

令和2年度国庫補助事業：
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2021年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

はじめに

本報告書「中央アジア諸国の政治・経済情勢」は、「Ⅰ. 中央アジア諸国の政治・経済情勢と国内エリート関係」および「Ⅱ. コロナ禍の2020年を回顧する：ウズベキスタン経済とエネルギー産業への影響」の2章から構成される。前者は（一社）ロシアNIS貿易会の依頼によりカザフスタンの現地調査機関Risks Assessment Groupが、後者はウズベキスタンの現地経済系シンクタンクの経済発展センター（Center for Economic Development）がそれぞれ執筆を受け持った。Risks Assessment Groupは、カザフスタンにおける著名な政治評論家D. サトパエフ氏が主宰する民間の調査・分析機関で、当会経済研究所が長期的協力関係にある現地カウンターパートの1つである。他方、経済発展センターは国内経済・産業調査を専門とするウズベキスタン随一の民間シンクタンクであり、本年度は同センター所長でエコノミストのYu. ユスポフ氏も本報告書の執筆陣として参加し、第Ⅱ章を担当した。

翻訳は当研究所の手によるものであるが、内容は執筆機関の見解であり、当会の組織的見解とはいかなる意味でも無関係であることをお断りしておく。

本報告書は、令和2年度中央アジア地域等貿易投資促進事業における中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業の一環として、経済産業省の助成を得て刊行した。中央アジア関係各位のご協力に謝意を表するとともに、本報告書がその業務の一助となればまことに幸甚である。

2021年3月
（一社）ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

目次

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢

1. カザフスタン

- (1) 初代大統領を取り巻くエリート間抗争 1
- (2) 危機対応を目指す政府機関再編 7
- (3) 2021 年下院選挙と深刻化する社会的分断 11
- (4) 国際関係：戦略的パートナーとしての露・中・米 13
- (5) 経済と外国投資環境 16
 - 1) コロナ禍の経済への影響と政府の危機対策 16
 - 2) 中短期経済見通し 20
 - 3) IPO の延期と金融分野の動向 21
 - 4) 外国投資政策 22
 - 5) 石油・ガスセクター：強まる外資への圧力 24

2. ウズベキスタン

- (1) 新旧大統領とファミリー・ビジネス 27
- (2) 経済の現状 29
 - 1) 経済政策と政府人事 29
 - 2) 改革への国際評価 30
 - 3) 2つの経済リスク：地下経済と新型コロナ 31
 - 4) 貿易投資振興：汚職との戦いと人権問題 32
 - 5) 対外経済関係：増大する中国のプレゼンス 35
 - 6) デジタル化政策 37
 - 7) 国内ガス不足問題 39
- (3) 外交：変化する対米関係 39

3. キルギス

- (1) 3度目の政変と憲法改正 42
- (2) 国内経済と対外経済関係 45
 - 1) 新型コロナウイルス流行による打撃 45
 - 2) 悪化する対中感情 46
 - 3) 政変の投資環境への影響 48
 - 4) 世論調査：キルギスに脅威を及ぼすのは 50

4. タジキスタン

- (1) 大統領一族の繁栄 50
- (2) 経済と投資環境 52

1)	コロナ禍の危機的影響	52
2)	外国投資の現状と民営化計画	54
(3)	社会情勢と対外関係	56
5.	トルクメニスタン	
(1)	二院制の導入と政府・国営企業人事	58
(2)	経済の現状と高まる社会的緊張	59
(3)	対外経済関係	61
II.	コロナ禍の2020年を回顧する：ウズベキスタン経済とエネルギー産業への影響	
1.	コロナ禍以前のウズベキスタン経済	65
(1)	2017年の改革開始以前のウズベキスタン経済概況	65
(2)	2017年以降のウズベキスタン経済における制度的変化	67
(3)	2000～2019年のウズベキスタンの主要マクロ経済指標	68
(4)	ウズベキスタンのエネルギー産業の概要	71
2.	コロナ禍と一連の検疫措置のウズベキスタン経済への影響	75
(1)	主要マクロ経済指標	75
(2)	対外経済活動	76
(3)	コロナ禍と一連の検疫措置の国内中小企業への影響	79
(4)	コロナ禍におけるウズベキスタンのエネルギー産業	86
3.	コロナ禍におけるウズベキスタンの経済政策	87
4.	ウズベキスタンの経済展望	89
(1)	マクロ経済状況	89
(2)	経済改革継続の見通し	90
1)	農業セクターおよび灌漑システムの改革	90
2)	行政改革	92
3)	規制および競争環境の改善、国営企業の再編および民営化	92
4)	対外経済活動自由化政策と銀行改革の継続	93
(3)	エネルギー分野発展の展望	93
5.	巻末資料	
(1)	公式統計データ（2020年第1～第3四半期）	96
(2)	中小企業向けアンケート調査結果（2020年10月）	102

I. 中央アジア諸国の政治・経済情勢

1. カザフスタン

(1) 初代大統領を取り巻くエリート間抗争

2020年もカシム＝ジョマルト・トカエフ現大統領は依然としてヌルスルタン・ナザルバエフ初代大統領の強い影響下にあり、カザフスタンにおいてまだ政権移行が完了していないことは明らかであった。2019年3月に辞任した前大統領は、いまだに多くの様々な権限や役職を掌握し続けている。

トカエフ大統領の主な問題の1つは国民の間でもエリートの間でも正統性が低いと見られていることであり、同大統領は2020年もこの問題の解決に取り組んだ。同大統領は一方で国民の間における自らの正統性と人気を高めようとし、他方では官僚機構やエリートグループの間における正統性を高めようとした。しかし問題は、国民の間で正統性を得るためには、実質的な改革を遂行するとともに政府と国民の間に新たな社会的契約を結ぶことが必要だが、官僚やエリートの間で正統性を得るためには逆に既存の政治体制の維持が必要であることで、そこに解決不能な矛盾が生じる。この結果、トカエフ大統領は政策やゲームのルールの変更によってではなく、従来のエリート間の勢力の均衡を維持しながら見せかけの改革を行うという政治戦略によって、国民の間における正統性を獲得することを決意したものらしい。

上記の事実は、トカエフ大統領が依然としてエリートの大規模な粛清の実行を恐れていることを示している。2020年に行われた初めての粛清の試みは、初代大統領の側近のうち影響力のある者たちに支持された。その一例は、初代大統領の長女ダリガ・ナザルバエヴァを巡る奇妙な状況である。ダリガは2020年5月に共和国議会上院（セナト）議長を突然解任され、憲法が定める大統領に次ぐ2番目の地位を失った。ただし、彼女を解任するという大統領の決定は、ナザルバエフ初代大統領の同意に基づくものであった。初代大統領は、ダリガがロシアの政治コンサルタントの協力により大統領として政権を執るための戦略を練ったという情報をカリム・マシモフ¹ 国家保安委員会議長から得ていた。彼は娘が独自の政治ゲームを開始することを認めなかったのだ。

2019年、ダリガ・ナザルバエヴァはナザルバエフ一族が今後もトカエフ大統領をコントロールするという意思を示すため、自分を上院議長に任命するよう父を説得、さらに自分は後継者の役割を果たすことができると父に訴えた。しかし2020年、彼女は2件の大きなスキャンダルの中心人物となってしまった。1件目は、英国でダリガと長男のヌラリ・アリエフが所有する不動産が差し押さえられそうになったことである。彼らはロンドンの瀟洒な地区の邸宅2軒とアパート1軒を購入した1億ドル以上の資金の合法的な出所を明らかにするよう命じられた。差し押さえの可能性はなくなったものの、このスキャンダルはダリガの評価に打撃を与えることとなった。

2件目のスキャンダルは、彼女の次男のAILSATAN・ナザルバエフに関係するもので、同氏は英国で薬物依存症の治療を受けていただけでなく、母親のダリガ、彼女の再婚相手のカイラト・シャリプバエフ²、そして叔父（ナザルバエフ初代大統領の次女の夫）のティムール・クリバエフ³を含む親族と対立していたことが明らか

¹ MASIMOV, Karim Kazhimkanovich. 1965年、ツェリノグラード市（現アスタナ）生。モスクワ民族友好大学、北京言語大学、ウハン法科大学、カザフ国立経済大学卒業、経済学博士。カザフスタン共和国運輸・通信大臣、経済・予算計画大臣、副首相等を経て、2007年1月～2012年9月、および2014年4月～2016年9月の2度にわたり首相を務める。2016年9月に国家保安委員会議長に就任、現在に至る。

² SHARIPBAYEV Kairat Kamataevich. 1963年生。「カズトランスガス」、「インテルガス・セントラルアジア」、「カザフスタン国営鉄道」等、基幹分野の国営企業でキャリアアップし、2015年末より国営「カズトランスガス」取締役会会長、2020年11月、国営石油・ガスホールディング「カズムナイガス」から分離独立した同社の社長に就任。2016年8月よりカズムナイガスのガス輸送・マーケティング担当副会長も務める。

³ KULIBAYEV, Timur Askarovich. 1966年、アルマトイ生。モスクワ国立大学経済学部卒、ナザルバエフ大統領の次女ディナラの夫で実業

となった。非公式情報によると、アイスルタンがナザルバエフ一族に対して情報戦を仕掛けた背後には、ベルグイ・リスカリエフ元アティラウ州知事（2006～2012年）がいた可能性があるという。元州知事はカザフスタンで汚職の罪により起訴され、現在は英国に潜伏している。

アイスルタンは2020年に複数の声明を発表した。まず、自分はナザルバエフの孫ではなく息子であり、そのため危険に晒されているというものである。その後、彼はFacebookへの投稿により、カザフスタン産ガスが、ある仲介業者を通じてロシアの「ガズプロム」に不当な低価格で販売されていると告発した⁴。販売収益はシンガポールに送金され、その一部はロシアのプーチン大統領の側近の間で分配されているほか、クリバエフとカイラト・ボランバエフ（アイスルタンの元妻の父）に年間約7億ドルが支払われているという内容であった。

さらにアイスルタンによると、母親のダリガと夫のシャリプバエフ氏はこの取引を横取りしてガスの販売収益を自分たちのものにしようとしたが、クリバエフ氏の反撃にあった。その結果と見られるのが、それまでシャリプバエフが務めていた国営企業「カズトランスガス」の会長への、初代大統領の長年の側近アディリベク・ジャクスイベコフ⁵元大統領府長官の任命である。「カズムナイガス」の経営会議および取締役会がこのような決定を下し、株式会社「国家福祉基金『サムルク・カズィナ』」の運営評議会も承認した⁶。

シャリプバエフは妻のダリガが上院議長を解任された後も彼女の政界復帰を積極的に後押ししていた。同氏がカズトランスガスの会長からその社長に異動したことは、一見、長年にわたるティムール・クリバエフとの対立において形勢が不利になった兆候ともとれる。しかし彼はこの数年、ロシアのガズプロムのようなガス会社を設立するため、親会社であるカズムナイガスからカズトランスガスを分離独立させるという構想を積極的に推し進め、夫妻に石油ガス事業を奪われまいとするクリバエフ氏の強硬な反対にあっていた。それが今回、夫妻はカズトランスガスと石油輸送企業「カズトランスオイル」の2社をカズムナイガスから分離し、国家福祉基金「サムルク・カズィナ」の直接の傘下に置くことを目指すロビー活動に成功したのだ。

この分離の表向きの目的は、経営陣を削減し、カズムナイガスがIPOを実施しても石油・ガス輸送インフラを国有のまま維持する一方、カズムナイガスを石油とガスの探査、生産、精製および石油ガス化学プロジェクトに集中させるためとされた。これに対し夫妻の狙いは、分離によりカズトランスガスをクリバエフ氏の影響力が強いカズムナイガスの支配下から外すことにあったものと考えられる。そしてクリバエフはこれに対抗する人事を断行、自身や他の石油ガス・エリートにとってより容認可能な人物であるジャクスイベコフ元大統領府長官を会長に据えたというわけである。ジャクスイベコフ新会長は、どちらかといえばダリガ夫妻と敵対するグループに属する。

こうしたなか、アイスルタン・ナザルバエフは2020年8月、ロンドンにおいて29歳で突然死去した。彼は死亡する少し前に、新興資本家のウラジミール・キム（非鉄・貴金属の生産と精製を行う「KAZ Minerals」グループの

家。特に石油・ガス産業に極めて強い影響力を持ち、2011年6月から現在に至るまで、ロシアの「ガズプロム」取締役を務める。国内では石油・ガス分野を含む主な国営企業の総裁、副総裁、会長等を歴任した後、2011年4月に国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任したが、2011年12月のジャナオゼニ事件（カザフ南西部の石油生産都市で起きた暴動）の責を負って辞任している。

⁴ 2020年2月のことで、同時に彼は一族からの圧力を理由に英国への政治亡命を求めている。報道の一例（2020年2月13日付『ヴェドモスチ』紙/ロシア語）：[Внук Назарбаева попросил у Великобритании политического убежища - Ведомости \(vedomosti.ru\)](https://www.vedomosti.ru)。

⁵ DZHAKSYBEKOV, Adil'bek Ryskel'dinovich. 1954年クスタナイ州生。アクモラ（現ヌルスルタン）市長、産業・貿易省大臣、大統領府長官、国防大臣、国家書記等の要職を歴任、ナザルバエフ初代大統領に忠実な「オールド・ガード」の一人として知られる。2016年6月から再び務めていた大統領府長官を2018年9月に退任して後には要職を離れていたが、2020年11月、突如カズトランスガス会長に就任した。

⁶ 国家福祉基金「サムルク・カズィナ」は国営石油・ガスホールディング「カズムナイガス」を含む主要国営企業全てをその傘下にもち、ガス輸送企業「カズトランスガス」はカズムナイガスの子会社であった。サムルク・カズィナの最高決定機関である運営評議会を主宰するのはナザルバエフ初代大統領であり、文中にある通り、同評議会が2020年6月にカズトランスガスのカズムナイガスからの分離を決定した。ちなみにカズトランスガスはカズムナイガス最大の収益部門であると言われている。

社長兼大株主)も国の財産を横領したと告発、その事実を証明する書類を持っていると主張していた。ウラジミール・キムはナザルバエフ初代大統領の長年にわたる「金蔵」の1人で、現在も密接な関係にあるとされる人物である。ロンドンには「KAZ Minerals」の支社があり、オフショア企業「Cuprum Holding Limited」を利用してカザフスタンで生産された銅やレアメタルの大部分の販売収入に課される租税回避を行っているとの噂がある。アイスルタン・ナザルバエフは英国当局に政治亡命を申請し、秘密情報部(SIS:英国の諜報機関)にナザルバエフ一族や、ウラジミール・キム、ティムール・クリバエフなど一連のカザフスタンの新興資本家に関する何らかの秘密を暴露しようとしていたという説があり、したがって彼の死は初代大統領の一部の側近にとってプラスとなった可能性がある。

アイスルタン・ナザルバエフの死後、国家企業家会議所「アタメケン」会頭および石油ガス・電力部門協会「カズエナジー」会長を務めるティムール・クリバエフは、『フィナンシャル・タイムズ』紙の記事⁷について最高検察庁に告訴した。同紙の記事で、彼は中央アジアから中国に至るガスパイプラインの建設に関する契約で少なくとも数百万ドルを得たとされている。パイプライン用の鋼管を調達した「ユーラシア・パイプライン・コンソーシアム(EPC)」は、中国の「Jiangsu Shagang」から1t当たり935ドルで購入した鋼材をロシアの鋼管メーカー「鋼管冶金会社(TMK)」にはるかに高い1t当たり1,500ドルで販売、この取引で得られた総額7,500万ドル余の利益の大部分がEPCではなくクリバエフ氏の懐に入ったものと予想している。同紙によれば、EPCは2008~2012年にガスパイプライン用の鋼管製造(3億7,000万ドル以上)およびカザフスタン産の石油とガスの売買(15億ドル)に関する契約を獲得しているという。

このようなクリバエフ氏の信頼を失墜させる情報の提供者は2人いた可能性がある。1人目は、カザフスタンの元銀行家で現在は国外在住のムフタル・アブリャゾフ⁸である。同氏は2010年にもクリバエフが200億ドルを横領したと告発したことがあり、フランスで政治難民の認定を受けている。クリバエフが中国の石油会社「CNPC」の幹部から賄賂を受け取ったとも告発している。2人目は、政治エリートの中の誰かである。初代大統領没後の政権交代に向け、カザフスタンではすでに様々な新興資本家グループの間で情報戦が開始されている。このようなプレーヤーの1人として考えられるのは、長年クリバエフと対立しているダリガ・ナザルバエヴァである。これまで述べてきたとおり、クリバエフは彼女の石油・ガス分野における立場の強化を妨害したためだ。

留意すべきは、ナザルバエフの親族であるこの2人の対立が深まりはじめたことである。これは、ダリガ・ナザルバエヴァが2020年にクリバエフが会頭を務める国家企業家会議所「アタメケン」を突然批判しはじめたことから明らかである。さらに、彼女は新型コロナウイルスの影響による危機に伴い国家支援を受ける企業のリストについても批判しはじめた。このリストを作成したのも「アタメケン」なのだ。ただし、カザフスタンの政治エリートおよびビジネスエリートの間におけるダリガ氏の評価は以前から非常に低かった。クリバエフを筆頭とする多くのエリートたちが、彼女はエリート間の分断を煽っていると訴え、父親に彼女の上院議長解任を求めた可能性がある。

ちなみに、ダリガ氏は2000年代初めにも自分の政党「アサル」を創設し、主要な親大統領政党にしようと試み

⁷ 2020年12月3日付 [The secret scheme to skim millions off central Asia's pipeline megaproject | Financial Times \(ft.com\)](https://www.ft.com/content/0c1e1e1e-1e1e-1e1e-1e1e-1e1e1e1e1e1e) を指すものと思われる。

⁸ ABLYAZOV, Mukhtar Kabulovich. 1963年、シムケント州生。カザフの実業家・銀行家。国営「カザフスタン電力網管理会社(KEGOS)」総裁、エネルギー・工業・貿易大臣、「テミルバンク」総裁等を歴任するが、2001年運動「カザフスタンの民主的選挙」創設、リーダーとなり、2002年5月逮捕、2004年12月釈放。その後、IPG「ユーラシア」社長、「トゥランアレムバンク」取締役会長(2008年初BTA銀行に改名)。しかし2009年2月BTA銀行が国営化、「サムルク・カズィナ」の傘下に入ったことから、会長解任、イギリスに亡命した。一時は大統領の長女の死亡した元夫ラト・アリエフと行動をともにしていたと言われる。BTA銀行の資産横領の疑いによりフランスで収監されていたが2017年に釈放、以降一層、カザフスタン政権批判を強めている。なお国内法廷では2018年に殺人罪で終身禁固刑の判決が出ている。

たことがある。初代大統領の側近の多くがこれに反感を抱き、彼女はエリートを分断して親大統領政党「オタン」の評価を落とそうとしていると父ナザルバエフに訴えた。その結果、大統領（当時）はダリガにアサル党をオタン党に統合させ、公の政治活動をやめるよう命じた。

そして2020年、彼女はトカエフ大統領とも対立しはじめた。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて非常事態宣言を発出することにより、大統領は自らの駆け引きの範囲を広げた。まず、危機に対応した社会・経済的決定を下し、社会的脆弱層や中小企業の支援措置を積極的に提示した。非常事態宣言のおかげで共和国法『非常事態に関するカザフスタン共和国の一部の法令の改正について』に署名することができた大統領は、この改正法により、社会・経済分野における特定の関係を規制するための通常とは異なる手続きなど、非常事態宣言中に然るべき決定を下すことができる大統領権限を得た。たとえば大統領の決定に基づき、税、予算、関税、銀行、労働、独占禁止、公共調達、通貨規制、社会保障、国際的義務の履行などに関する法令の特例を定めることが出来る。

これがトカエフ大統領とダリガ氏の対立の一因となった。ダリガは非常事態宣言中の大統領の権限拡大を阻止するため、議会がどのような法を採択する権利を有するかについて定めた憲法の条項の公式な解釈を示すよう憲法評議会に要請した。しかしこの対立は、新型コロナウイルスの感染拡大および油価下落により国内の社会・経済情勢が急激に悪化することを理解していたナザルバエフ初代大統領が望むものではなかった。トカエフ大統領は危機対策プログラムを有効に実施し始める必要があり、そのために134億ドル以上が支出された。これを妨害しようとするダリガの試みおよびエリートや国民の間における彼女の不人気は国内の不安定化につながる恐れがあった。この状況に鑑み、ナザルバエフ初代大統領はトカエフ大統領、クリバエフ・アタメケン会頭およびマシモフ国家保安委員会議長の積極的な関与の下でダリガを上院議長職から解任することを決定したわけだ。

後任の上院議長に任命されたのはマウレン・アシムバエフだが、これは妥協的な人事である。彼は初代大統領の若手マネージャー・チームの一員であり、まさに同大統領の下でキャリアを築き、下院議員、ヌル・オタン党および大統領府の様々な役職を務めていた。つまり、アシムバエフはエリートたちにとって「ダークホース」ではない。他方、彼は2019年の大統領選挙ではトカエフ氏の選挙対策本部の一員でもあった。つまり、彼はトカエフ大統領にとっても容認可能な候補者である。マウレン・アシムバエフは以前から非常に慎重な裏方のプレーヤーで、本格的な政治的野心を示したことはないため、今のところ現大統領にとっても初代大統領にとっても脅威をもたらす存在ではない。

ダリガ・ナザルバエヴァは上院議長解任後数カ月の沈黙を経て2020年11月に公の場に登場した。おそらく、姿を見せなかった数カ月の間に自分を政界に復帰させるよう、彼女が父親を説得することができたのは、彼がトカエフ大統領の立場の強化を危惧しはじめたためであろう。公の場に登場したダリガは、女性、子ども、障がい者の権利保護およびジェンダー平等の推進分野において活動する約140の非政府組織の連合体である「カザフスタン女性の力連合」の理事長として自身の地位を確立することを決意した。その後、彼女は第3期（2004年9月～2007年6月）および第5期（2012年1月～2015年9月）にすでに議員を務めたことがある議会下院（マジリス）に復帰するため、「ヌル・オタン」党の比例代表名簿に登録された。ダリガは2014年4月から2015年9月まで下院で副議長およびヌル・オタン会派の幹事長を務めていた。いずれ、彼女は下院において以前務めたことがある役職の1つを得ようとするだろう。2021年1月の下院選挙後は、ナザルバエフ政権時代から下院議長を務めてきたヌラン・ニグマトゥリンが議長に再任された。なおヌル・オタン会派の会合で同氏を下院議長に推したのは、彼を側近とみなしている党首のナザルバエフ初代大統領であった。

ヌル・オタン党の比例代表名簿は、下院選挙に向けた準備においてトカエフ大統領が依然としてナザルバエフ初代大統領の強い影響力の下にあることを明示するものであった。このことは、党中央の指名により登録された49名の候補者の中心を成していたのがダリガを含む初代大統領の側近であったことから明らかである。つまり、ヌル・オタン党が議会だけでなく国家機構においても支配的な役割を維持していることは、トカエフ大統領の活動を制御するツールの1つなのだ。同大統領も、ナザルバエフ初代大統領が党首、バウイルジャン・バイベク⁹が第一副党首であるうちは同党を支配することはできないことを理解している。現大統領にとって下院を完全に支配することは不可能であるため、彼にとって重要なのは上院に対する支配をキープすることである。

カザフスタンに二院制議会を創設するというアイデアは、1990年代半ば、反体制派議員が存在した第13期最高会議と当時のナザルバエフ大統領が激しく対立した結果、生まれたものである。大統領は強引に同会議を解散し、下院との対立が生じた場合に上院が安全装置となり得る二院制議会の創設を決定した¹⁰。最も重要なのは、上院は大統領を弾劾しようとする議会の試みに対する安全装置として設置されたという点である。弾劾はまず下院議員の3分の1以上が弾劾決議案を提起した後、投票により下院議員の過半数がこれに賛成しなければならぬ。さらに弾劾案は上院に提出され、上院でも投票で過半数が支持すれば弾劾が決定される。上院の主な任務は、下院が大統領と対立した場合に緩衝材となることであった。上院は安全装置の役割を果たし、大統領の立場と安全を脅かすあらゆる法を通過させないようにすることが可能である。つまり、上院はまずナザルバエフ前大統領にとって議会を支配するための追加的な政治ツールとして必要なものであった。同氏が退任した現在、二院制の存在はトカエフ現大統領にとっても好都合である。下院と異なり、大統領は上院議員15名を任命する権限を有するためだ。

ちなみに、トカエフ大統領は2021年1月15日の新議会の最初の会期の開会式において、選挙の投票用紙に「すべての候補者に反対」という選択肢を設けるとともに、議席獲得に必要な最低限の得票率（しきい値）を7%から5%に下げることがを提案した。ただし、「なぜ1月10日の議会選挙の前にこれを提案しなかったのか？」というごく自然な疑問が湧く。同大統領は、今般選出された下院議員の5年間の任期中にナザルバエフ初代大統領が政界を退き、次回の議会選挙は新たなルールの下で実施することができると考えている可能性がある。その場合、現大統領はヌル・オタン党の独裁を抑制するべく、自身に忠実な新政党の設立を画策するであろう。あるいは、大規模な抗議デモが行われた2019年の大統領選挙の際と同様、今回の議会選挙後にも抗議デモが行われたことから、諸外国に対して政権のイメージを良くするとともに、国内の社会的緊張を緩和しようとしている可能性もある。実際に選挙で「すべての候補者に反対」という選択肢が設けられ、しきい値が引き下げられるかどうかは重要ではない。選挙手続きが当局の支配下に置かれる限り、何も変わらないのだから。

このように、ナザルバエフ初代大統領が依然として内政を支配していることは明らかである。ナザルバエフ政権下では「超大統領制」が機能していたが、トカエフ大統領就任とともに、前大統領の働きかけにより「半大統領制」の形成に向けた動きが開始された。トカエフは半大統領制の中心に君臨することはできるが、統治者にはなれない。初代大統領のシナリオによれば、統治するのはヌル・オタン党とその党首である。結果も候補者の構成も前回（2016年）とほぼ同じであった今回の下院選挙もこのシナリオに沿っていたが、1つだけ前回の選挙と異なる点があった。議会におけるヌル・オタン会派がより強力で政府を支配するようになり、同党は中央および

⁹ BAIBEK, Bauyrzhan Kydyraliuly. 1974年アルマトイ市生。大統領プログラム「Bolashak」奨学生としてドイツ・リュベク市留学の後、中央アジア大学卒。外交官として在駐ドイツ大使館等に努めた後、大統領府勤務。2009年8月～2013年1月大統領府副長官。2013年1月～2015年8月ヌル・オタン第一副党首。2015年8月～2019年6月アルマトイ市長。2019年6月政党「ヌル・オタン」第一副党首に就任。

¹⁰ 1995年の憲法改正による。

地方のあらゆる行政機関に浸透していることから、同党自体が政府に取って代わりつつある。

ただし、ナザルバエフ初代大統領が死去すれば、トカエフ大統領はもっと主体性を発揮するようになるであろう。その場合、現大統領は前大統領の親族をすぐに排除するか、あるいは親族の一部（とくにティムール・クリバエフ）のビジネスを維持する見返りとして支持を獲得するかを選択しなければならない。初代大統領の親族が政権を執ることを望まないエリートや国家機構のメンバーたちがトカエフ大統領の周りに集結する可能性もある。それは新世代、いわゆる1970年代生まれのマネージャーたちで、彼らは初代大統領の死去に伴う人事刷新で要職に就くことに期待している。エリートたちの多くは、国内の政治・経済情勢および外交に対する初代大統領の支配は維持されているものの、彼の政治生命が終わりに近づいていることを理解している。彼が今もなお統治者のイメージを保とうとしているにもかかわらず。

2020年4月初、アイトス・ウキバイ初代大統領報道官は、ナザルバエフ氏が突然表舞台から姿を消したために広がりはじめた彼の健康状態の悪化に関する噂を否定した。その後、初代大統領は頻繁に公の場に登場するようになり、エリートたちを安心させるとともに、国民に自身の活動能力を示した。同24日、彼は安全保障会議の会合を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大と生産低迷に続き世界的な金融危機が発生するであろうと宣言した。ナザルバエフは、コロナ後の世界は別のものになると述べ、カザフスタンを明確な戦略的計画および事業計画に従い単一のセンターから運営される効率的企業として見るべき時が来たとの見解を示した。

2020年6月、ナザルバエフ初代大統領は国家福祉基金「サムルク・カズィナ」傘下企業経営評議会の会合において、同基金の傘下企業の資産は総額28兆テングでGDPの40%に相当すると述べた。この事実こそが、2019年の大統領退任後、同氏が他の多くの役職と並んで同基金を支配する権限を維持している理由を示している。形式的には同基金を所有するのは政府および財務省だが、直接的な「オーナー」は、親族の1人であるアフメトジャン・エシモフ¹¹を通じて同基金を管理している初代大統領にほかならない。

2020年7月初め、ナザルバエフ初代大統領は国民に向けたメッセージを発表し、自身の新型コロナウイルス感染および回復後の健康状態について語った。さらに、自分が創設した国家基金（通称、石油基金）と金・外貨準備に言及し、これらがカザフスタンの様々な危機を救ったと述べた。同月末には、国家福祉基金サムルク・カズィナのエシモフ総裁と会談した。初代大統領は親族であるエシモフ総裁とかなり頻繁に会談し、同基金の事業について発言している。政治戦略的観点からみると、彼の公の場への頻繁な登場にはいくつかの目的があったものと考えられる。

第1に、初代大統領の健康は悪化しており、エリートに対する支配を失いつつあるとの噂が流れるなか、健康で支配力を維持している姿を国民に示すことである。第2に、政治・経済的決定の中心的役割を果たし続けている姿をエリートに示すことである。同氏が長い間公の場に登場しないと、一部のエリートが掌を返してトカエフ大統領のチームに移ろうとするのではないかと危惧する初代大統領の側近や親族にとっても、彼の活動的な姿が必要であった可能性がある。

このように、現時点ではエリートの間におけるトカエフ大統領の立場はナザルバエフ初代大統領への忠誠心のアピールに左右され、保守派の立場が維持されている。こうしたなか、2019年3月24日から「ヌルスルタン・ナザルバエフ基金」の常務理事を務めてきたアセト・イセケシェフ¹²が大統領補佐官兼安全保障会議書記に任命

¹¹ YESIMOV, Akhmetzhan Smagulovich. 1950年アルマ・アタ州生。カザフスタン独立後、アルマトイ州知事、副首相、国家書記、第一副首相、大統領府長官、ベルギー大使、北大西洋条約機構（NATO）代表、副首相兼農業省大臣等を歴任した後、2008年4月～2015年8月アルマトイ市長（知事）。国営会社「アスタナ EXPO2017」社長を経て、2017年12月より国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁。

¹² ISEKESHEV, Aset Orentayevich. 1971年、カラガンダ州生。地方検察庁、司法省、また国営企業等での勤務を経て、2003年以降、産業・

されたことは、注目に値する。1年に満たない期間だがそれまで大統領府長官を務めていたイセケシェフにとって、おそらく同基金（総裁はダリガ・ナザルバエヴァ）での仕事は物足りないものであったのだろう。ナザルバエフ初代大統領も彼を自分の側近の1人とみなしている。

(2)危機対応を目指す政府機関再編

2020年も政府や大統領府における人事異動が盛んであった。同年2月、トカエフ大統領はエラルィ・トゥグジャノフを副首相に任命した。同氏は2017年から2019年6月までマンガスタウ州知事、その後は労働組合連盟の会長を務めていた。同時に副首相を解任されたベルディベク・サパルバエフは、ジャンピル州の知事に任命された。彼が副首相を務めていた期間は2019年8月からと短く、その前の労働・社会保障大臣の在任期間も短かったことに留意すべきである。おそらく、この人事はアスカル・マミン¹³首相との軋轢と競合の結果であるからだ。ジャンピル州知事就任については、サパルバエフ自身がトカエフ大統領にこれを依頼したのか、あるいはマミン首相が手強いライバルであり潜在的な首相候補でもある同氏を排除するために地方に追いやったのか、明らかでない。ジャンピル州では2020年2月にコルダイ地区でダウンガン人とカザフ人の民族間対立が勃発していた。エリートの間におけるトゥグジャノフ副首相の序列はサパルバエフ前副首相に比べるとはるかに下で、マミン首相にとっては好都合であるかもしれない。

2020年9月にはデジタル開発・イノベーション・航空宇宙産業大臣も交代した。トカエフ大統領は2019年6月から同大臣を務めてきたアスカル・ジュマガリエフを解任し、デジタル化・イノベーション技術担当大統領顧問を経て、直前には同省第一次官を務めていたバグダト・ムシンを後任に任命した。この人事には2つの理由があった。第1に、汚職防止庁がデジタル開発・イノベーション・航空宇宙産業省および教育・科学省の高官の捜査を開始したことである。おそらく、これは国家プログラム『デジタル・カザフスタン』の予算横領に関する捜査である。新型コロナウイルスの影響により学校や大学の授業がオンラインになり、多くの技術的問題が発生したことから、同プログラムは有効でないことが明らかになった。さらに同プログラムでは多額の予算を計上していたにもかかわらず、電子政府のパフォーマンスは悪く、正常に機能するデジタル・インフラが存在しないことも明るみに出た。ジュマガリエフ前大臣はこの汚職捜査の引責のために解任されたのだ。

第2に、トカエフ大統領にとっては、新型コロナウイルスとの戦いにおける行政の無能ぶりにより高まった国内の社会的緊張を何らかの形で抑えることが重要であった。大統領は、政府の有効性が改善されないとすれば総辞職も辞さないと閣僚らを叱責せざるを得なかった。しかし、2019年秋に主要閣僚の人事についてナザルバエフ初代大統領が務める安全保障会議議長の同意を得なければならぬ旨の大統領令に署名していることから総辞職も容易ではない。とはいえ大統領は国民に対してある程度の主体性をアピールする必要があり、したがってジュマガリエフ大臣の解任は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政の混乱で悪化しはじめた自らのイメージを良くするための政治戦略の1つでもあった。

保健省においても人事異動が行われた。エルジャン・ビルタノフ保健大臣が汚職容疑で逮捕された¹⁴。大臣だ

貿易省次官、同大臣、副首相兼産業・新技術相、投資・発展相等、中央政府の要職を歴任。2016年6月～2018年9月アスタナ市長を経て、2018年9月から大統領府長官を務めていた。本文の通り、2019年3月～2020年1月初代大統領基金事務局長を経て、2020年1月、カザフスタン共和国大統領補佐官兼国家安全保障会議書記に就任。

¹³ MAMIN, Askar Uzakpayevich. 1965年生。組立工、ビジネスマンを経て政府の職に就き、運輸・通信省次官、産業・貿易省第一次官、運輸・通信省大臣等を歴任。2006年9月～2008年4月アスタナ市長（アキム）、2008年4月～2016年9月国営企業「カザフスタンテミルジョリ（国営鉄道）」総裁、2016年9月～2019年2月第一副首相を経て、2019年2月首相に就任。

¹⁴ 実際はCOVID-19対応を理由に大臣を6月に辞任、カザフスタン財務省が同氏の逮捕を認めたのが同年11月。同氏は2015年11月から保健省の前身の保健・社会発展省次官を、2017年1月から保健大臣を務めていた。

けでなく、同省でデジタル化および情報セキュリティを担当していたオルジャス・アビシェフ次官も予算横領の疑いで逮捕された。新型コロナウイルスの感染者・死亡者データの改ざんも深刻な問題となり、保健省の無能さが明白になるとともに、政府全体の評価が下落した。新たな保健大臣にはアレクセイ・ツォイが任命された。

2020年9月、トカエフ大統領は大統領令『カザフスタン共和国非常事態省の創設について』にも署名し、内務省、産業・インフラ発展省および国家経済省（国家備蓄の形成と開発）の一部の機能が非常事態省に移管された。明らかにこの決定は、新型コロナウイルスの感染拡大および非常事態宣言に際して行政の混乱と危機が生じ、その結果、省庁、州行政府などほぼすべての行政機関において、非常事態に迅速かつ有能に対応する能力の低さが露呈したことに起因する。カザフスタンには非常事態省が存在していたことがあるが¹⁵、数年前に不透明な理由により同省の機能の内務省への移管が決定されていたことに留意すべきである。

ダウレン・アバエフ情報・社会発展大臣¹⁶は解任後、大統領府第一副長官に任命された。同氏は当面は二股をかけておくつもりであるらしく、初代大統領と密接な関係にありながら、トカエフ大統領の側についての方が良いと考えている節がある。一方、新たな情報・社会発展大臣に任命されたアイダ・バラエヴァは、ナザルバエフ前大統領の側近の中でも影響力のあるイマンガリ・タスマガンベトフ¹⁷の下で長年働いていた人物である。彼女はタスマガンベトフが政治の舞台から去った後も昇進し続けており、適応能力に長けた本人の資質を示している。他の若手プレーヤーたちと同様、おそらくバラエヴァ新大臣も将来はトカエフ大統領のチームの一員になろうとしているのだろう。

2020年5月18日、トカエフ大統領は新たな財務大臣の任命に関する大統領令にも署名した。任命されたのは、財務省特命執行官を務めていたエルラン・ジャマウバエフである。前大臣のアリハン・スマイロフは、兼任していた第一副首相については留任となり、金融部門、マクロ経済政策、予算・税務・関税政策、国家計画、貿易政策、中小企業活動の発展を担当する。つまり、同氏は今後も財務省の業務を管轄する。注目すべきは、スマイロフ第一副首相はナザルバエフ大統領時代からその任にある一方、ジャマウバエフ新大臣は彼とは異なり中央銀行を含む銀行での職務経験がある。政府と中央銀行の間では金融政策の実施に関する意見相違や対立が頻繁に生じ得ることに鑑みれば、これらのことは重要である。

2021年1月10日の下院選挙後、新政府が承認され、アスカル・マミン首相は留任となった。興味深いことに、ナザルバエフ初代大統領が議会におけるヌル・オタン会派の会合において同氏を首相候補として支持する意向を示した後に、トカエフ大統領も彼を首相として支持するよう新議会に提案した。マミン首相はナザルバエフ大統領退任の少し前に任命されており、つまり、現大統領ではなく前大統領の「手駒」だと言える。トカエフ大統領は2020年にマミン率いる政府の無能さを批判したにもかかわらず、再び彼を首相に推さざるを得なかったという事実こそが、人事の決定において現大統領が依然として初代大統領の影響下にあることを物語っている。

新政府では大部分の閣僚が留任し、大臣が交代したのは一部の省にとどまった。欧州復興開発銀行（EBRD）

¹⁵ 2004年9月に非常事態庁と国家物資備蓄庁の改組により創設された非常事態省は2014年8月に廃止された。この時、国家調達分野は国家経済省、産業安全保障は投資・発展省、その他の分野については内務省にその機能と権限が移管されていた。

¹⁶ ABAYEV, Dauren Askerbekovich. 1979年生。2001年より外務省に勤務、2008年末に大統領府に移り、2011年10月～2013年7月大統領報道官、2013年7月～2016年5月大統領顧問兼報道官を経て、2016年5月～2019年2月情報・通信大臣、省再編により2019年2月情報・社会発展省大臣に就任、本文にある通り、2020年5月、大統領府第一副長官に就任。

¹⁷ TASMAGAMBETOV, Imangali Nurgaliyevich. 1956年グリエフ州（現アティラウ州）生。カザフスタン独立後、青年問題国家委員会議長、大統領補佐官、副首相、副首相兼教育・文化大臣等を経て1999年2月よりアティラウ州知事。2000年12月社会政策担当副首相、2002年1月首相就任。2003年6月国家書記、2004年3月大統領府長官、2004年12月アルマトィ市長、2008年4月アスタナ市長。2014年10月国防大臣、2016年9月～2017年2月副首相等、次々に重要ポストを務める。若くして首相となり、その後も大統領の近くに留まる異色の存在で国民の人気が高かった。一時は次期大統領と目されたこともあったが、2017年2月に就任した駐露カザフスタン共和国特命全権大使を2019年12月、年金受給年齢に達したという異例の理由で解任され、現在は表舞台を去っている。

での職務経験があり、2019年8月から国家経済省の第一次官を務めていたアセト・イルガリエフが新たな国家経済大臣に任命された。また、セリク・シャブケノフ労働・国民社会保障省次官が同省の大臣に任命された。ムフタル・トレウベルディ外務大臣は副首相兼任となった。この人事は、これ以前の機構改革により外務省も外国投資誘致を担当するようになっていたことと関係している可能性がある。こうしてマミン新政府の副首相はアリハン・スマイロフ（第一副首相）、ロマン・スクリャル、イェルラリ・トゥグジャノフ、ムフタル・トレウベルディの4名となった。

2020年9月、トカエフ大統領が大統領令『カザフスタン共和国の国家統治システムのさらなる改善について』に署名し、戦略計画・改革庁と競争保護・発展庁が新たに設置されたことは、興味深い事実である。競争保護・発展庁には国家経済省の競争保護および独占事業の制限に関する機能と権限が移管された。ただし、カザフスタンにはすでに似たような機関が存在する。問題は、国家が経済を支配し、多数の国営独占企業および準国営企業が活動する限り、真の競争環境が生まれるはずがないということだ。

戦略計画・改革庁には、国家経済省の戦略的計画策定および国家統計に関する機能と権限の一部が移管された。重要なのは、それまで国家経済省の下に置かれていた統計委員会が同庁の一部となったことである。この決定は、新型コロナウイルス感染者数の統計データの改ざんが明らかになったことに起因する。ただし、統計委員会が同庁の一部となり、さらに国家統計局に改編されても、統計データの出所は伝統的にデータを操作してきた省庁や州行政府であるため、統計を巡る状況が改善される可能性は低い。また、戦略計画・改革庁に類似の機関は以前から存在したが、改革を実施する国家機関として効果を発揮したためしがないということに留意しなければならない。新設された同庁の長官に就任したのは、国際金融センター「アスタナ」（以下、アスタナ国際金融センター）前総裁のカイラト・ケリムベトフ¹⁸である。

ちなみに2020年末、大統領付属改革最高評議会（後出）の第2回会合において、戦略計画・改革庁は新たな改革パッケージを策定するよう指示された。政府と同庁の連携メカニズムがどのように形成されるのかはまだ明らかになっていない。想定されているのは複数のレベルでの改革実施メカニズムで、同庁が新たな改革案を策定し、改革最高評議会がこれを承認する。政府は承認された改革を実施し、同庁が改革実施の有効性を評価して改革最高評議会に報告する。その後、改革最高評議会が改革の成功または失敗を最終的に判断し、然るべき行政上の決定を下す。このように、同庁の長官に就任したケリムベトフは政府の活動をコントロールする権限を得ようとしており、同庁と社会・経済部門を担当する各省の間で何らかの対立が起こる可能性がある。さらに、同庁長官と首相の間でも同様の対立が起こる可能性があるだろう。同庁を政府から独立した大統領直属の機関としたことは、注目に値する。

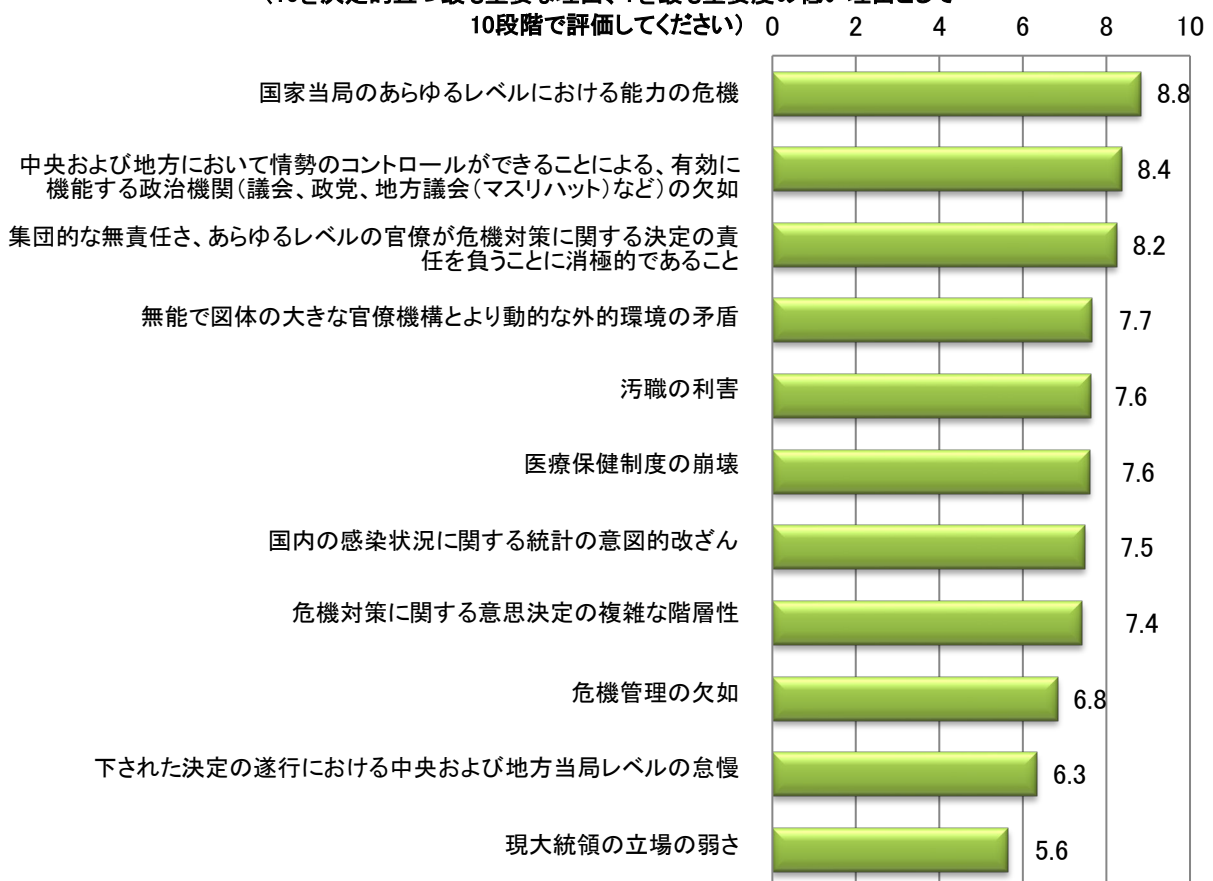
トカエフ大統領が創設したもう1つの新たな組織は、大統領付属経済犯罪対策庁である。公式には、その目的は現在も経済の約40%を占めている地下経済との戦いである。トカエフ大統領は国内の政治エリートおよびビジネスエリートに圧力をかける手段として同庁を利用することが可能である。カザフスタンと中国の間の密輸と戦う必要があることを訴える大統領の声明と同庁創設の時期が一致したことも、興味深い事実である。中国からの輸入に関するカザフスタンの統計は密輸の影響で中国側のそれと50億ドル以上の差が生じている。しかし、長年にわたり両国間の密輸に携わってきたものには初代大統領側近の影響力のあるエリートたちが含まれてい

¹⁸ KELIMBETOV, Kairat Nematovich. 1969 年生。カザフスタン共和国戦略計画庁長官、財務省第一次官、経済・予算計画大臣等を経て 2006 年4月～2008 年1月持続的発展基金「カズィナ」総裁。後、大統領府長官を経て 2008 年10 月、改組された国家福祉基金「サムルク・カズィナ」総裁に就任。2011 年4月～2012 年1月経済発展貿易相、2012 年1月～2013 年10 月副首相、2013 年10 月～2015年11月中央銀行総裁。2015 年12 月から新設の国際金融センター「アスタナ」総裁を務めていた。

ると言われており、同庁が本当に経済犯罪との戦いを開始しようとしているのか、現時点では明らかではない。あるいは同庁はトカエフ大統領の政敵に対してのみ利用されるのかもしれないし、同大統領とそのチームが地下経済の一部を支配下に置き、前大統領の側近を地下経済から排除する試みに使われる可能性もある。

世界銀行の年次調査「世界ガバナンス指標 (Worldwide Governance Indicators)」によると、カザフスタンのガバナンス指標は向上した。とくに、政府機関の強化、その有効性、透明性および予測可能性の向上のための政府の一貫した取り組みが評価された。最新の同調査によると、カザフスタンでは6つの指標のうち5つ（「政府の有効性」、「規制環境の質」、「政治的安定」、「法の支配」、「汚職との戦い」）において改善がみられた。同レポートによると、「政府の有効性」は、国家機構の業務の質および政治・経済的安定に関する指標ならびに基本的な公共サービス（輸送、インフラ）の提供に対する国民の満足度の向上により改善された。「規制環境の質」は、過去数年で他の5つの指標に比べて最も大きく改善されている。政権の継承性が確保され、国内外で紛争が起きていないことから、「政治的安定」でも改善がみられた。

**第1表 カザフスタンの新型コロナウイルス感染症との戦いにおいて
国家機関の対応が有効でなかった主な理由は何ですか？
(10を決定的かつ最も重要な理由、1を最も重要度の低い理由として**



(出所)「Risks Assessment Group」アンケート調査結果に基づき作成。

しかし、同調査はカザフスタンの情勢に対してあまりにも楽観的であるように思われ、ある種の疑問も生じる。たとえば、2020年にはむしろ新型コロナウイルスにより国家統治の有効性があらゆるレベルにおいて絶対的に

低いことが露呈した。同年8月にカザフスタンの民間調査機関「Risks Assessment Group」が実施したアンケート調査の結果もこのことを示している。この調査は（民間シンクタンクおよび国営調査機関の）政治・社会学者、主要メディアの政治論説委員、ジャーナリスト、エコノミスト、中・大企業の代表者、PRおよびGRスペシャリストなど50名の専門家を対象とし、新型コロナウイルス対応において国家統治システムに混乱が生じた主な原因を明らかにすることを第1の目的として実施された。第2の目的は、新型コロナウイルスとの戦いにおける危機管理の有効性が低いために生じた中・短期的な問題のランキングを作成することである。第3の目的は、政府の危機管理の改善措置のリストを作成することである。

「カザフスタンの新型コロナウイルス感染症との戦いにおいて国家機関の対応が有効でなかった主な理由は何ですか？」という質問に対し、専門家の大部分が最大の理由として「国家当局のあらゆるレベルにおける能力の危機」を選択した。2位は「中央および地方において情勢をコントロールができることによる、有効に機能する政治機関（議会、政党、地方議会（マスリハト）など）の欠如」、3位は「集団的な無責任さ、あらゆるレベルの官僚が危機対策に関する決定の責任を負うことに消極的であること」であった（第1表参照）。

2020年9月初め、トカエフ大統領は国民向けの演説を行い、国家統治、人事政策、意思決定および決定遂行の責任に対するアプローチを変更する必要があると述べた。そのために前述の通り大統領直属の戦略計画・改革庁および大統領付属改革最高評議会を設置することが発表された。また、国家機関および準国家機関の人員削減を加速し、2020年に10%、2021年には15%削減する必要があると述べた。人員削減で生じた余剰資金により残った職員の給与を引き上げることも発表された。さらに、これまで大臣と特命執行官の意思疎通がうまくいかないケースが多かったため、これを廃止し、特命執行官の職務を各省の部門長に担当させることが決定された。しかし、2020年11月のヌル・オタン党臨時党大会では、党首のナザルバエフ初代大統領が、現在国家の役割は増大しており国家機関に代表される国家こそが経済を含む様々な分野において主要なプレーヤーでなければならないと発言した。これは、経済における国家のプレゼンスを縮小する必要があるというトカエフ大統領が繰り返し述べてきた課題と明らかに矛盾する発言であった。

(3)2021年下院選挙と深刻化する社会的分断

2021年1月10日、カザフスタンでは下院選挙が実施され、与党「ヌル・オタン」、カザフスタン民主党「アク・ジョル」、人民民主党「アウル」、「アダル」、「カザフスタン人民党」（旧共産主義人民党）の5政党が参加した。そして予想通り、ナザルバエフ初代大統領が党首を務めるヌル・オタン党が過半数（71.09%）の票を獲得した。2016年の前回の下院選挙における同党の得票率は82.15%であった。第2位はアク・ジョル党（10.95%）、第3位はカザフスタン人民党（9.1%）で、最低限の得票率（しきい値）である7%を獲得したのはこの3党にとどまった。つまり、前回の選挙と全く同じ3政党が下院の議席を獲得し、アウル党（5.29%）とアダル党（3.57%）は議席を獲得できなかった。ちなみに、アダル党の背後にはナザルバエフ初代大統領の娘婿のティムール・クリバエフがいた可能性があるため、同党が最下位であったことは注目に値する。しかし、おそらく、初代大統領は同党が政権寄りの政党としてヌル・オタン党と競合する可能性があることを確信したため、議席を与えないことが決定されたのであろう。今回の選挙により、ヌル・オタン党は76議席、アク・ジョル党は12議席、カザフスタン人民党は10議席を得た。下院の定員は107議席で、そのうち98議席は比例代表制により選出され、9議席はカザフスタン国民総会により指名される。

今回の選挙は16年ぶりに前倒しではなく憲法に定められた任期満了に伴い実施されたが、ナザルバエフ初代

大統領が党首を務めるヌル・オタン党が圧勝するという既定のシナリオに沿って進められた。その他の政党も政権寄りで、見せかけの複数政党制をつくり上げるため、いつも通りエキストラの役割を演じた。ベラルーシやキルギスで選挙の不正や改ざんを訴える大規模な抗議デモが行われたため、カザフスタンでは独立系監視団の活動を制限しようとした。2019年の大統領選挙の経験から、監視団が独自に票を集計し、当局にとって面倒な問題を起こすことが明らかだったためである。投票当日に特定の地区や地域および全国の選挙結果のデータを得るために必要な出口調査も行われなかった。2019年の大統領選挙では、出口調査が行われなかったからこそ、当局は独立系監視団のデータと一致しない選挙結果を迅速に発表することができたのだ。

とどのつまり、議会選挙に一切のサプライズを期待すべきでないことが明らかになった。トカエフ大統領は政治改革を表明していたが、新たな政党は誕生しなかった。2019年には法務省が新たな7政党の登録を却下した。カザフスタンには形式的な複数政党制が存在し続けており、複数の政党は存在するものの、実質的には国家機構と与党「ヌル・オタン」が一体化している。

カザフスタン民主党アク・ジョルとカザフスタン人民党は、人工的な「野党」の地位を獲得している。トカエフ大統領は2020年に共和国法『共和国法『共和国議会常設・特別委員会について』の野党に関する改正について』ならびに憲法的法律『憲法的法律『共和国議会および議員の地位について』の改正について』に署名した。これにより、議会では人工的に「野党」が創出され、「野党」議員には公聴会および上下両院合同会議において発言する権利が与えられた。また、下院常設委員会の委員長1名および書記2名が「野党」議員の中から選出されることになった。カザフスタンでは真の野党は登録されないにもかかわらず、議会では一部の議員に「野党」の役割を演じさせるという不条理である。

ちなみに、2021年1月10日には下院だけでなく地方議会（マスリハト）の選挙も実施された。数年前の法改正により、共和国議会と地方議会の議員に選出され得るのは正式に登録された政党の党員のみとなり、無所属の候補者が当選する可能性は完全に排除された。その結果、地方議会でも大部分の議席が政権寄りの政党に独占されることになった。したがって、欧州安全保障協力機構（OSCE）の見解によると、カザフスタンでは依然として自由が制限されており、今回の議会選挙でも真の競争は欠如していた。

批判が多かった2019年の大統領選挙の後の国内の政治的緊張を緩和するため、トカエフ大統領は2020年に平和的集会に関する法律および政党と選挙に関する一連の改正法に署名した。これらの法の議会における審議は新型コロナウイルスによる制限措置と非常事態宣言の下で行われたため、市民社会の代表者が議会のワーキンググループの議論に積極的に参加する機会は最初から限られていたことに留意すべきである。その結果、平和的集会に関する法は国際基準に反して多くの制限を伴うものとなった。政府による集会実施「届出制」への移行の発表は、もはや「宣言」といえる。同法の規定によると、集会実施に関係するすべてのことについて当局の「許可」を得る必要がある。ただし、「許可」は「届出」という言葉に置き換えられている。「届出」が義務付けられたのは、集会、デモ、ピケである。しかも、各地方行政政府には却下する多数の根拠がある。

政党に関する法に関しては、改正前との主な違いは、政党登録のために必要とされる党員数が4万人から2万人に減らされたことである。しかしながら、政党登録のプロセス自体は変更されず、依然として完全に当局の手に委ねられており、当局は何らかの理由により野党の登録を却下することができる。さらに、政党を設立するためには国内のすべての地域に600人以上の支部を設置する必要があるため、多額の資金が必要になる。

2020年に明らかになった通り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政崩壊は危険信号の1つであった。有効な政治制度の欠如も、国家統治システムの混乱、腐敗、無秩序の一因であった。このことは、失業者や貧困層

の増加などにより議会選挙後に国内の社会・政治的緊張が高まるであろうことを物語っている。2020年初めにジャンプ州コルダイ地区でダウンガン人とカザフ人の民族間対立が勃発したことは、このような緊張の高まりを示している。

しかし、当局は、民族間対立の色合いを帯びた事件を一般的な犯罪事件として扱うよう常に努めてきた。カザフスタンが独立してから約30年の間には、ナザルバエフ政権下でも危険な兆候があった。たとえば、2019年にはカラガンダでアルメニア人とカザフ人の若者の間で衝突が起こり、1名が死亡した。2016年にはジャンプ州のある村でカザフ人の少年が殺害され、カザフ人とトルコ人の衝突が生じた。殺人犯は地元のトルコ人の少年であった。2015年にも南部でタジク人がカザフ人を殺害し、騒乱が起きた。それ以前にも、カザフ人とチェチェン人、クルド人の衝突があった。このような民族間対立は定期的に起きており、外国企業においてもカザフ人と外国人労働者（トルコ人、中国人、アラブ人、インド人など）の衝突が頻繁に発生している。

つまり、2020年のコルダイ地区の事件は例外ではなく、カザフスタン社会が以前から火薬庫であったことに伴う危険な傾向の一部に過ぎない。現在のカザフスタン社会は様々な分断線により引き裂かれているためだ。1つ目は、アイデンティティの対立である。コルダイ地区の事件の場合、まさにカザフ人とダウンガン人という2つの民族アイデンティティが衝突した。2つ目は、人口動態である。2019年、国民におけるカザフ人の割合が約68%に達した。このような傾向は、すでに国民の大部分の政治的指向に一定の変化をもたらしている。たとえば、国内における愛国主義的機運の高まりもその1つである。そしてこのことが民族アイデンティティの信奉者をさらに増やしている。3つ目は、カザフスタンでは貧困層が中産階級よりもはるかに多く、深刻な社会・経済的分断がみられることである。なお、貧困率は大都市よりも農村部の方がはるかに高い。カザフ人が国民の過半数を占めているという事実を考慮に入れると、農村部を含め、カザフ人の貧困層も多い。

4つ目は、国家政策においても、社会・経済改革の有効な実施の観点からみても、中央政府も地方行政府も無能の非りを免れないことだ。汚職水準が高く国民をますます苛立たせていることも、状況を悪化させている。5つ目は、ナザルバエフ政権下では有効な政治機関が1つも創設されなかったことである。これは、国内に何らかの危機的状況が生じるととくに目立つ。コルダイ地区の事件では、議会、親大統領政党、国民総会（国内に住む様々な民族の代表者が参加する）、地方議会、地方行政府、国営メディア、政府の息のかかった非政府組織など、政府が人工的に創出した機関のいずれも非常事態や危機的状況において全く役に立たないことが明らかになった。これら無能な機関を通じて状況を制御しようとした政府は、分析情報を含む代替情報の追加的チャネルや国民とのコミュニケーションの有効な仲介者を自ら排除したため、逆に統制を失うこととなった。そして6つ目は、社会における教育・文化水準の壊滅的な低下である。

(4)国際関係:戦略的パートナーとしての露・中・米

2020年、『2030年までのカザフスタン共和国外交コンセプト』が新たに採択され、カザフスタンは地域の中堅国家と位置付けられた。従来通り、同コンセプトではナザルバエフ初代大統領の外交方針を継承し、多方位外交に重点を置いている。外交パートナーの優先順位も変わらず、重要なパートナーの上位3カ国はロシア、中国、米国である。同コンセプトでは、ロシアと中国につき、カザフスタン・ロシア地域間協力フォーラムや中国との国境の「ホルゴス」国際国境協力センターにおける協力など、地域レベルおよびローカルレベルでの貿易・経済協力および投資協力を発展させる必要性を指摘している。

上位3カ国に続くのは中央アジア諸国である。同コンセプトでは、カザフスタンは中央アジアにおける指導的

立場、とくに経済的リーダーシップを強化すべきと強調している。EUおよびEU加盟国との協力も優先的事項の1つとされている。EUはカザフスタンの主要貿易相手であり、一部の加盟国はカザフスタン産石油の主な輸出先であるためだ。国際機関に関しては、同コンセプトではユーラシア経済連合を最も重視している。そのほか、WTO、イスラム食料安全保障機構、集団安全保障条約機構、OSCE、欧州評議会、北大西洋条約機構、上海協力機構、イスラム協力機構、テュルク語諸国協力評議会、東南アジア諸国連合、アラブ連盟、湾岸協力理事会などとの協力の必要性についても言及している。

同コンセプトではロシアと中国を戦略的パートナーと位置付けているが、まさに同コンセプトが採択された2020年に両国との間で深刻な外交的対立が生じたことに留意すべきである。まず、カザフスタン外務省が、中国のポータルサイト (sohu.com) に「カザフスタンはなぜ中国に回帰しようとしているのか」と題する記事が掲載されたことにつき、中国に対して抗議を表明した。この記事によると、18世紀、カザフ族の小ジュズと大ジュズの居住地の一部がロシア帝国の保護領となり、中ジュズの居住地はジュンガルの支配下に入った。ジュンガルは1757年に清に滅ぼされ、バルハシ湖周辺を含むジュンガルのすべての領土が清の統治下に入った。しかし、地理的に中央から遠く離れているため、清はセミレチエに拠点を設けることができず、ジュンガルの衰退後はカザフ族がこの地に戻り占拠したとされている。さらに、この記事によると、カザフスタンは中国が中央アジアで果たしている極めて重要な役割を認識している。中国はカザフスタンの最も重要な戦略的部門に230億ドルを投資した。また、一部の推計によるとカザフスタンには中国系住民が40万人暮らしており、その全員がカザフスタン経済において積極的な役割を果たしていると記事は主張している。

すべてのメディアが統制下にある中国でこのような記事が偶発的に登場した可能性は低い。まして、この挑発的な記事が発表されたsohu.comは「SOHU」のポータルサイトである。同社は中国最大の検索エンジン事業を所有し、中国政府と緊密な協力関係にあり、2008年の北京オリンピックの公式スポンサーも務めたほか、中国国営通信社「新華社」や他の政権寄りのメディアとも連携している。将来的な政治統合の可能性も含め、カザフスタンと中国の「より強固な統合」という課題を中国国内の何者かが推進しているのではないかという疑念が生じる。

中国では最近、カザフスタンの領土を中国の領土であると主張する情報が増加している。たとえば、2020年3月28日、中国で人気のあるソーシャルネットワーク「WeChat」にも「カザフスタンは中国に戻る時」というタイトルの記事が掲載された。現時点ではカザフスタンに対する公式レベルの領土の主張はないものの、中国政権内ではカザフスタンはすでに「漢文化圏」の一部とみなされているようだ。

両国国境の距離は1,782kmである。両国の間では6年にわたり国境確定交渉が行われ、2002年に画定作業が完了した。おそらく、上記のスクランダラスな記事は、カザフスタンの政府関係者と国民の反応を確かめるための意図的な情報発信であろう。しかし、このような情報ゆえにカザフスタンにおいて反中感情がさらに高まり、中国に深刻な影響が及ぶ可能性もある。旧ソ連諸国の中でも元来カザフスタンでは反中感情が最も強く、反中デモや中国との経済・政治的協力を縮小するよう政府に訴える要求が増えている。

ロシアとの関係では、2020年末、ロシア国家院（下院）教育・科学委員会のヴァチェスラフ・ニコノフ委員長がテレビの政治番組において、カザフスタンの領土は「ロシアからの贈り物」と発言した。その少し後にはエフゲニー・フォードロフ下院議員も同様の見解を表明し、ソ連崩壊に伴いカザフスタンは「贈り物」または「租借地」として領土を受け取ったと述べた。

こうした発言は、カザフスタンの領土に対する全く新しい挑発的主張ではないことに留意すべきである。これらは、2014年のクリミア併合後、ロシアと国境を接する国々はソ連崩壊に伴いロシアの領土の一部を占拠したと

考えるようになったロシア当局における新帝国主義の高まりを反映した発言である。さらに、2020年6月にはプーチン大統領も、ロシアは他のソ連諸国に対しても領土を贈ったという挑発的な発言を行った。同大統領はこれまでもカザフ人に独立の国家が存在することに疑問を呈したことがある。つまり、上述の下院議員らは、ロシアの政治エリートと政権寄りの専門家コミュニティの内部に深く根付いたカザフスタンにとって危険なイデオロギーに追随したに過ぎない。

ただし、両国の間ではすでに法的に国境が確定され、国境確定に関する二国間協定も交わされている。画定作業は新型コロナウイルスの影響により中断されたが、3年以内に完了する予定である。したがって、上述の議員らの発言の後、カザフスタン外務省は当惑を表明するとともに、ロシアのアレクサンドル・コマロフ駐カザフスタン臨時代理大使に口上書を手交した。トレウベルディ外務大臣はこうした発言を「荒唐無稽」と評した。さらに、ナザルバエフ初代大統領もこれらの発言に反応し、カザフスタン国民は「果てしない草原の合法的な相続者」であると述べた。

ただし、カザフスタン政府は依然としてロシアを戦略的パートナーとみなしている。ロシアがユーラシア経済連合を旧ソ連地域において自らの影響力を高めるための地政学的ツールとして利用しているにもかかわらず、ナザルバエフ初代大統領は同連合を有効な地域同盟として積極的にアピールし続けている。さらにロシアのメディアは現在もカザフスタン社会の一部に影響を及ぼしており、これはカザフスタンの情報セキュリティに深刻な脅威をもたらしている。

2021年1月初めには、トカエフ大統領の論文が発表された。同大統領もこの論文の中でロシアの議員らの挑発的発言に反応し、カザフ人は何世紀にもわたり自分の土地に暮らしており、誰からも領土を贈られたことはない」と論じた。興味深いことに、同大統領はこの論文で、カザフ人のカザフスタン北部への国内移住を推進し、北部におけるカザフ人の割合を増やして民族バランスを回復するよう呼びかけた。また、同大統領はカザフ語のより広範な使用について提起するとともに、ソ連史やカザフ人に損失をもたらした歴史的トピックの研究を開始するよう呼びかけた。同大統領はその一例として1921～1922年のカザフスタンの飢饉を挙げた。これは、ナザルバエフ初代大統領と異なり、同大統領は将来の有権者層を意識して愛国主義的機運を重んじる決意を固めたことを示している。このように、トカエフ大統領は、前大統領の側近、とくに以前から親ロシア派であった長女ダリガとの戦いに備え、国民の間でより多くの支持を集めようと努力している。

ちなみに2020年、トカエフ大統領はユーラシア経済連合最高評議会の会合において「2025年までのユーラシア経済連合発展戦略」を批判し、同戦略は各国政府と議会の主権を制限するものであると述べた。これに先立ち、ベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領も、同連合加盟国は合意事項に違反していると発言していた。しかし、同戦略は改訂を経て2020年12月に採択された。2021年には同連合の共通ガス市場形成に関する国際条約が策定予定である。同連合加盟国首脳はイランとの自由貿易協定に関する交渉の開始も承認した。また、2021年、カザフスタンは同連合の議長国を務める。なお、2020年のカザフスタンと同連合加盟国との貿易額は前年比9.6%減の176億6,000万ドルであった。そのうち輸出額は49億6,640万ドル(13.5%減)、輸入額は126億9,360万ドル(7.9%減)であった。同連合における主な貿易相手国はロシアで、全加盟国との貿易額の92.1%を占めた。2位はキルギスで4.1%、ベラルーシは3.7%、アルメニアはわずか0.1%であった。

3番目の戦略的パートナーである米国との関係では、2020年にマイク・ポンペオ国務長官が旧ソ連諸国歴訪の一環として中央アジアにも立ち寄ったが、訪問したのはカザフスタンとウズベキスタンの2カ国のみであった。米国とカザフスタンの石油・ガス協力は長年にわたり両国の連携の主要な要素である。1997年に経済連携協定が調

印され、カザフスタンは米国にとって中央アジアの貿易および投資プロジェクトにおける地政戦略的に重要なパートナーと位置付けられた。1990年代初め以降の米国の直接投資額は約530億ドルに達し、その大部分はカザフスタンの鉱業部門に投入された。2020年10月に米国商工会議所にカザフスタン・米国ビジネスカウンシルが設置されたが、Chevronのマイケル・ワースCEOが同カウンシルの議長に選出されたことは非常に象徴的であった。

カザフスタンは、米国大統領が民主党員であっても共和党員であってもパートナーシップを維持してきた。おそらくバイデン大統領の下でも同様の状況が続き、対ロシア制裁が解除されることはないであろう。また、同大統領は、中央アジアの動向を把握するため、同地域における米国の政治的プレゼンスを示す唯一のツールとして「中央アジア－米国 (C5+1)」というフォーマットを維持する見込みである。ただし、同大統領の今後数年間の外交上の最重要課題は、EUとの関係修復、中国およびイランとの新たな関係構築の試み、米国の世界保健機関 (WHO) 脱退撤回、パリ協定への復帰、そして国連における米国の立場強化であるため、米国が中央アジアにおける動きを活発化させる可能性は低い。

一方、カザフスタンにとって不愉快なサプライズとなったのは、トランプ政権末期に米国政府がカザフスタンを含む119カ国について一般特惠関税制度 (GSP) を延長しないことを決定し、2020年12月31日でGSPが失効したことである。したがって、2021年1月1日以降、この119カ国については対象品目の輸入関税が免除されなくなった。カザフスタンは1994年3月4日からGSPの特恵受益国であった。

(5) 経済と外国投資環境

1) コロナ禍の経済への影響と政府の危機対策

2020年8月に「Risks Assessment Group」が実施した専門家を対象とする前述のアンケート調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大後に生じた深刻な社会・経済的問題の上位3位は、失業率の上昇、貧困の増加（および中産階級からの「新たな貧困層」の出現）、そして反体制的機運の高まりであった。また、コロナ後のカザフスタンにおいて資源価格が依然として低い場合に生じ得るマイナスの社会・経済的影響として、以下の回答が挙げられた。

- インフレ率と価格の上昇：公式データによると、2020年のインフレ率は7.5%であったが、食品のインフレ率はこれより高く、11%強であった。中央銀行の計画によると2021年末にはインフレターゲットの上限の6%まで回復することになっているが、一連の要因により達成は非常に困難である。
- 中小企業に対する大打撃および中産階級の減少
- 所得の急減を背景とする国民の負債の増加：2020年、国民の負債額は10.5%増加し7兆3,600億テンゲ（1ドル=420テンゲ）に達した。うち最も多いのは消費者ローンで、4兆3,000億テンゲであった。
- 国民の購買力の急激な低下
- 通貨テンゲの下落：米国においてバイデン新大統領の就任後に対ロシア経済制裁が強化された場合、ロシア・ルーブルに対する新たな圧力が大きな危険性を生む可能性があり、カザフスタン・テンゲの安定にも悪影響が及ぶ。テンゲの安定に資する唯一の要素は、油価の上昇である。
- 銀行システムにおける滞納と債務不履行の問題
- 外国投資の減少
- 経済における国家のプレゼンスの増大

こうした問題について認識しているトカエフ大統領は、総額134億ドル以上の危機対策パッケージの採択を発表した。政府が第1に危惧しているのは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内の社会・経済状況の悪化、生活水準の低下および失業率の上昇により社会的緊張が高まる可能性があることだ。国内の企業活動への深刻な打撃もその要因の1つである。アルマトイだけで企業の従業員数が合計26万6,000人減少した。個人事業主も同様の状況で、80%が事業を停止した。危機対策として160万人以上の国民および1万1,500社の中小企業が融資返済の猶予を受けた。中小企業向け低金利融資のための資金も拠出された。個人事業主は税金を免除された。

また失業者を雇用してインフラ施設、社会施設および地方道路の改修工事を行う「雇用ロードマップ」の実施が開始された。さらに、一石二鳥を狙い住宅建設に多くの公的資金が注入された(30%増)。政府はこれにより、第1にGDPを少しでも成長させようとし、第2に新規雇用を創出して失業率の上昇を抑制できているかのような体裁を整えようとした。しかし、問題は、こうした雇用の大部分が一時的なものであることだ。

この危機対策パッケージの実施におけるもう1つの重要な問題は、国家機関の仕事の有効性が低く、企業や特定のカテゴリーの国民を支援するために拠出された公的資金がどのように使われているかを厳格に監督する者がいなかったことである。その結果として、2020年および2021年初め、危機対策プログラムの一環として拠出された資金の横領を巡る汚職スキャンダルが発生した。

また、大統領の指令により、制限措置のためにすべての所得を失った国民に対し、一時金として最低賃金と同額の4万2,500テンゲ(約100ドル)が支給された。2020年春には約400万人が、そして夏にはロックダウンの延長に伴い230万人がこの支援金を受給した。

2020年9月初め、トカエフ大統領は、カザフスタンの新たな経済政策は、①富と義務の公平な配分、②民間ビジネスの主導的な役割、③公正な競争、新世代の企業家のための市場開放、④生産性の向上、経済の複雑性と技術性の向上、⑤人的資本開発、新しいタイプの教育への投資、⑥経済の「グリーン化」、環境保護、⑦政府による根拠のある意思決定と国民に対する意思決定の責任、の7つの主要な原則に基づくべきであると発表した。

トカエフ大統領は危機対策の一環として前述の通り改革最高評議会の創設に関する大統領令にも署名した。公式には、同評議会は持続可能な国家開発の戦略的計画策定および経済・社会・政治改革の強化のために設置された。同会議の議長を務めるのは大統領で、副議長は2012年7月から2020年7月までEBRDの総裁を務めたスマ・チャクラバルティ¹⁹である。チャクラバルティは国際通貨基金(IMF)や世界銀行に勤務したほか、英国法務省の事務次官を務めたこともある。2020年9月、チャクラバルティはカザフスタンの経済発展担当大統領顧問に任命された。興味深いことに、ほぼ同じ時期に彼はウズベキスタンでも経済発展、有効な統治および国際協力担当の大統領顧問という類似のポストに就任している。

そしてさらに興味深いのは、ナザルバエフ初代大統領の長年の側近たちが同評議会のメンバーになったことである。その筆頭はクリバエフ国家企業家会議所「アタメケン」会頭、ケリムベトフ戦略計画・改革庁長官、イセケシェフ安全保障会議書記等である。さらにマミン首相、大統領府のエルラン・コシャノフ長官とティムール・スレイメノフ副長官、中央銀行のエルボラト・ドサエフ総裁、金融市場発展・規制庁のマディナ・アブイルカスイモヴァ長官も同評議会のメンバーに加わった。同評議会のメンバーとなったのは社会・経済政策および内政を担当する者だが、その顔触れはナザルバエフ初代大統領の同意の下で決定されたもようである。したがって今後の展開で最もネガティブなシナリオとして考えられるのは、従来通り、見せかけの改革のためだけに同評議会在

¹⁹ CHAKRABARTI, Suma. 1959年インド西ベンガル生。幼少期に英国に移住、英国政府機関でキャリアを積んだ後、本文中にあるように国際機関で要職を歴任した。2006年、国際開発分野における貢献により騎士に叙せられている。

利用されることである。しかし、急激に悪化しつつあるカザフスタンの情勢は、経済だけでなく国家統治システムにおいても表面的な変化ではなく本格的かつ体系的な改革を必要としているのだ。

IMFによると、2020年のカザフスタンのGDP成長率はマイナス2.5%であった。当初、IMFは同年のGDP成長率が3.9%程度になるものと予想していた。一方、アジア開発銀行（ADB）の推計では、新型コロナウイルスの経済的影響、石油とガスの生産量の減少および資源価格の下落により、同年のカザフスタンのGDP成長率はマイナス1.8%であった。これに対し、カザフスタン国家経済省のデータでは、2020年のGDP成長率はマイナス2.6%であった。マイナス成長の主な要因としては、国内の一部地域における感染状況の悪化、油価および金属価格の下落とOPECプラスの協調減産の下での石油の減産等が挙げられる。

興味深いことに、カザフスタン中央銀行の金・外貨準備は1年間で67億ドル増加し、2020年末には357億ドルに達した。その主な理由は、2020年に金の価格が上昇したためである。そのため、金・外貨準備の中でも金が47億ドル増加した。一方、同年末の国家基金の残高は587億ドルとなり、危機対策の実施と油価下落を背景に支出が収入を超過したため、前年より31億ドル減少した。新型コロナウイルスの影響に対処するため、国家基金から国家予算に移転される保証額は2兆700億テンゲ増額されて4兆7,700億テンゲとなった。油価の低迷を背景として2020年の国家基金の収入は1兆4,000億テンゲにとどまり、通貨テンゲの価値も10%下落した。流動性が低下した時期には、外国為替市場を正常に機能させるため、中央銀行が介入して市場を支えた。2020年の介入総額は19億500万ドルに達し、介入は2月、3月、9月および10月に行われた。最大の介入が行われたのは市場が急落した同年3月で、介入額は14億8,800万ドルに上った。

油価の下落および新型コロナウイルスはカザフスタン経済に危機的な打撃を及ぼし、ほぼすべての分野が停滞している。2020年6～9月に国家企業家会議所アタメケンが実施したアンケート調査に回答した7万人の企業家のうち10%は廃業の可能性が高いと答えた。このように回答したのは、外食産業、エンターテインメント、レクリエーションおよび教育分野に携わる企業である。また、回答者の23%はすべての収入を失い、そのうち約3分の1は借入金を返済するための資金をもっていない。2020年9月に実施された中小企業への新型コロナウイルスの影響に関する別の調査（「ページブック」プロジェクト）によると、回答した企業のうち41%が財務上の問題を抱えていた。

世界銀行のカザフスタンに関する経済報告によると、危機によりカザフスタン国民80万人が貧困ラインを下回っており、貧困率は当初予測の8.3%から12.7%に増加した。同行の見解によると、危機に晒されているのは高度技能を持たない労働者である。しかし、これは問題の一部に過ぎない。問題の別の部分は、かつて中産階級に属していた、あるいは属そうとしていた人々が中産階級と社会的脆弱層の狭間に立たされており、貧困層に加わる可能性があるということだ。「新たな貧困層」の出現により社会的脆弱層はさらなる多数派となり、政府が失業率を下げるために中小企業支援を中心とする有効な措置を取らない限り、政府にとって明らかな脅威になるであろう。

さらに、カザフスタンにおける新型コロナウイルスの感染拡大と貧困層の増加は、人的資本の質の急激な低下というもう1つの問題をもたらす可能性がある。特に制限措置が取られている期間には質の高い教育へのアクセスの格差が生じ、脆弱層を対象とする人的資本開発に悪影響が及ぶ可能性がある。新型コロナウイルスの影響で教育と訓練の機会が失われたことにより、今後数十年にわたり経済に影響が及ぶ懸念がある。

国民が所得を失うと経済における需要が縮小し、他の部門に影響が及ぶとともに、税収も減少する。2020年には危機により税収が前年に比べ21%減少した。カザフスタンおよび全世界における経済危機の状況から判断す

ると、税収は今後さらに減少する可能性が高い。(主に鉱業部門の大手外国企業が支払う)法人税も2019年に比べて減少した。2020年の国家基金および国家予算の税収総額は11兆1,000億テンゲであった。納税額が多い大企業の納税額は約5兆1,000億テンゲで、税収総額の約46%であった。一方、2019年の税収総額(12兆5,000億テンゲ)に占めるこれらの大企業の納税額(7兆1,000億テンゲ)の割合は56.8%であった。納税ランキング上位3社は石油・ガス部門の「テンギスシェブルオイル」、「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティングB.V.」および「マンガスタウムナイガス」、4位と5位はタバコ会社であった。付加価値税も、2020年には課税対象となる売上高の減少により前年の2兆7,000億テンゲから2兆5,000億テンゲに減少した。

一方、予算支出(公的投融资を含む)は10.6%増加した。その結果、2020年の財政赤字は57億ドルに達した。前述の通り現在、政府は国家基金から国家予算への移転を増やすことにより財政赤字をカバーしているが、2025年までに税収をGDPの25%に増やすことを目指している。おそらく主な徴税対象は国営企業を含む大手企業である。2020年、国営企業は配当金を100%国に納めるよう命じられ、今後も配当金の70%を国に納めるという決定が下された。一方、中小企業や国民の納税額の増加には期待できない。油価下落はすでに通貨テンゲの下落、物価上昇、インフレ率の上昇、多くの経済部門の停滞および失業率の上昇をもたらしており、新型コロナウイルスは累積的に危機の影響を増大させるばかりであった。食料価格の上昇と生活水準の低下により、カザフスタン国民は現在すでに所得の50%近くを食費に支出している。

油価の低迷を考慮すると、石油・ガス部門でも依然として解雇のリスクがあるため、雇用の維持は同部門にとっても切実な課題である。たとえば、現在カザフスタンの石油サービス部門には2,000社以上の企業があり、約20万人が就業している。石油・ガス会社だけでなく、直接の請負業者である石油サービス会社にも雇用削減の影響が及ぶ可能性がある。これは各プロジェクトにおける作業の完了や予算削減によるものである。大規模解雇を阻止するため、エネルギー省、各州行政府と各企業が雇用維持に関する覚書を交わしている。これにより、石油生産量が回復するまで失業率の上昇を回避することができる見込みである。

2020年12月初め、トカエフ大統領は2021~2023年の共和国予算に関する法に署名した。同法では、実質GDP成長率が2021年に2.8%、2022年に3.7%、2023年に4.6%になるものと予測している。保守的アプローチに基づき、2021~2023年の油価は1バレル当たり35ドルと設定されている。財政赤字は2021年がGDPの9.1%、2022年は6.3%、2023年は5.5%と想定されている。財政赤字には以下の複数の要因がある。第1に、資源市場における価格はゆっくりと回復するものの、石油の生産量と輸出量はわずかしか増加しない見込みである。第2に、油価が上昇すれば、たとえそれが緩やかな上昇であっても、資源部門の外国投資家への支払いを増やさなければならない。国家基金から国家予算に移転される保証額は、2021年が2兆7,000億テンゲ、2022年は2兆4,000億テンゲ、2023年は2兆2,000億テンゲとされている。なお、2021年については移転される1兆テンゲの用途が定められている。同年にはビジネス支援のための補助金、融資保証、年率6%の優遇融資およびマイクロクレジットに7,000億テンゲ以上が支出される予定である。戦略的課題として、GDPにおける中小企業の割合を2021年に30%、2025年には35%に拡大することが発表されている。

財政赤字を補うため、議会下院は国際金融機関から15億ユーロ以上を借り入れることを承認した。ADBの融資9億859万6,000ユーロは2021年の財政赤字をカバーするために使われる。政府はこの資金を新型コロナウイルス対策および経済復興に使おうとしている。ADBの融資のうち半分の4億5,429万8,000ユーロの融資期間は据置期間3年を含む10年間で、残りの4億5,429万8,000ユーロの融資期間は同様に据置期間3年を含む5年間である。2番目の借り入れは中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の融資6億6,180万ユーロで、これも2021

年の財政赤字を補填するために使われる。返済期間は据置期間3年を含む10年間である。ちなみに、カザフスタン政府は政府債務の上限額の設定に関する規則をすでに改正し、財務省が外貨で受け取った対外債務については上限額を超えてもよいこととした。2021～2023年の共和国予算案によると、2021年12月31日時点の政府債務の上限額は18兆1,000億テング（名目GDPの25.9%）と設定されている。2020年末現在のカザフスタンの政府債務残高はGDPの26.6%であったが、2021年にはGDPの30.3%、2022年には30.5%に達する可能性がある。政府債務が増えると返済のための支出が増え、国家予算の負担も増加する。その一方で、失業率の上昇、貧困拡大および反体制的機運の高まりを阻止するため、政府は社会的脆弱層および中小企業を支援する社会・経済プロジェクトへの支出を増やす必要があることから、ADBとAIIBからの新たな借り入れには政治的な意味合いもある。

2) 中短期経済見通し

国家経済省は、2021～2025年のカザフスタン経済発展の見通しにつき、3つのシナリオ（ベースラインシナリオ、楽観的シナリオ、悲観的シナリオ）を作成した。2021年の石油生産量は8,600万t、2025年には1億70万tに達する見通しである。しかし、国家予算の44%は石油・ガス部門に依存しているため、油価が1バレル当たり45ドルを下回ればカザフスタン経済に深刻な問題が生じる。カザフスタンにとってのブレント原油価格の損益分岐点は、10%の収益率と納税額を考慮に入れると、大陸棚プロジェクトについては1バレル当たり51～52ドル、陸地のプロジェクトでは1バレル当たり46ドルと推定されている。

新型コロナウイルスおよび油価低迷が終息した後のカザフスタン経済の見通しについては、様々な機関が様々な予測を示している。国際格付け機関「S&P Global Ratings (S&P)」は、カザフスタンの信用格付けを「BBB-」、格付け見通しを「安定的」とした。同社によると、この格付けは、国家基金に蓄積された資金と対外債務の少なさなどによる安定的な財政状況、新型コロナウイルスが経済に与える影響を抑制するために政府が実施する措置により支えられている。なお、同社は2021～2023年のカザフスタン経済の成長率が平均約4%になるものと予測している。一方、ADBは2021年のカザフスタンのGDP成長率予測を2.8%に下方修正した。監査・コンサルティング会社「PwCカザフスタン」は、今後2～3年のカザフスタン経済の見通しに関するエコノミスト、学者、銀行家の見解を掲載するレポートを発行した。回答した専門家らは、4つの経済発展シナリオ（U字型、V字型、L字型、W字型）のいずれかを選択した。回答者の半数以上（59%）が、カザフスタンでは2021～2022年に長期にわたり経済活動が低迷し、その後回復するとの見通しを示した（U字型）。また、回答者の24%は、経済の停滞が続き、危機前の水準までの回復は見込めないとの見解を示した（L字型）。

世界銀行も2021～2022年の経済予測を発表し、2021年のカザフスタンのGDP成長率は2.5%にとどまり、2022年は3.5%になるとの見通しを示した。一方、「Moody's Analytics」によると、2020年のカザフスタンのGDP成長率はマイナス2%であった。「Moody's Investors Service」の見解によると、カザフスタンの信用プロフィール（「Baa3」、「ポジティブ」）は、経済の持続可能性の拡大、炭化水素資源部門および非資源部門における中期的な成長の見通し、所得の増加を示している。同社の見解では、カザフスタンの中期的な経済見通しは強力である。2021年第2四半期以降に経済活動が正常化すれば、GDPは回復し、同年の成長率は約3%に達する見込みである。

一方、IMFによれば、2021年の世界経済の成長率は実質5.4%、先進国では4.8%に達し、資源商品の需要を形成する主要国では3%（日本）～9.2%（中国）となる。その場合、主要な資源輸入国の成長が資源価格を支える。ただし、これが実現するのは感染の再拡大が起こらない場合に限られる。さらにIMFのレポート『地域経済見通し』によると、石油輸入国の経済成長が大幅に鈍化したため、中央アジア諸国が従来の成長率を回復するには10

年を要する可能性がある。地政学的緊張が高まっていることから、同諸国は予算収入の減少、債務の増加、失業率の上昇および貧困率と不平等の拡大に直面している。長期にわたる経済損失、成長の鈍化、就業率の低下および所得の減少の脅威が主なリスクである。IMFの予測によると、5年後の同諸国のGDPは危機前の傾向に基づく予測よりも12%低くなる見込みである。さらに、多大な影響を被った観光分野に大きく依存している国々では、ベースラインシナリオでも2021年のGDPおよび就業率が5ポイント低下し、今後2～5年にわたりその影響が続く可能性がある。

ちなみに、ADBも2020年の中央アジア諸国の経済成長率予測をマイナス0.5%に下方修正した。その理由は貿易の停滞と油価の低迷である。中央アジアの域内総生産は2021年によく回復しはじめ、4.2%になる見込みである。中央アジアでは人口の40%が特に新型コロナウイルスの影響を受けた。彼らは農産品の販売に依存しており、売上が大幅に減少して所得を失ったためである。さらに、タジキスタン、ウズベキスタンおよびキルギスの出稼ぎ労働者のロシアからの送金が減少したことにより、多くの国民の生活水準が低下している。

ユーラシア開発銀行（EDB）もマクロ経済予測を発表したが、これによると、加盟国のうち最初に経済が回復するのはカザフスタンで、楽観的予測によると2021年末には危機前の成長率に達する見込みである。同行の見解によると、その要因はGDPの8.6%に相当する幅広い危機対策パッケージである。しかしながら、急激な感染拡大を迅速に制御することができず、大規模なワクチン接種が遅れた場合、経済成長の損失はベースラインシナリオの想定よりも深刻になる。EDBの推計によると、世界経済の回復にベースラインシナリオの2倍の時間を要する場合、2021年の油価は1バレル当たり約41ドルになる。

3) IPOの延期と金融分野の動向

経済の危機的状況に鑑み、カザフスタンではIPOと国営企業の民営化が延期された。2015年に政府決定により承認された『2016～2020年の包括的民営化計画』では、167社を対象とし、2020年末までに国営企業の民営化を実施する予定であった。しかし、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大、資源価格の下落、市場の不安定な状況に鑑み、民営化の延期が決定された。2021年には株式会社「カズポチタ」（郵便）と株式会社「サムルク・エネルゴ」（電力）の株式の一部が戦略的投資家に売却される予定である。2022年には株式会社「カズムナイガス」と株式会社「エア・アスタナ」のIPOおよび株式会社「タウケン・サムルク」（鉱業）と株式会社「カザフ・エア」の民営化が実施される予定である。そして2023年には株式会社「カザフスタン・テミル・ジョルイ」（鉄道）のIPOが実施される。カズムナイガスについては、2020年春時点の政府の計画では、同年10～11月にアスタナ国際金融センターにおいて同社の株式の一部（15～25%）を売却する予定であった。その他にも55社が2021～2025年の新たな民営化計画の対象となっている。

2020年、カザフスタンの金融部門では銀行数が減少し、26行となった。「テングリバンク」の株主が同行を救済するために適切な措置を取らなかったため、規制当局は同行のライセンスを取り消さざるを得なかった。法令の要件に違反している他の銀行についても同様の措置が取られる見込みである。「ATFバンク」と「Jýsan Bank」は提携に関する合意を締結した。入手し得る情報によると、両行はそれぞれに事業を行うが、将来的にはシナジー効果を得るため合併の可能性もある。その他、「フリーダム・ファイナンス」が「カサノヴァ」銀行を買収した。2021年もカザフスタンの金融市場においては引き続き2020年と同じような傾向がみられるであろう。銀行の合併と競争の激化が続き、新たな金融ツールや金融商品の販売チャネルが登場する見込みである。キャッシュレス決済システムもさらに発展するであろう。

「S&P」の分析レポート『銀行部門のセクターリスクとカントリーリスクの評価：カザフスタン共和国』によると、カザフスタンの銀行部門では今後1～1年半で不良債権の比率が拡大し、23～25%に達する可能性がある。カザフスタンの銀行は多額の貸倒損失を抱える見込みである。一方、銀行部門の規制当局は「政治的影響」により「厳格な措置を控えがちになる」可能性がある。同レポートによると、銀行部門のリスクを決定付けるプラスの要因として、必要に応じ政府による銀行支援を可能にする強力な対外経済指標、顧客の預金を中心とする資金調達および対外債務への依存度の低さが挙げられる。S&Pは、カザフスタンでは経済的リスクも銀行部門のセクターリスクも安定的傾向にあるとの見解を示している。しかし、新型コロナウイルスによる損失が現在の予想を上回る場合、状況が悪化する可能性もある。

世界貿易機関（WTO）加盟に伴う義務に基づき、2021年1月以降、カザフスタンでは外国の銀行が支店を開設することができるようになる。WTOの原則および規則によると、外国の金融機関の支店に対しては、支店を開設する国の金融機関に適用されているすべての規制要件が適用される。しかし、信用力のある借手不足、信用リスクの高さ、外国の専門家にとっては理解し難いこともある規制・監督に対する特殊なアプローチなど、一連の理由により外国の銀行はカザフスタンの銀行サービス市場に関心を持たない可能性もある。さらに、カザフスタンでは政府支援に依存する特殊な銀行ビジネスモデルが形成されており、政府支援なしに従来の銀行ビジネスを行うことはかなり困難である。

2021年1月以降、政府は国民に対して年金積立金の一部を自分で管理することを許可した。カザフスタン国民は自分の積立金の一部を住環境の改善や治療のために利用するほか、他の金融機関の信託に移すことができるようになった。ただし、そのためには定められた最低限の積立金が口座になければならない。この最低限の金額は年齢により異なり、たとえば20歳の場合は4,000ドル強以上、55歳の場合は12,000ドル以上の積立金が必要である。国民はこの金額を上回るすべての積立金を上記3つの目的のために利用することができるが、民間の金融機関の信託に移管した積立金は国の保証の対象にはならない。

また、2021年1月1日以降、全国民の所得・財産申告が段階的に導入される。第1段階では、公務員とその配偶者および公務員に準ずる者とその配偶者の申告を開始することが提案されている。したがって、2021年には約50万人が所得・財産申告の対象になる可能性がある。第2段階の2023年1月1日以降は（教育、保健医療、文化、スポーツなどの分野を含む）国営企業の従業員が、そして第3段階の2024年1月1日以降は法人の経営者、創設者とその配偶者、個人事業主とその配偶者が申告を行う。第4段階の2025年1月1日以降は残りのすべての国民が対象となる。

4)外国投資政策

外国投資家に関しては、新型コロナウイルスの影響下において経済・投資活動を回復させるため、新たな投資ツールの創設が発表された。具体的には、戦略的投資協定というメカニズムが開発され、同協定の有効期間中は政府が法的安定性を保証することになった。カザフスタンにおいて大規模プロジェクトの実施を計画している投資家に対し、税制の安定性が保証される。そのため、新たな税金や納付金の導入、増税、課税対象、課税ベースおよびその他の税制措置の変更から投資家を保護することを明記した25年間の投資協定を締結するよう提案されている。投資協定では個別の優遇措置も定められる。

法案によると、政府が権限を与えた者と投資家の間で投資プロジェクト実施契約が締結される。現在、投資プロジェクトの実施の見通しと条件に関する協議において政府を代表しているのは、外務省が管轄する国営企業

「カザフインベスト」である。法案には、他方の当事者である投資家がカザフスタン国内で登録を受けなければならないという規定はない。カザフスタンの経済政策では外国直接投資の誘致に重点が置かれていること考慮すると、アスタナ国際金融センターまたは国外において登録された企業も投資協定を締結することができるものと考えられる。

投資協定は、政府が承認する事業分野のプロジェクトについてのみ締結することができる。現在、投資協定の対象とされている事業分野は、農産コンプレクス、繊維・衣服製造業、冶金産業、金属鉱石生産、コークス・石油製品製造業、化学産業、電子機器・自動車・機械製造業などである。政府は2021年に190億ドル、2025年までに300億ドルの外国投資を誘致しようとしている。しかし、重要な問題の1つは、各省庁、州行政府、国営企業および投資誘致に関わるその他の組織の活動がばらばらであることだ。その結果、カザフスタンの投資管理モデルは複雑で多層的なものとなっている。そのため、トレウベルディ新副首相兼外務大臣は、2021年2月末までに投資管理システムの改革に関する具体的な提案を提出するよう指示された。

問題は投資家を誘致するだけでなく、投資家を国内にとどまらせなければならないということであるが、カザフスタンでは自由経済特区さえも有効に機能していない。現在は13の自由経済特区があり、2020年にはさらに2カ所を新設しようとしていた。各州の行政府がうまく機能せず、投資家の活動の障壁となることも多いため、自由経済特区の入居率は52%という低い水準にとどまっている。

カザフスタンはIT分野の発展に重点を置き、5年以内に5,000億テンゲの投資を誘致しようとしている。公式データによると、現在すでに世界のマイニングの約6%がカザフスタンに集中している。ヌルスルタン、アルマトイ、シムケント、アティラウの4都市で超大規模データ処理センターの建設に向けた準備作業が開始された。農業分野においても、35万の農場および世帯が参加する7つの大規模な農産品生産・加工エコシステムを形成しようとしている。非資源商品の輸出額を現在の2倍の年間400億ドルに拡大するという課題も設定された。これに加え、腐敗圧力からの投資家保護を強化することも宣言された。2021年には、鉱業部門の大手外国企業の要請に従い、企業に税務違反の刑事責任を負わせるための現行の基準が見直される予定である。

投資協定を締結した投資家に対しては、外国人労働力の誘致に関する法令の安定性も保証される。その一方で、カザフスタン当局は、カザフスタン国民と外国人の賃金の不平等と戦うことを宣言した。カザフスタン企業における外国人従業員の割当数も40%削減され、2万9,000人になった。近年、外国人従業員の割当数は10万人以上に達していた。現在、カザフスタンで働く外国人労働力は、経営幹部、支社や子会社の責任者、専門家・技師、労働者の4種類に分けられる。労働・社会保障省は外国人労働力の誘致を制限した。その理由の1つは、外国企業における労働争議が増加し、地元住民が同等の賃金を要求して外国人従業員と頻繁に対立するようになったためである。

もう1つの理由は、カザフスタンで働く中国人が増加しているとの噂もあり、反中感情が高まっているためである。その結果、公式データによると、カザフスタンにおける就労許可を受けた中国人の数は過去5年間で3分の1以下に減少した。2015年には就労許可を受けた外国人のうち45%が中国人であったが、2020年には14%になった。2015年に就労許可を得た外国人の総数は4万1,200人、そのうち中国人は1万8,432人であったが、2020年に就労許可を受けた中国人は5,200人とどまった。それでも、2010～2020年に就労許可を受けた人数が最も多いのは中国人で9万8,846人（外国人総数の32%）であった。2位はトルコ（4万5,000人、15%）、3位はインド（1万8,300人、6%）であった。このように他の外国人に比べて中国人が格段に多いのは、この10年間に「西欧～中国西部」自動車道路が建設されていたため、そして外国直接投資における中国の割合が非常に大きいため

ある。2020年の中国からカザフスタンへの投資額は3億6,000万ドル、両国間の貿易額は182億ドルであった。しかし、今後、外国人従業員を雇用する外国企業はカザフスタン国民の雇用も創出する義務を負う。

2020年、カザフスタンにおいて外国投資家が出資する企業数は12%増加した。同年8月末には外資系企業数は前年同期（1万9,400社）に比べて11.8%多い2万1,700社に達した。外資系企業が最も多い分野は卸売業および小売業で、8,600社に上る。国別にみると最も多いのはロシア系で、同年8月末時点で8,000社に上り、その大部分が商業に従事している。欧州の資本が参加する企業も4,000社以上登録されており、そのうち2,000社以上が合弁企業である。EU加盟国の投資家が参加するプロジェクト17件（総額6億4,100万ドル）が実施済みで、37件（総額88億ドル）が実施中および準備中である。トルコ系企業も2,500社と多く、商業、建設および加工業に携わる企業が多い。また、ホテル・外食関連サービスに従事する外国企業の中でも最も多いのもトルコ企業（172社）である。中国系企業もロシア、EU、トルコに次いで4番目に多く、1,000社以上にのぼる。

5)石油・ガスセクター:強まる外資への圧力

2020年のカザフスタンの石油埋蔵量は約300億バレルで世界第11位であった。同年の石油生産量は8,570万t、2019年は9,050万tであった。新型コロナウイルスの影響により石油製品の需要が減少したため、政府は石油の減産措置を取った。これはOPECプラスの協調減産において定められた措置でもあった。2020年の石油輸出量は6,850万tであった。CIS加盟国のうち最大の輸出先はウズベキスタン、その他の主な輸出先はイタリア、オランダ、フランス、スイスおよびインドであった。

2021年1月にOPEC、ロシアおよびその他の石油輸出国が減産割当について合意したため、同年のカザフスタンの石油生産量は増加する見込みである。2～3月にはサウジアラビアが日量100万バレルの自主的な追加減産を負担する一方で、カザフスタンとロシアは減産緩和を認められた。カザフスタンは日量1万バレルの減産緩和を行う。したがって、OPECプラスの合意に基づくカザフスタンの石油生産量は2021年2月が日量142万7,000バレル、3月が143万7,000バレルである。油価が1バレル当たり50ドルとすると、2～3月の2カ月間の輸出関税収入は600万ドル以上に達する可能性がある。カザフスタンでは2016年に石油の輸出関税率を国際価格に連動させる変動税率が導入された。

2020年の主な石油産出地域はアティラウ州（全国生産量の64.3%）およびマンギスタウ州（22.8%）であった。生産量が最も多い企業は「テンギスシェブルオイル」（2,500万t）、「North Caspian Operating Company」（1,400万t）および「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティングB.V.」（1,100万t以上）であった。

「Moody's Investors Service」は、「Tengizchevroil Finance Company International Ltd.」の償還期限2026年、10億ドルの優先担保付債券の格付けを「Baa2」、見通しを「安定的」とした。テンギスシェブルオイルの財務資料によると、同社はさらに12億5,000万ドルの償還請求権付債券の発行を計画している。この計画は、同社が拡張プロジェクト（将来的拡張プロジェクト/坑口圧力管理プロジェクト）の一環として定期的に追加の債券を発行するであろうというMoody'sの予想と一致する。Moody'sによると、新たな債券の償還期限は2025年および2030年で、追加の債券発行後も格付けは「Baa2」とされる見込みである。この格付けは、債務が増えてもテンギスシェブルオイルの信用度が大きく変わることはなく、新型コロナウイルスの影響による問題はあっても、経営指標は引き続き堅調であることを示している。

Moody'sの見解によると、「Baa2」という格付けは同社の強みを反映したものである。第1の強みは、同社の長期プロジェクトおよびカザフスタン政府（「Baa3」、「ポジティブ」）とのライセンス協定に基づき2033年までテン

ギス鉱床とコロレフスコエ鉱床の炭化水素資源の独占的開発権を与えられていることである。第2に、新型コロナウイルスによる問題はあるものの、同社は安定的に生産を続けている。第3に、同社は株主である「Chevron」（「Aa2」、「安定的」）およびカザフスタン政府にとって収入源として重要である。

油価下落とOPECプラスの協調減産により、2020年のテンギスシェブルオイルの収入は減少した。潜在的なリスクとしては、債権者の保護が十分でないこと、地政学的、技術的および物流の事情によりカスピ海パイプラインコンソーシアム（CPC）のパイプラインまたは代替ルートによる輸送コストが増大する可能性があることが挙げられる。将来的拡張プロジェクトにおいて2023年半ばまでに石油生産を開始するためには建設作業のための再動員が必要だが、その時期は未定で、新型コロナウイルスの状況に左右される。同プロジェクトの設備投資が増加し、同社が資金を必要とする場合、Moody'sが格付けを引き下げる可能性もある。また、感染の再拡大により人員と資材が不足して同プロジェクトの完了が大幅に遅れた場合にも、「期限内に債務を返済する能力が著しく低下し」、格付けに悪影響が及ぶ可能性がある。加えて、新型コロナウイルスの影響による人員不足のために石油生産量が大幅に減少し、同社は「適切にプロジェクトを維持する」ことができなくなり、格付けが引き下げられる可能性もある。同社は将来的拡張プロジェクトを継続するために2020年末までにテンギス鉱床に約3万5,000人の労働者を動員したが、コロナ前は約5万人が同プロジェクトに従事していた。

2020年末、カザフスタン政府は「カラチャガナク・ペトロリアム・オペレーティングB.V.」との石油販売収益配分を巡る長年の紛争を決着させた。エネルギー省、財務省、有限責任会社「PSA」およびカラチャガナク・プロジェクトの株主が協定を締結した。この協定に従い、コンソーシアム側はカザフスタンに13億500万ドルを支払った。双方は最終的な生産物分与方法について合意し、その結果、油価が1バレル当たり40～50ドルの場合、カザフスタン側は2037年までに追加で約6億ドルを受け取るようになった。

意見が対立していた点は、生産物分与、つまりカザフスタンとコンソーシアムの間での収益配分であった。収益配分は1997年に締結された生産物分与最終協定の方法に基づき行われている。この方法によると、カザフスタン側の取り分は、コンソーシアムが投資を回収するまでは20%で、その後は増加するが、多くの要因により常に変動するためその値は一定ではない。過去に多額の投資が行われたことから、2014年までカザフスタン側の取り分が20%を大きく上回ることはなかった。

しかし2015年、カザフスタン政府はコンソーシアム側による現行の収益配分および計算の方法を認めない意向を表明した。商業的紛争が生じた結果、カザフスタン側は国際仲裁裁判所に提訴し、生産物分与最終協定の条件に従うよう求めた。カザフスタン政府とコンソーシアムは相互に受け入れ可能な解決策を見出し対立の解消を図るため、仲裁手続き中に協議を行った。その結果、困難な協議を経て、2016年にコンソーシアムがカザフスタン側の要求の一部を受け入れ、5,000万ドルの補償金を支払うことを提案したが、政府はこれを認めなかった。その後、コンソーシアムは補償額を5,000万ドルから3億ドルに引き上げたが、それでも政府は同意しなかった。

2018年10月、双方は合意に至り、原則に関する協定を締結した。この協定によると、カザフスタン側に10億ドルが支払われるが、一括ではなく3年かけて支払われる。しかし、その直後に仲裁裁判所で審理が行われ、カザフスタン側が勝訴する可能性が高まった。双方は再び交渉のテーブルにつくこととなり、補償額を13億ドルとすることでようやく合意に至ったわけである。

カラチャガナクを巡る状況は国家が圧力により強引に従わせるやり方を想起させ、かつて締結された生産物分与協定はもはや国家機関の不介入を保証しなくなっている。しかも、カザフスタンでは資源の生産に関する新たな契約において生産物分与協定の適用を制限することも決定された。さらに、カザフスタン政府は、テンギス、

カシャガンおよびカラチャガナクにおける契約延長の問題を投資家向けの新たなルールと結びつけようとしている。この新たなルールでは、サービス、商品および機器の調達におけるローカルコンテンツ率を上げるとともに、国内市場への資源の供給を増やすよう求めている。ちなみに、カラチャガナクの将来的拡張計画（1A）では、商品、役務およびサービスの調達におけるローカルコンテンツ率を45%以上、人員の雇用においては75%以上とする計画である。

投資家から追加的な補償金を得ようとする政府の粘り強い試みには、いくつかの理由がある。第1に、国家基金の収入を増やす必要がある。第2に、危機対策プログラムの追加的資金源を確保する必要がある。これは課税ベースの拡大によって可能だが、多くの部門における危機的状況、企業の収入減少および貧困率の増大を考慮するとそれは困難である。あるいは新たな投資や融資の誘致による資金調達も可能だが、これも容易ではない。さらに、国内の愛国的機運が高まっており、政治エリートの一部がこのような機運を助長する可能性があることから、外国投資家に危険な影響が及ぶ可能性がある。たとえば、鉱業部門の外国企業に圧力をかける手段の1つとして資源ナショナリズムが利用される可能性がある。

新型コロナウイルスとエネルギー資源需要の減少による危機は世界中の石油・ガス会社に影響をもたらした。カザフスタンの国営企業「カズムナイガス」も例外ではなく、業績が悪化した。たとえば、2020年の石油生産量（大規模プロジェクトにおける同社の取り分を含む）は2,170万tで、前年より190万t少なかった。その主な理由は、新型コロナウイルスの影響による資源需要の減少とOPECプラスの協調減産である。こうしたなか、同社は操業費と設備投資を大幅に削減して負債を4億7,200万ドル減らし、9億700万ドル分のユーロ債の借り換えを実施した。

エネルギー省は石油・ガス部門の支援措置に関する提案パッケージの策定を開始した。同パッケージには、合計60項目の税制措置、環境措置およびその他の行政的措置が含まれる。たとえば、優遇措置を受けるために自社の鉱床を収益性の低い高粘度の鉱床に分類するよう地下資源利用者が申請した場合、省庁間委員会における審査を迅速化することが決定された。また地下資源利用者は、探査段階では入札を実施せずに商品、役務およびサービスのサプライヤーを選定することができるようになった。さらに、新たな要件に準拠するため企業に多大なコストの負担を強いる可能性がある新環境法典が採択されたことに伴い、経済的インセンティブも検討されている。これは国内の石油・ガス会社および石油サービス会社のロビー活動の結果である。各社は、業績が悪化すれば石油・ガス部門の失業率が急激に上昇する可能性があるとして訴えていた。

2020年のガス生産量は552億 m^3 であった。同年の中国向け輸出量は同国政府の要請により20~25%減少した。さらに、「シベリアの力」ガスパイプラインにより中国に輸出されているカザフスタン産ガスはロシア産ガスよりも価格が高いことが判明した。ロシア産ガスの中国向け輸出価格は1,000 m^3 当たり183ドルだが、カザフスタン産は194ドルである。トルクメニスタン産ガスは1,000 m^3 当たり227ドル、ウズベキスタン産は212ドル、ミャンマー産は365ドルであるという。つまり、カザフスタンのガスはこの3カ国よりは低価格だが、ロシア産よりは高い。ただし、パイプラインによる中国向けガス輸出量が最も多い国は、ロシアではなくトルクメニスタンである。

2. ウズベキスタン

(1) 新旧大統領とファミリー・ビジネス

ウズベキスタンのシャフカト・ミルジヨエフ大統領は、イスラム・カリモフ前大統領と同様に、様々な分野において自分の親族の立場を強化している。たとえば、2020年には大統領の長女の夫のオイベク・トゥルスノフが「統一全共和国決済センター」（「Uzcard」ブランド）の株式の75%を取得した。残りの25%は同センターが自己保有している。現在、銀行間決済システム「Uzcard」は、ウズベキスタン銀行協会、中央銀行、統一全共和国決済センター、国内銀行30行および決済事業者40社を束ねている。2019年に統一全共和国決済センターがサービスを提供するUzcardの発行数は全国で1,700万枚以上に達し、この決済システムはプロバイダの機能を果たしている。さらに、形式的には国営企業「ウズベキスタン共和国中央銀行情報化メインセンター」が所有する別の決済システム「Humo」もトゥルスノフの支配下に置かれている可能性がある。同センターは全ての銀行間決済を処理するシステムを管理しているほか、住宅公共料金、税金およびその他の支払いサービスを提供するシステム「MUNIS」も所有している。ウズベキスタンでは今後数年間でUzcardおよびHumoの保有者が増加する可能性があるため、同氏は国内の全ての決済システムを支配下に置く可能性がある。給与、年金、奨学金およびその他の給付金の振り込みのため、多くの国民がこれらの決済システムのカードを作ることを強いられている。

一方、ミルジヨエフ大統領の一部の親族の間では、国内で最も収益性の高い資産を巡り対立が激化しつつある。具体的には、大統領の次女の夫で大統領警護局第一副長官のオタベク・ウマロフが大統領により近い地位を得ようと活動、その側近たちが多くの要職に任命されるようになった。同氏自身も大統領の多くの外国公式訪問に同行するようになっている。しかし、ウマロフの重用は、もう1人の「後継者」候補である大統領の長女のサイダ・ミルジヨエヴァと夫のトゥルスノフを苛立たせはじめた。そして、トゥルスノフの父のバティル・トゥルスノフと兄弟のウルグベク・トゥルスノフもウマロフに対する攻撃を決意した。

これに対するウマロフ大統領警護局第一副長官の反撃により、ウルグベク・トゥルスノフはタシケント市内務総局第一副局長を解任された。その後ウルグベクは内務省薬物違法取引対策局の副局長に任命されたが、影響力を失い、現役職ではウマロフの支配下に置かれている。一方、ウマロフはアジアオリンピック評議会の副会長にも選出されたため、2025年にタシケントで開催される予定であるアジアユースゲームズの開催に関与する機会を得るとともに、新たな財源へのアクセスを獲得することになった。

2020年、スイス政府がグリナラ・カリモヴァ²⁰（カリモフ前大統領の長女）の刑事事件捜査の一環として没収していた現金の返還の条件についてウズベキスタン政府と合意した。前大統領の死後まもなく、彼女はウズベキスタンにおいて脱税、横領、恐喝、オフショア企業の書類破棄の罪により10年間の自由刑を宣告された。さらに、3件目の刑事事件により13年4カ月の自由刑を言い渡された。グリナラ・カリモヴァは、米国およびEU各国の当局にマネーロンダリングと賄賂の疑いにより起訴された後、ウズベキスタンでも起訴された。ウズベキスタンとスイスが締結した二国間枠組み協定によると、同氏のスイスの銀行口座から没収された約1億3,100万ドルの資産はウズベキスタン当局に返還される。2020年5月にはフランスもウズベキスタン法務省および最高検察庁に彼女の1,000万ドルの資産を返還した。最高検察庁は、グリナラの刑事事件の一環としてスイスから70点の芸

²⁰ KARIMOVA, Gulnara Islamovna. 1972年、フェルガナ州フェルガナ市生。カリモフ初代大統領の長女。外務大臣政治問題担当顧問、駐ロシア大使顧問、外務省次官（文化交流部門担当）、駐スペイン特命全権大使等を歴任する一方、モデルや歌手としてCDデビューも。2005年より「政治研究センター」所長を務め、特に2007年の大統領選挙前後、大統領の後継者となるとの説が取りざたされたが2013年末に贈収賄事件が持ち上がり、失脚。以降、国家資金横領や資金洗浄等といった一連の汚職疑惑のかどで告発され、国際的スキャンダルとなっている。

術品が返還される予定であると発表した。

一方、グリナラ・カリモヴァはスイスの裁判所で勝訴したため、3億5,000万ドルの凍結解除を求めることが可能になる。彼女はジブラルタルで登録された「Takilant Ltd」の合法的な受益者であったという訴えが控訴審で認められたのである。スイスの銀行口座に預けられた同社の資金は刑事事件の一環として凍結されていた。グリナラの長男のイスラム・カリモフも、押収されたグリナラの財産と資産は国有財産になっておらず、公売にもかけられていないことから、謎の消失を遂げたとしてミルジヨエフ大統領を非難している。同氏は、押収された全財産を入手したのは国ではなく、オイベク・トゥルスノフを含む大統領の側近だと主張している。

一方、カリモフ前大統領の次女のローラ・カリモヴァ＝ティリャエヴァは、ロサンゼルスにある3軒の別荘を総額1,890万ドルで売却したという。彼女の家族はこれらの別荘を使用しておらず、人に貸していた。ローラと夫のティムール・ティリャエフは2013年に3,300万ドルで購入したビバリーヒルズの4.4haの邸宅に暮らしている。さらに、パリとスイスにも不動産を所有している。

ローラとティリャエフはかつてウズベキスタン最大の卸売市場「アブ・サヒィ・バザール」を所有していた頃にこうした財産の大部分を得た。同バザールは前大統領の政権下で非公式の税制優遇措置を享受していた。あらゆる輸入品がこの市場を経由して持ち込まれ、輸入関税を免除もしくは軽減されていた。その結果、同バザールの月間売上高は約2,000万ドルに上っていた。ティリャエフ夫妻はオフショアの複雑なスキームを利用し、所有するオフショア企業の口座にウズベキスタンから送金していた。夫妻は2013年と2014年だけでもアラブ首長国連邦とスイスの銀行口座に1億2,700万ドルを入金し、合計で5億～6億ドルを国外に持ち出すことに成功したとされている。しかし2016年の前大統領の死去後、夫妻はミルジヨエフ大統領の側近たちにバザールを売却せざるを得なかった。その後ティリャエフ一家は主に国外で生活している。

ミルジヨエフ大統領も周囲を新たなビジネスエリートで積極的に固めている。その中には大統領の親族だけでなく、ウズベキスタンの大手企業の新たなオーナーとなっているロシアやカザフスタンの新興資本家も含まれる。その筆頭は、側近の1人であるロシアの実業家アリシエル・ウスマノフ²¹である。2017年4月のミルジヨエフ大統領のロシア訪問に際しては、総額160億ドル、55件の契約が締結されたが、160億ドルのうち70億ドルをウスマノフが投資すると言われている。

「SFI Management Group」がウズベキスタンの最大手企業である株式会社「アルマルィク採鋳精錬コンビナート」、株式会社「ウズベキスタン冶金コンビナート」、株式会社「ウズヒムファルム」、株式会社「ウズフトルツヴェトメト」および株式会社「ウルタチルチクパラダ」の信託管理者になるのを手助けしたのは、まさしくアリシエル・ウスマノフであった。SFI Management Groupの公式なオーナーは、ウズベキスタン出身のカザフスタンの新興資本家パトフ・ショディエフの兄弟のカブル・ショディエフである。一方、ウズベキスタン冶金コンビナートは、ウスマノフが主要株主となっている「USM Holdings」傘下の「メタロインヴェスト」の製品を大量に使用している。

さらにアリシエル・ウスマノフの支援により「タシケント冶金工場 (TMZ)」も建設され、稼動を開始した。初期段階では年間10万 t を輸出する計画である (輸出先はキルギス、タジキスタン、アフガニスタンなど)。こ

²¹ USMANOV, Alisher Burkhanovich. 1953年、ナマンガン州チュスト市生まれ。ロシア随一のオリガルヒとして実業界で名を馳せる。カリモフ前大統領時代はウズベキスタンの政権側と距離を取っていたが、ミルジヨエフ大統領就任以降は一転して関係が改善。自ら経済分野の非公式大統領顧問であると公表しているほか、ウズベキスタン国内の事業に対する投融資も積極的に行っている。なおウスマノフの甥バブル(2013年に交通事故死)は、ミルジヨエフの姪ディオラと婚姻関係にある。ウスマノフに関しては、平成30年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』(2019年3月、P34)、同平成29年度版(2018年3月、P61～62)、同平成28年度版(2017年3月、P35～36)等に詳しい。

のプロジェクトへの投資は総額3億2,660万ユーロ以上で、うち2億2,600万ユーロは「ロシア輸出入銀行」の融資、1億4,700万ユーロは自己資金、1,510万ユーロは「アサカ銀行」の融資である。投資回収期間は約8.6年とされている。2020年末にはミルジヨエフ大統領がTMZの稼働式典に出席した。TMZは当面はロシアの「マグニトゴルスク冶金コンビナート」から原料を輸入する予定である。現在、ウズベキスタン冶金コンビナートでも鑄造・圧延施設の建設が行われている（建設費8億ドル）。この施設が稼働を開始すると、TMZとともに「冶金クラスター」が形成され、国産化率が90%に達する。なおこのプロジェクトの実施を管理したのもSFI Management Groupで、設計、関係者との交渉、投資・融資誘致、外国専門家の確保など、建設および稼働開始の全段階を監督した。

SFI Management Groupは有名なアルマルィク採鋅精錬コンビナートの設備更新にも3億ドルを投資した。かつて同コンビナートを所有していたのはルステム・イノヤトフ²²国家保安局元長官の息子のシャリフ・イノヤトフであった。現在の所有者は前出の新興資本家ショディエフ一族で、したがって彼らは金の採掘・生産というウズベキスタンの最も戦略的な部門の1つへのアクセスを獲得したことになる。2020年のウズベキスタンの金埋蔵量(335.9t)は世界第17位と評価されている。アルマルィク採鋅精錬コンビナートの金精製量は現時点では「ナヴォイ採鋅精錬コンビナート」より少ないが、新たな経営者の下で首位に立つ可能性もある。従来、ウズベキスタンの主要輸出品目は綿花であったが、現在は状況が一変しており、2020年には金が輸出額の50%を占めた。2020年にはウズベキスタンの金・外貨準備が291億7,000万ドルから347億7,000万ドルに増加し、準備高における金の比率が約54%に達している。

ウズベキスタン出身のロシアの富豪イスカシデル・マフムドフもまた、ウズベキスタンに積極的に投資している。同氏はカラカルバクスタン共和国のテビンブラク・チタン磁鉄鋅床を開発し、同地に15億ドルで製鉄所の建設を計画している。彼らは皆、言わば「裏のボス」であるアリシエル・ウスマノフの支援によりウズベキスタンに進出したものと見られている。ウスマノフはカディミ・ブホロ観光区(総面積10ha以上)の建設にも関与する予定である。このプロジェクトではすべての投資家が様々な税金や関税を免除される。また「ウズベキスタン鉄道」は株式会社に改組されたが、同社の一部の資産を管理しているのも同氏の関連企業である。

(2)経済の現状

1)経済政策と政府人事

政府は『2030年までのウズベキスタン社会・経済発展コンセプト』を策定した。『2020～2025年の産業発展コンセプト』、『2020～2030年の電機産業発展コンセプト』も策定し、電機産業の生産高を5倍に(40億ドル)、輸出額を6倍に(15億ドル)増やそうとしている。また、2025年までに燃料・エネルギー部門において総額76億ドルの投資プロジェクトを実施する計画である。既存の21の自由経済区および156の小規模工業団地のさらなる開発措置も計画されており、それらの数は少なくとも2倍に増加する見込みである。

2020年末、ミルジヨエフ大統領は地下経済を削減し企業活動の公平な競争環境を形成するプログラムを2021年1月1日から実施するという内容の大統領令に署名した。この大統領令により政府内に地下経済削減特別委員会が設置され、ジャムシド・クチカロフ副首相(財務・経済、貧困削減担当)兼経済発展・貧困削減大臣が委

²² INOYATOV, Rustam Rasulovich. 1944年、スルハンダリヤ州生まれ。1995年から2018年まで国家保安局議長を務めたが、2018年に更迭。カリモフ初代大統領時代よりミルジヨエフとの確執の噂が絶えなかった。同氏については、平成22年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』(2011年3月、P23～26)、以降、ほぼ毎年の本事業報告書に記述がある。更迭時の経緯やアリシエル・ウスマノフらとの関係については直近では平成30年度報告書P35～38を参照されたい。

員長に就任した。同委員会は2021年2月1日までに『2021～2025年の地下経済削減戦略』を策定するよう指示された。会計検査院には地下経済の削減と追加的財源の確保を担当する部門が、経済発展・貧困削減省には地下経済分析局が、国家税務委員会には税務検査局が、そして財務省にも地下経済の削減を担当する部が設置された。

政府高官人事の中では、ムザファル・サリエフ前住宅公営サービス大臣が任務上の失策により解任され、シェルズド・ヒドヤトフが新大臣に就任したことに留意すべきである。高等・中等専門教育大臣にはアブドゥコディル・トシクロフが任命された。経済産業大臣および首相顧問（産業発展・協力関係担当）を務めたボティル・ホジャエフはロシアの国営企業「ロスゲオロギヤ」のウズベキスタン子会社「ROSGEO UZBEKISTAN」の社長に就任した。これに先立ち、「ロスゲオロギヤ」はアラル海および周辺地域の炭化水素ポテンシャルの評価実施に関する契約を締結した。

2)改革への国際評価

米国の「ヘリテージ財団」研究センターが「ウォールストリートジャーナル」と共同で実施している調査の年次報告書によると、ウズベキスタンは「経済自由度指数2020」において186カ国中114位となり、前回より26ランク上昇した。自由度指数の算出においては、「財産権」、「司法の有効性」、「政府の清廉性」、「税負担」、「政府支出」、「財政の健全性」、「ビジネスの自由」、「労働の自由」、「通貨の自由」、「貿易の自由」、「投資の自由」、「金融の自由」の12項目が考慮される。これらの項目は、「法の支配」、「経済における国家の役割」、「規制の有効性」、「市場の透明性」の4グループに分類される。対象となっている186カ国はそれぞれ100点満点で評価される。今回のウズベキスタンのスコアは57.2点であった。

2018年の順位は152位で、この3年間で38ランク上昇、スコアは3.9ポイント増えた。アジア・太平洋諸国の中で、ウズベキスタンはバヌアツ（4.3ポイント増）、カザフスタン（4.2ポイント増）、ベトナム（3.5ポイント増）、モルディブ（3.3ポイント増）と並び、前回に比べてスコアが大きく伸びた上位5カ国の1つになった。

ウズベキスタンは上記12項目のうち11項目でスコアが伸びた。たとえば、「財政の健全性」（98.9点、0.2ポイント増）は過去3年の財政赤字に基づき評価される。「税負担」（91.6点、0.3ポイント増）には企業利潤税、個人所得税および（直接税と間接税を総合した）税負担の対GDP比率が含まれる。税負担の対GDP比率は前回より0.9%減少した。税法典の改正はこの指標のさらなる改善を目的としている。「政府支出」（74.7点、7.3ポイント増）は予算配分に基づき評価されるが、今回は支出が対GDP比で4%減少した。その他、「ビジネスの自由」（72.6点、0.1ポイント増）、「貿易の自由」（67.6点、5ポイント増）等が高評価だった。

しかしながら、依然としてスコアが低く改善を要する項目もみられる。たとえば、「金融の自由」（20点、10ポイント増）は融資供与に対する政府の介入、資本市場の発展および競争の自由の度合いにより評価される。20点というスコアは金融分野における改革の必要性を証明している。「投資の自由」（20点、10ポイント増）は、投資に課される様々な法令上の制約を評価する項目であるが、この項目でもスコアは20点と低く、入念に分析した上で改革を実施する必要があることを示している。「政府の清廉性」（28.2点、3ポイント増）では、贈収賄、国家政策の透明性、汚職および公務員の活動の透明性が評価される。スコアは伸びたものの、この結果は改善のために具体的な措置を講じる必要があることを示している。その他、「司法の有効性」（34.2点、0.1ポイント減）、「財産権」（59.1点、9.3ポイント増）等の項目で評価が低かった。

一方、国際格付け機関「S&P Global Ratings (S&P)」は、ウズベキスタンの信用格付けを「BB-」のまま維持するとともに、格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。信用格付けの維持に貢献したのは、政

府による包括的改革と経済近代化、制度変更の継続、銀行および税務部門における改革、財政の透明性の向上である。その一方で、格付け見通しが「安定的」から「ネガティブ」に変更された理由は、新型コロナウイルスの経済への悪影響および対外公的債務の大幅増加である。他方、S&Pは、対外公的債務は急速に増加しているものの、リスクは依然として低い水準にあるとの認識を示している。新型コロナウイルスにより、ウズベキスタンの公的債務は2016年の95億ドルから2020年には244億ドルに増加した。公的債務の大部分は国際機関および外国政府の長期融資であり、今後5～7年の元本の一部の返済と利息の支払いは15億ドル以下である。これはGDPの3%未満で、かなり少ないと考えられている。S&Pの見解によると、中期的展望における対外債務の増加ペースの鈍化、経済成長の持続可能性の向上、国有企業の改革、予算収入および輸出品目構成の多角化が、今後のウズベキスタンの国際信用格付けに肯定的な影響を与える見込みである。

政治改革への評価については、国際人権保護団体「フリーダム・ハウス」の年次報告書『Nations in Transit 2020』によると、民主化度ランキングにおけるウズベキスタンのランクは上昇した。同報告書によると、ウズベキスタンは汚職との戦いにおいて進歩を遂げたが、民主化率は2%、民主化スコアは1.14点と評価されている。中央アジアで民主化スコアが最も高いのはキルギスで、1.96点とされている。その次がカザフスタン（1.32点）とタジキスタン（1.18点）で、トルクメニスタン（1点）は最も民主主義的でない国とされている。中央アジアのすべての国が権威主義体制国に分類されている。

3) 2つの経済リスク: 地下経済と新型コロナ

世界銀行の予測によると、2021年のウズベキスタンの経済成長率は4.3%、2022年には4.5%に達する見通しである。しかし、地下経済がGDPの48%と大規模であることは深刻な問題である。2019年にはUNDPがウズベキスタンの地下経済の規模の貨幣換算法による推計、および全国で実施した企業700社以上と事業主30人以上に対するアンケートとインタビューの調査結果を公表した。アンケートとインタビューの結果によると、地下経済が存在する主な経済的要因は、税金、手数料、積立金の種類が多く、その金額も高いことである。さらに企業には十分な資金がなく、決済、支払い、現金引き出し、サービスの質および融資金利の高さに関する銀行との問題も存在することが明らかになった。しかし、前述の通り、2020年末、ミルジヨエフ大統領は地下経済を削減し企業活動の公平な競争環境を形成するプログラムを2021年1月1日から実施するという内容の大統領令に署名した。

ウズベキスタン中央銀行は、ウズベキスタン経済に影響を及ぼす可能性のある以下の主要なリスクと不確実性を提示した。第1に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の問題である。その影響の規模は中国において危機的状況が続く期間に左右される。消費財の中で顕著な比率を占める一部の中国製品の輸入の減少により国内価格に対して一定の圧力が生じる可能性があり、その結果、国民の脆弱層が打撃を受けることになる。

重要な問題の1つは、感染拡大を防止するための制限措置により新型コロナウイルスが国内の失業率急上昇の主な原因となったことである。公式データによると、労働力人口に占める失業者の割合は約14%で、約45万世帯の所得に影響が及んだ。ロシアとカザフスタンで働く出稼ぎ労働者からの送金が急減したことも状況を悪化させた。両国でも感染拡大防止の制限措置が適用され、経済および企業活動に深刻な打撃が及んだためである。

2020年、ウズベキスタンは貧困対策に1億ドル以上を拠出したと発表した。しかし、最も困難であった最初の制限措置期間に国民に対する金銭的支援が全くなかったため、政府は国民から激しい批判を受けた。補償金の支払いはあまりにも遅く、収入源を断たれた人々は次々に困難に直面した。給付金の支払いに際して起こった様々な詐欺により社会的緊張も高まった。直接的な援助を必要とする国民は500万人だが、そのうち給付金を受け取

った者は約100万人しかおらず、それも容易ではなかった。一方、一部の企業や特定の部門に対する税制優遇措置および融資返済やその他の支払いの猶予による中小企業向け救済措置にも大きな効果があったとは言えず、中小企業の数は23～25%も減少した。

マイナスの影響を緩和するため、政府は医療部門に対する追加支援、社会保障の拡大、企業支援などの危機対策パッケージ（12億ドル相当）を発表した。さらに政府は新型コロナウイルス対策費として33億ドルを調達しようとしている。現在、世界市場において金利が急落していることから、政府は資金の一部を国際機関から借り入れることを決定した。他方で、世界の資本市場の変動が続く中、ウズベキスタンの外貨準備の50%以上を占める金の価格は上昇し続けている。債券発行など別の資金調達方法は多くの時間を要するが、資金は今すぐに必要とされている。

2020年4月に承認された医療制度および社会保障の強化のための9,500万ドルの緊急対策支援に加え、世界銀行はウズベキスタンの新型コロナウイルス対応のためさらに2億ドルを供与した。税収が大幅に減少し、感染症対策費が予想外に増大する中、世界銀行の資金は国家予算の赤字を補った。IMF理事会も、新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響を緩和するためウズベキスタンに3億7,500万ドルの譲許的融資を供与することを承認した。IMFの資金は財務省の下に創設された危機対策基金の財源に充てられた。同基金の主な財源は国際金融機関の融資であった。公式データによると、ウズベキスタンでは2020年に新型コロナウイルス対策に7億ドル以上が費やされた。同基金は2021年1月初めに廃止され、残った資金は国家予算に移管された。

ちなみに、ウズベキスタン出身のロシアの富豪アリシエル・ウスマノフも感染症対策支援のためウズベキスタン政府にまず2億ドル、続いて50億スムを供与したという。

4) 貿易投資振興: 汚職との戦いと人権問題

ウズベキスタンは2022年までに350億ドル以上の外国投資誘致を目指している。政府は、鉱工業だけでなく電力、製薬、通信部門にも投資するよう投資家に提案している。ミルジヨエフ大統領は外資の保護を目的とする一連の改革を実施し、ウズベキスタンを投資家にとってより魅力的な国にしようとしている。第1に、投資家の事業に対する政府の介入を減らした。第2に、投資家は国外への自由な送金を保証され、利潤税と資産税を一定期間免除される。第3に、投資の国有化と接収を禁じた。第4に、政府が投資家の立場を悪化させる法を採択した場合、議論の対象となるポイントについては投資が行われた時点で施行されていた法令が適用される。

世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、ウズベキスタンはこの数年で166位から69位に上昇した²³。ウズベキスタンの優位性は、アジアの中心、いわゆる中国と欧州の交差点という地理的位置、人件費の安さ（平均賃金240ドル）、減税と規制緩和が進められていることである。人口3,400万人のウズベキスタンでは毎年50万人の雇用を創出する必要があるが、外資を誘致しなければ非常に困難である。最も積極的に投資している国は、ロシア、中国、ドイツ、トルコである。2020年末時点の投資残高は約100億ドルで、そのうち外国直接投資は68億ドル、国際金融機関の融資が32億ドルである。

投資家の関心が高まっている主な要因の1つとして、大規模民営化プログラムが挙げられる。国が資本参加する企業約3,000社が売却される予定である。たとえば、「Coca-Cola Uzbekistan」の国有株が売却に向け準備が進められている。同社はカリモフ初代大統領時代には同大統領の長女のグリナラ・カリモヴァの支配下にあったが、同人の逮捕に伴い保有していた株式が没収された。政府はすでに投資銀行「Rothschild & Co」に同社の民営化プ

²³ 69位は2019年10月発表の『Doing Business 2020』。166位であったのは8年前の『Doing Business 2012』で過去10年で最低。

ロセスにおける財務アドバイザーとなるよう依頼している。法務アドバイザーを務めるのは「Dentons」で、監査会社「KPMG」が財務報告書と税務報告書の作成、同社の定款資本における国の保有分の評価を担当する。様々な省庁の担当者もワーキンググループのメンバーとなっている。

現在、同社の定款資本の57.118%を国営企業「ウズベクオジクオフカトホールディング」が、42.882%を「The Coca-Cola Export Corporation」（米国）が保有している。クチカロフ副首相は2020年12月末に、7,000億ドルを支払う用意がある企業との交渉を開始する可能性があると発表していた。2021年1月初めには、上記の金額を支払う用意があるトルコ企業「Coca-Cola İçecek」が入札参加申請を提出したことが明らかになった。

一方、ウズベキスタン企業「Hydrolife Bottlers」はCoca-Cola Uzbekistanの国有株を取得するために1億5,000万ドルをオファーする用意があるが、入札条件により入札に参加できないと発表した。別のウズベキスタン企業「Perfect Shine Energetic」も汚職防止庁に同様のクレームを提出した。複数の企業が厳しすぎる入札参加条件および不当な要件について訴えた結果、汚職防止庁はこの入札を中止するよう命じた。このような条件は意図的な応札者の抑制と汚職の発生につながる恐れがあるためだ。ウズベキスタンの一部の政治エリートがCoca-Cola Uzbekistanの国有株を取得しようとしている可能性も十分にあるが、彼らは清涼飲料水の製造・販売分野における7年以上の経験、米国連邦法（海外腐敗行為防止法、制裁法など）の遵守、当該企業、経営陣、株主および取締役が刑事訴訟・捜査の対象になっていないなどの入札参加条件に適合しない可能性がある。

政府は銀行部門の国有株の売却も加速しようとしている。『2020～2025年の銀行システム改革戦略』に関する大統領令がこれについて定めている。同戦略によると、銀行部門における国有株の比率を現在の85%から2025年までに40%に削減する計画である。2025年までに国が資本参加する銀行3行に戦略的外国投資家3社以上の出資を誘致する。政府は今後数年間で「イポテカバンク」、「ウズブロムストロイバンク」、「アサカ銀行」、「アロカバンク」、「キシロク・クリリシバンク」および「トゥロンバンク」の国有株を段階的に売却する予定である。売却の前に、国際コンサルタントの協力によりこれらの銀行の効率向上を図る。そのため、財務省の下に国が資本参加する商業銀行の改革と民営化のためのプロジェクト事務所が設置される計画である。

政府は、「国立対外経済活動銀行」、「アグロバンク」および「マイクロクレジットバンク」の3行については引き続き株式を保有することを決定した。現在、ウズベキスタンには商業銀行が31行あり、国はそのうち13行（うち5行は51%以上）の株式を保有している。なお、銀行部門の総資産の約55%は「国立対外経済活動銀行」、「ウズブロムストロイバンク」、「アサカ銀行」の大手3行に集中している。ウズベキスタンに投資する企業は、同国の銀行システムは非常に保守的で、企業に本格的な金融商品や投資回収の保証を提供する用意がないことを認識しなければならない。現在、銀行自体が流動性と債権回収の問題を抱えており、とくに企業活動を促進するための国家プログラムにより優遇金利で供与した融資が問題となっている。

さらに、金融市場に外国の銀行を誘致する政策も推進されている。たとえば、2020年には米国の投資銀行「Bluestone」がウズベキスタンの証券市場において事業を行うためのライセンスを取得した。投資仲介や投資信託のサービスを提供するためのライセンスである。ジョージア企業「TBC Bank Group PLC」もタシケントに銀行を開設するための事前許可を取得した。2019年4月、同社は決済サービス「Payme」（利用者130万人）の支配株式を550万ドルで買収した。当時、同社がウズベキスタンにおいてこの決済サービスのプラットフォーム上にデジタル銀行「Space」を開設するという計画が報じられていた。

一方、EBRDは、貿易金融のため「イポテカバンク」に3,000万ドルを供与した。この資金はEBRDの「貿易振興プログラム」の一環として供与され、ウズベキスタン国内の輸出入業者を支援するために使われる。新型コロナ

ナウイルス感染症とその経済的影響に伴い、EBRDは対象地域における支援を拡大している。ウズベキスタンだけでも貿易金融の金額は2億2,000万ドルに達している。

他方、投資家がウズベキスタンに対してある種の警戒感を抱いてしまう要因は、行政システム内部に存在する矛盾である可能性がある。汚職水準が高いことも大きな問題である。投資家は発表されたすべての投資改革が確実に遂行されることを望んでいる。しかし、政府は2016年に経済自由化政策を開始したものの、国営独占企業の支配を削減しようとしていない。また、公的調達の不透明な慣行、国家機関や国営企業が外国のパートナーに対する契約上の義務を履行しないケースが依然としてみられる。ただし、中央アジアのほぼすべての国で同じような問題が存在する。国連は、ウズベキスタンなど経済移行国に対する今後の投資拡大について悲観的な見方を示している。その理由は、資源商品の需要が減少し、したがって投資家の収入も減少しているためである。

2020年、ウズベキスタンは米国に対し、ウズベキスタンについて「ジャクソン＝バニク修正条項」の適用を除外するとともに、WTO加盟に際して最恵国待遇を与えるよう求めた。自由な国外移住を妨害する等、人権抑制が見とめられる国との貿易を制限するため1974年に採択された同修正条項は、ソ連崩壊後、ウズベキスタンを含むすべてのCIS諸国に適用された。米国は、適用国で生産された商品の米国市場へのアクセス制限に違反した者に対して制裁を科している。同修正条項はWTOの基本原則の1つである最恵国待遇原則に反するが、ソ連崩壊および独立国家誕生の後も廃止されていない。アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンなど一連の旧ソ連諸国は依然として公式には同修正条項の適用対象となっているが、一時的に適用が免除されている。これらの国に恒久的かつ無条件の最恵国待遇を与えるためには、米国議会が然るべき法を可決する必要がある。現在、ウズベキスタンについては同修正条項の適用が一時的に免除されており、免除は米国議会の公聴会において毎年更新されている。2020年、米国議会下院でウズベキスタンへの同修正条項の適用除外に関する決議案の採択に向け審議が開始された。

2021年1月、米国、カザフスタンおよびウズベキスタンは、「中央アジア投資パートナーシップ」の発足を発表した。その一環として、米国国際開発金融公社（DFC）、ウズベキスタン投資・対外貿易省およびアスタナ国際金融センターが、中央アジアにおける民間セクターの成長と経済関係拡大を促進するプロジェクトを支援するため、5年以内に10億ドル以上の投資を誘致すると発表した。

また、ウズベキスタンは欧州連合（EU）の一般特惠関税制度よりさらに幅広い特惠措置（GSPプラス）の公式申請を行っている。現在、ウズベキスタンはすでに一般特惠関税（GSP）の特惠受益国であるため、約3,000品目を免税で、3,200品目を軽減税率でEU諸国に輸出することができる。しかし、GSPプラスが適用されれば、免税でEUに輸出できる商品の数が6,200品目に増える。具体的には、食品、鉱物資源、廃棄物およびスクラップが免税で輸出できるようになる。ウズベキスタンはGSPプラスの受益国となるためには27の国際条約を批准し、履行を開始しなければならないが、この手続きはすでに完了している。現在、EU加盟国6カ国がウズベキスタンの主要貿易相手国の上位20位に入っている。EUで最大の貿易相手国はドイツで、次いでリトアニア、イタリア、フランス、ラトビア、チェコとなっている。

2020年4月、ウズベキスタン政府は輸出を強化するため、各人権保護団体の連合体である「コットン・キャンペーン」に対してウズベキスタン産の綿花と繊維製品のボイコットを解除するよう求めた。政府は、強制労働の根絶に進展がみられることおよび新型コロナウイルスの経済的影響が深刻であることに言及した。

綿花産業における強制労働を撲滅させるためのウズベキスタン産綿花のボイコット・キャンペーンが開始されたのは2006年のことである。「Puma」、「Reebok」、「Nike」、「Zara」、「Calvin Klein」、「Adidas」など300社以上の

有名なアパレルメーカーや販売業者がこのキャンペーンを支持した。2016年のミルジヨエフ政権発足に伴い、同大統領が綿花収穫のための学生や公務員の動員を禁止したことにより強制労働の撲滅が開始された。同大統領が国内の強制労働を禁じる法に署名した後、米国労働省はウズベキスタンの綿花収穫における強制児童労働は一部で大幅に減少したとの結論に達し、強制児童労働により生産された商品のリストからウズベキスタン産綿花を除外した。

しかし、コットン・キャンペーンはウズベキスタン産綿のボイコットを解除せず、2019年時点で依然として10万人以上が強制労働に従事させられていると主張している。ただし、「Zara」、「Bershka」、「Massimo Dutti」などのブランドを展開するスペイン企業「Inditex」は、自国産の綿花を使用するウズベキスタンの繊維製品メーカーの提案を検討している。これは、ウズベキスタン政府がボイコットの規模を縮小しようと尽力していることを物語っている。投資・対外貿易省傘下の輸出促進庁は、コットン・キャンペーンのボイコットを解除させるため、PRに特化した米国の企業に業務を依頼した。ワシントンを拠点とする「Xenophon Strategies」がウズベキスタンの利益を代弁するロビイストとして採用され、ウズベキスタン側はコットン・キャンペーンのボイコットの停止を目的とする同社の情報支援サービスの対価として58万5,000ドルを支払うことに同意した。ウズベキスタン当局は、ウズベキスタン産綿花のボイコットが解除されれば輸出収入が10億ドルに増加するほか、ウズベキスタンの繊維産業従事者は20万人に上るため、新型コロナウイルスの影響による世界的不況下にあっても新規雇用の創出が可能になるものと見ている。

5) 対外経済関係: 増大する中国のプレゼンス

2020年のウズベキスタンの主要貿易相手国は、ロシア、中国、カザフスタン、韓国およびトルコであった。ウズベキスタンがユーラシア経済連合のオブザーバー国になることを決定した後、ロシアはウズベキスタン産生鮮果実の付加価値税率を20%から10%に引き下げた。2020年のロシアからの投資額は15億ドルであった。一方、ウズベキスタンは、国境地域の観光ポテンシャルを高めるため、トゥルキスタン～シムケント～タシケントというルートでカザフスタンとの輸送回廊を開設することを提案した。さらに、タシケント州の自動車交通量を減らすため、ウチクドゥク～キジルオルダ間輸送回廊の開設も提案している。両国の国境検問所「ジベク・ジョルイ」および「ギシト・クプリク」の周辺には国際貿易経済協力センターが建設される予定である。

中国との貿易に関しては、新型コロナウイルスの感染拡大と国境閉鎖により低迷した。しかし、それでもウズベキスタンは中国との経済関係を拡大し続けており、両国は2020年、中国の総額40億ドル以上の直接投資によりウズベキスタンにおける投資プロジェクトの実施を継続することで合意した。たとえば、ウズベキスタン政府は『2021年までの炭化水素資源増産プログラム』のさらなる資金調達のため、「シルクロード基金」から融資を受けようとしている。この融資を保証するのはウズベキスタン財務省で、その金額は最大2億5,000万ドルと多額である。

水力発電分野においても引き続き共同プロジェクトが実施されており、中国の「Power Construction Corporation of China Ltd」がタシケント州のボズス運河に位置する第14水力発電所の近代化を完了した。シルダリヤ州では出力1,500MWの新たな火力発電所の建設が開始された。同発電所の建設元請業者は中国の「China Gezhouba Group Corporation (CGGC)」である。ミルジヨエフ大統領が2020年8月に同発電所の建設に関する決定に署名した。もう1つの重要なプロジェクトは中国企業「Xinjiang Guorui Economic & Trade Co. Ltd」が参加するプロジェクトで、同社はシルダリヤ州における貿易・物流ターミナルの建設に2,500万ドルを投資する。また、中国の「Xingda Group」

はナマンガン州チュスト地区に1億8,000万ドルでセメント工場を建設する。この工場は中国側の投資のみで建設され、2021年6月に稼働を開始する予定である。ナマンガン州だけでなく、2019年には4地域（サマルカンド州、ジザク州、タシケント州、ナヴォイ州）でセメント工場の建設が開始された。

近い将来、農産品と肉・乳製品の輸出拡大が特に重視され、そのためにウズベキスタンと中国の認証・植物検疫センター開設に向けた取り組みが加速される予定である。これは、繊維製品メーカーを含むウズベキスタンの生産者が中国市場においてプレゼンスを強化するために必要とされている。ウズベキスタンは新たな繊維産業支援措置を採択し、「AVIC International」、「AIPAC」といった中国の投資家がカシカダリヤ州のカルシ軽工業専門学校において繊維教育・研究センターの建設を計画している。2020～2025年には繊維産業のプロジェクトに総額3億ドルが投資される予定である。

米国の「General Motors」と中国の「SAIC Motor」の合弁企業「SAIC-GM」はウズベキスタンの自動車市場のニッチを狙っており、ウズベキスタンに輸出する「シボレー・エクイノックス」の初回出荷分をすでに発送した。ウズベキスタンでは電気自動車の組立工場の建設が開始された。このプロジェクトは中国企業「Silk Road Company」と共同で実施されており、事業費は3,000万ドルで、そのうち2,400万ドルを中国側が投資する。電気自動車の予定価格は1台3,000ドル程度とされている。2021年から製造が開始され、国内外で販売される予定である。このように、ウズベキスタンは安価な電気自動車を大量生産しようとしている旧ソ連で最初の国の1つである。ただし、他の旧ソ連諸国への販売における問題の1つは、電気自動車の保守サービスのための本格的なインフラが存在しないことである。

重機の製造と輸出で中国トップの「Sinotruk」も、重機を製造する合弁企業「JVMAN Auto-Uzbekistan」の定款資本に1,210万ドルを出資し、同社の設立者となった。Sinotruk以外の設立者はドイツの「MAN Truck & Bus SE」とウズベキスタンの「ウズアフトサノアト」である。Sinotrukの投資により重機の年間生産台数が3,000台から6,000台に増え、新モデルも製造される。

また、中国はカザフスタンを迂回して中央アジア諸国に至る新たな鉄道を開通させた。中国～キルギス～ウズベキスタン間に鉄道を建設するという案は1996年に登場し、1990年代末に最初のフィージビリティスタディが実施された。しかし、このプロジェクトは長い間実現しなかった。プロジェクトの必要性に関する発言が最後に聞かれたのは、2017年のミルジヨエフ大統領と中国の習近平国家主席の会談であった。2019年12月、アゼルバイジャン、キルギス、トルクメニスタンおよびウズベキスタンの鉄道会社総裁が、中国～キルギス～ウズベキスタン～トルクメニスタン～アゼルバイジャン～ジョージア～欧州間国際ルートの一環として2020年に南コーカサスにおけるトランジット輸送を開始することで合意した。2019年には大規模物流センター「アンディジャン」の建設が開始された。同センターは、中国からキルギスを経由してウズベキスタン、さらにカスピ海に面したトルクメンバシ、バクー、その先はバクーを起点とする南コーカサス回廊によりイラン、中近東諸国、トルコおよび南欧に輸送される貨物を積み替えるための施設である。このように、中央アジアの新たな輸送ルートは中国の蘭州市（甘粛省）を起点とし、キルギスのイシュケルタムとオシを通過し、終点のタシケントに至る。

中国からの最初の列車によりすでに電気機器230 t（260万ドル相当）がタシケントに輸送され、帰路便でウズベキスタン製の綿織物525 t（約100万ドル相当）が輸送された²⁴。このルートの距離は4,380km、輸送日数は7～10日で、中国・カザフスタン国境のホルゴスとドスティクを経由するルートより295km短い。ただし、キルギス

²⁴ 報道によれば中国側から列車が出発したのは2020年6月5日。本文中にある通りカシュガル（中国）～オシ（キルギス）間は鉄道がないため自動車輸送となる。また同ルートはキルギス南部を東西に横断するもので、キルギスの南北をつなぐ交通問題を解決しない。

国内区間の鉄道建設がまだ開始されていないことが重大な問題である。したがって、貨物コンテナは中国の港や地方から鉄道でカシュガルまで輸送された後、キルギスを通過するために自動車に積み替えられ、ウズベキスタン国内でまた列車に積み替えられる。

キルギスは新たな鉄道により国内の北部と南部を接続することを望んでいた。しかし、中国とウズベキスタンはこのようにコストのかかるプロジェクトには関心がなかった。鉄道建設を抑止しているもう1つの要因は、資金調達である。キルギスには400kmの鉄道を建設するための資金はないが、すでに中央アジアにおける最大の中国の債務国の1つとなっているため、これ以上中国の融資を受けることは望んでいない。ちなみに、このプロジェクトに反対している主な国はロシアとカザフスタンである。ただし、この輸送回廊を利用するのは中近東および南欧向け貨物の10~15%程度にとどまる見込みであるため、当面カザフスタン経由のルートとは競合しないであろう。一方、ロシアが懸念しているのは、ウズベキスタンとキルギスが鉄道軌間をロシア型と異なる中国型に変更するのではないかということである。

ウズベキスタンはトルクメニスタンおよびカザフスタンと同様に中国向けのガス輸出量を減らしているが、これは中国側の働きかけによるものである。現在、中国向けのガスはトルクメニスタン~ウズベキスタン~カザフスタン~中国間パイプラインにより供給されている。同パイプラインの輸送能力は年間550億 m^3 である。ウズベキスタンの中国向けガス輸出量は年間約100億 m^3 である。ウズベキスタンは長期計画においては国内におけるガス精製をより重視しており、今後10年でガスの輸出を減らしほぼゼロにしようとしている。国内でガスを精製、製品化することにより利益を得ようという計画であり、そのために「ウズベクネフチェガス」は新たなプロジェクトに投資している。その1つは「Oltin Yo'l GTL」プラントの建設で、処理能力は年間36億 m^3 となる計画である。

2020年、ウズベキスタンはロシア向けのガス輸出を完全に停止した。2019年時点ではロシアはまだウズベキスタン産ガスの最大の輸入国であった。ロシアの「ガスプロム」がウズベキスタン産ガスの輸入を停止し、カザフスタン産ガスの輸入も減らした主な原因の1つは、同社がトルクメニスタンからの輸入を増やしたためである。ロシアの中央アジア諸国からのガス輸入量は前年の99億 m^3 から58億 m^3 に減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により世界市場でガス需要が急減したことも原因の1つである。ロシアの石油会社「ルクオイル」もウズベキスタンにおけるガスの減産を発表した。減産の理由は、感染拡大に伴い中国でウズベキスタン産ガスの需要が減少したためである。2020年6月にはウズベキスタンにおける同社のガス生産量は計画値の約40%まで減少していたが、8月にはプロジェクトの1つにおいて完全に生産が停止され、中国向け輸出も停止された。

2019年のロシア向けガス輸出価格は1,000 m^3 当たり平均145.76ドルと非常に低かった。輸出価格が最も高かったのはカザフスタン向けで、1,000 m^3 当たり198.2ドルであった。その他の輸出先は中央アジアの近隣諸国であった。契約に基づき、2020年にはキルギス向けに6,000万 m^3 、タジキスタン向けに2億 m^3 のガスを輸出した。

ロシア向けのガス輸出量は減少したものの、ウズベキスタンは炭化水素資源の増産のためにロシアから融資を受けた。そのため、「ロシア国家開発公社 (VEB.RF)」はウズベクネフチェガスに最大4,000万ユーロのクレジットラインを開設した。融資はロシアの大手冶金会社がウズベクネフチェガスの生産施設に製品、役務、サービスを供給するための資金として供与される。

6) デジタル化政策

2020年、ウズベキスタン政府は、より効率的にデジタル経済を発展させるという野心的計画を発表した。ミルジヨエフ大統領は、国内総生産に占めるデジタル経済の割合を拡大することを定める決定『デジタル経済と電子

政府を広範に導入するための措置について』に署名した。その内容は、電子政府の発展、各経済部門および農業のデジタル化、ITパークの設置と運営である。情報技術・通信発展省の下に電子政府プロジェクト管理センターとデジタル経済研究センターが開設される予定である。すでに『2030年までのデジタル経済発展戦略』が策定されている。同戦略には、身分証明書 (IDカード) の導入、1万1,000の社会サービス施設へのブロードバンドインターネット・アクセスの提供、「スマート農業」、「デジタル農業」、「電子医療」、「電子教育」、「高度交通システム」の各プログラムなどが盛り込まれている。現在のデジタル経済の規模はGDPの2.2%程度である。その規模を拡大するため、2020～2021年にすべての教育機関、医療機関および農村に高速インターネットを提供することが決定された。また、2023年までに国産ソフトウェアの輸出額を年間1億ドルに拡大するとともに、電子公的サービスの比率を60%に引き上げる計画である。国内の公的機関の700以上の情報システムのうち、「電子政府」に接続されているものは30%にとどまっている。電子政府導入のため、政府は総額1億1,000万ドル以上、104件のプロジェクトを実施する予定である。

ITパークでは18件のプロジェクトが実施されている。2020～2022年にはカラカルパクスタン共和国、ホラズム州、ブハラ州、サマルカンド州、ナマンガン州およびタシケント市にITパークを建設するとともに、各地区に150のデジタル技術研修センターを設置する計画である。なお、タシケントITパークは顧客を獲得するため米国に駐在員事務所を開設する予定である。米国はこの分野のサービスに対するニーズが最も高い国であるため、これが有望な方針の1つとされている。同パークは2019年に設置され、スタートアップ・プロジェクトの支援プログラム、ベンチャー・ファンド、若者向けのITアカデミーを運営している。同パークに入居できるのは国内企業である。必要なものがすべて揃ったオフィスに加え、入居企業は法的支援、自社製品・サービスのマーケティング支援および税制優遇措置を受けることができる。現在、同パークの入居企業は350社に上る。2020～2024年には、同パークと同様のインフラを有する同パークの支部が国内14地域に開設される予定である。

タシケントでは2020年1月末に韓国の支援により「電子政府・デジタル経済協力センター」も開設された。韓国側はこのプロジェクトを実施するために200万ドルを無償で供与し、電子政府およびデジタル経済の専門家3名をタシケントに派遣した。したがって、ウズベキスタンの電子政府は韓国の経験をベースとして発展している。さらに、ウズベキスタンでは電子マネーシステムを積極的に開発しようとしている。決済事業者「Brio Group」が電子マネー「OSON」の最初のオペレーターとしてすでに事業を開始している。この電子マネーの発行機関は民間銀行「トゥルキストン」である。ウズベキスタンの法によると、電子マネーを発行できるのは銀行のみで、単位は同国通貨のみとなっているが、その他の企業もシステムのオペレーターとなる権限を有する。

ウズベキスタンは、「Google」、「Facebook」および「Yandex」と、ウズベキスタンにおける各社のサーバー設置について交渉しようとしている。GoogleとYandexのサービスをローカライズすることにより、両サービスが提供するオーディオ、ビデオ、ソフトウェアなどのコンテンツのダウンロード速度を上げることができる。最新技術で通信ネットワークの帯域幅を増やし、国民向けに平均10～100Mbps、企業・組織には100～1,000Mbpsのアクセス速度を提供することでユーザーのニーズを満たすために、インターネットへのアクセス速度を10倍に向上させることが国家レベルで決定されたからである。また、国際パケット通信センターの帯域幅を2.5倍に広げ、国際ネットワークへのアクセスを1,200Gbpsから3,000Gbpsに拡大するプロジェクトを実施する予定である。

2020年4月、ウズベキスタンは世界の有線インターネット・ランキングで94位となった。前年より37ランク上昇し、有線インターネットの速度は11.62Mbit/sから27.12Mbit/sと約2.3倍になった。2018年、ミルジヨエフ大統領は、インターネット料金を引き下げ、2020年までにインターネットの速度をCIS諸国と同等の水準まで向上させ

るよう命じた。他の中央アジア諸国と比較すると、ウズベキスタンの有線インターネットの速度はタジキスタン（111位）やトルクメニスタン（174位）よりは速いが、キルギス（81位）、カザフスタン（66位）には劣る。

7)国内ガス不足問題

2020年、国内向けガス供給量の不足により、ウズベキスタンでは社会的緊張が高まりはじめた。国内需要に対し日量2,000万m³のガス不足が生じ、様々な地域で抗議デモが行われた。その結果、当局は政治的安定の維持について危惧するようになり、ミルジヨエフ大統領はガス輸出を削減して国民の需要を優先的に満たすよう指示した。これにより、各地域に供給されるガスが日量700万〜800万m³増やされるほか、国民の需要を満たすために21万7,000 tのLNGが供給される予定である。また、大統領は、25の非効率な既存鉱床を投資家に移譲してガス生産量を増やすよう要求した。

なお、トルコ企業「Aksa Energy」はタシケントに新たなガス発電所を建設することを決定した。作業を加速するため、外国から専門家を招聘する計画である。このプロジェクトは官民パートナーシップにより実施されている。同社は発電所を25年間稼働させ、ウズベキスタン側は天然ガスを供給し、電力を購入する予定である。発電所の出力は240MW、年間発電量は20億kWhとなる見込みである。

2021年1月には、フェルガナ製油所アルティアルイク支部の数百人の労働者が抗議デモを行った。その原因は、同製油所が「Jizzakh Petroleum」の傘下に移されたことに伴い開始された賃金引き下げと雇用削減である。

(3)外交:変化する対米関係

2020年末、ユーラシア経済連合最高評議会は、ウズベキスタンが同連合のオブザーバー国となることを承認した。ウズベキスタンが同連合に加盟する意向については、2019年10月2日にロシアのヴァレンチナ・マトヴィエニコ下院議長がこれを発表したことで明らかになった。ウズベキスタン政府は、まだ決定は下されていないが加盟のメリットとデメリットの分析が進められており、その後妥当性に関する議論が行われるとし、加盟に関心があることを認めた。

2020年1月にロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相がタシケントを訪問した際、ウズベキスタン側はロシアに対し、同連合に加盟した場合にはウズベキスタンの一連の経済部門に対する優遇措置および出稼ぎ労働者に対する幅広い恩赦を提供するよう要請したが、ロシアはこれを拒否した。その結果、ウズベキスタンは同連合への加盟を断念し、オブザーバー国になることを決定した。過剰な義務に縛られず、米国やEUを含む様々な国との経済連携において駆け引きの余地を残しておくためである。オブザーバー国になると、その国の代表者は招待により同連合の各機関の会議に投票権なしで出席し、連合の各機関が採択した文書を入手することができる。また、オブザーバー国はユーラシア経済委員会に代表者を派遣する権利を有する。一方、ロシアは将来的にウズベキスタンが正式な加盟国となるよう期待している。

同時に、ウズベキスタンは米国の積極的な支援を受けてWTOへの加盟交渉も続けており、2020年11月初めには「ウズベキスタンのWTO加盟プロセス支援」プロジェクトが開始された。政府は、ウズベキスタンの投資魅力を高め、新規雇用を創出し、輸出に対する国際的な制限措置を解除するためにWTO加盟が重要であると考えている。

2020年には米国との関係も強化された。同年2月13日、タシケントにおいて「中央アジア—米国（C5+1）」閣僚会合が開催され、中央アジア諸国の閣僚とマイク・ポンペオ米国務長官が出席した。ウズベキスタンと米国

の関係は2000年代にはアンディジャン事件により危機的状況に陥ったが、政権交代および2018年5月のミルジヨエフ大統領の米国公式訪問を経て、現在は改善されつつある。米国がウズベキスタンに特別な関心を抱いている理由は、中央アジア最大の同国には経済的ポテンシャル、戦略的な地理的位置があるほか、同国政府が長年にわたりロシアを中心とする旧ソ連地域の主な統合組織から一定の距離を置こうとしているためである。ウズベキスタンは2012年に集団安全保障条約から正式に脱退した。

ポンペオ米国務長官はウズベキスタン訪問に際し、新たな「米国の対中央アジア戦略」を紹介した。これまで米国は広義の中央アジア地域にアフガニスタンも含めていた。しかし、新たな戦略では、アフガニスタンは支援を必要とする国家として位置付けられている。米国がこの地域で関心を有するのはカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの3カ国のみである。米国はカザフスタンやウズベキスタンを含む中央アジア諸国と、アフガニスタンを発着する米国の戦闘機、偵察機およびその他の軍用機による領空通過の可能性についても議論している。米国側はタシケントにおける会合において、ウズベキスタンがユーラシア経済連合に加盟すればWTO加盟は困難になるであろうと発言した。

2020年11月のウズベキスタン政府代表团による米国公式訪問に際し、クリストファー・ミラー米国防長官代行がアブドゥラジズ・カミロフ外相と会談した。この会談では安全保障分野における両国間の戦略的パートナーシップに関する確認が行われた。ミラー長官代行はウズベキスタンに対し、アフガニスタンにおける和平交渉、同国の経済復興および中央アジア地域への統合の支援につき感謝の意を表明した。米国はドナルド・トランプ前大統領の下でタリバンとの交渉においてウズベキスタンに重要な役割を担わせようとしていた。米軍の大部分が撤退した後も、ウズベキスタンを通じてアフガニスタン情勢に影響を及ぼし続けるためである。カミロフ外相も、ウズベキスタンに対する米国の継続的な国防近代化支援に対して感謝を表明した。さらに、テロとの戦い、国境警備、防衛機関のキャパシティ強化などの問題につき両国間の緊密な協力を継続する意向が確認された。

2020年には米国のザルメイ・ハリルザド・アフガニスタン和平担当特別代表および米国国際開発金融公社(DFC)のアダム・ボーラー最高経営責任者も2日間の日程でウズベキスタンを訪問した。訪問の目的はアフガニスタン情勢に関する協議であった。また、米国代表团はオンラインで開催された「中央アジア-米国(C5+1)」閣僚会合にも出席した。ウズベキスタンにとっては、自国製品の輸出のためにアフガニスタンを含む地域市場の形成に参加することも重要である。世界市場におけるウズベキスタン製品の競争力は高くないが、アフガニスタンには買い手がいる可能性があるためだ。

輸出および国際トランジット輸送を拡大するための地域政策の重要な要素である越境輸送回廊プロジェクト(マザリシャリフ~ヘラート間およびマザリシャリフ~カブール~ペシャワール間鉄道の建設)も地域市場の形成に関係している。マザリシャリフ~ヘラート間鉄道は中央アジア地域とイランの交通の発展を目的としているが、イラン、ひいては中近東市場全体への比較的短距離の出口となるため、中国の利益にも適っている。このプロジェクトの目的の1つは、中央アジア地域とイランのチャーバハール港を結ぶことである。一方、マザリシャリフ~カブール~ペシャワール間鉄道は中国・パキスタン経済回廊と直接競合する見込みである。中国は同回廊経由でインド洋だけでなくアフガニスタン中央部と南部、そしてイランの一部にも進出しようとしている。ウズベキスタン政府は鉄道建設プロジェクトを積極的に推進しているが、中国側の強い抵抗に直面することが予想される。

ウズベキスタンとアフガニスタンは、政治、貿易・経済、金融、エネルギー、運輸および文化の各分野における協力を拡大するためのロードマップを策定した。2020年10月、カブールで行われたアフガニスタンのアシュラ

フ・ガニー大統領とウズベキスタンのサルドル・ウムルザコフ投資・対外貿易大臣の会談においてこのロードマップに関する合意が成立した。両国は、投資、貿易、エネルギー、運輸、インフラ開発の各分野の共同プロジェクトを実施する意向を表明した。なお、アフガニスタンはこれらのプロジェクトのために米国国際開発金融公社、世界銀行およびADBから投資を誘致することに期待している。

ちなみに、ADBはスルハン（ウズベキスタン）～プリ・クムリ（アフガニスタン）間送電線敷設プロジェクトのため、すでにアフガニスタンに1億1,000万ドルを供与した。このプロジェクトではウズベキスタン企業が建設を行う。総延長260kmのこの送電線によりウズベキスタンからアフガニスタンへの電力供給量を70%増やし、年間60億kWhにすることが可能である。事業費は総額1億5,000万ドルで、そのうち1億1,800万ドルをアフガニスタン側が（主にADBの融資から）、残りの3,200万ドルをウズベキスタン側が拠出する。ウズベキスタンは、深刻な電力不足が生じているアフガニスタンにとって主要な電力供給国の1つである。

日本外務省の高橋克彦アフガニスタン特別代表は、アフガニスタンの危機を解決するための新たな協議形式「日本－ウズベキスタン－アフガニスタン」を創設することをウズベキスタンに提案した。このイニシアチブは、中央アジア地域におけるウズベキスタンと日本の協力と連携を強化するための興味深い政治プロジェクトである。現在、アフガニスタン国民同士の対話の見通しは極めて不透明であるが、紛争の当事者が妥協点を模索する必要性につき抜本的な決定を下さない限り、誰も代わって決定を下すことはできない。

しかしながら、アフガニスタン問題は、2019年12月のミルジヨエフ大統領の訪日後に新たな勢いを得たウズベキスタンと日本の戦略的パートナーシップを拡大、強化するための良いきっかけになるだろう。2012年に開催された東京会合²⁵も、アフガニスタン政府を支援する各国の取り組みの協調を図る上で重要な役割を果たした。さらに、日本はアフガニスタンの治安部隊（軍と警察）の形成を効率的に支援し、アフガニスタンおよび中央アジアの近隣諸国において麻薬規制対策技術を推進した。こうした取り組みは、和平の立役者の役割を果たそうとするなどアフガニスタンに関連する様々な政治的イニシアチブやインフラプロジェクトを近年急激に増やしているウズベキスタンの利益とも一致する。また、経済改革を推進しているミルジヨエフ大統領にとって日本の経済・投資支援は極めて重要である。一方、日本は、中央アジアにおける中国のより一層活発なプレゼンス拡大のバランスをとり、同地域で立場を強化する機会を得ようとしている。将来的に「日本－ウズベキスタン」のタンデムが誕生し、「中国－タジキスタン」同盟の現実的な対抗馬となる可能性がある。

その一方で、中国はウズベキスタンにおいて幼稚園から外国語の1つとして中国語学習を導入し、教育制度を通じた「ソフトパワー」政策を実現しようとしている。ウズベキスタンにおける立場の強化を望む中国側の積極的な働きかけを受け、就学前教育省が現在これを検討している。姜岩（Jiang Yan）駐ウズベキスタン中国特命全権大使は、デジタル幼稚園パイロット・プロジェクトの発足を発表した。また、中国はウズベキスタンの就学前専門教育機関における教育の質と環境を改善し、職員の教育キャパシティを強化するため、中国宋慶齡基金を通じて積極的に教育プロジェクトを推進しようとしている。さらに、第2回ウズベキスタン・中国フォーラム「中国における子どもの早期教育への革新的アプローチ」の開催が予定されている。中国は子ども向け中国語教育プログラム導入のテストサイトとしてウズベキスタンを選び、後に中央アジアの他の国々でも「ソフトパワー」政策の一環として同様のプログラムを実施しようとする可能性がある。

ウズベキスタンは2019年にテュルク評議会（テュルク語諸国協力評議会）に加盟し、2020年にはミルジヨエフ大統領がトルコのエルドアン大統領の招待により同国を訪問した。なお、トルコにとってこの組織は中央アジア

²⁵ 2012年7月。外務省ウェブサイト公式発表 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/afghanistan/tokyo_conference_2012/gaiyo.html)。

における立場を強化するための重要な地政学的ツールである。ウズベキスタンは同評議会に加盟することにより投資受け入れや貿易高を増やし、金融・銀行取引および通関・トランジット手続きを簡素化することが可能になる。将来的にはテュルク語諸国間における商品、資本、サービスの自由な移動が実現する可能性もあるだろう。さらにトルコはウズベキスタンのイスラム文明センター、国際イスラムアカデミー、ミルジヨエフ大統領のイニシアチブにより設立されたイスラム学校などのイスラム教育機関を支援する意向をすでに表明している。

2020年、ウズベキスタンでは「スパイ・スキャンダル」が勃発した。軍合同司令部のアクバル・ヤルババエフ元局長が国家反逆罪により有罪判決を受け、11年6カ月の刑を宣告されたためである²⁶。妻のエレーナ・ヤルババエヴァも同罪で執行猶予6年を言い渡された。興味深いことに、ヤルババエフはロシアのスパイとして活動していた罪に問われたのだが、ちなみに彼の母親と兄弟はロシアに住んでいた。ヤルババエフと妻は外国に国家機密を提供したとされている。

これに先立ち、戦略・地域間研究所元所長で政治学者のラフィク・サイフリン、国防省の機関紙「ヴァタンパルヴァル」元記者のウラジミール・カロシン、元外交官のカディル・ユスポフも国家反逆罪で有罪判決を受けていたことに留意しなければならない。彼らもロシアのスパイであったとされている。この事実は、ロシアを警戒し、集団安全保障条約からの脱退の決定も下したカリモフ初代大統領が死去し、ロシア当局がロシアにより忠実であると考えているミルジヨエフが政権を握った後、ロシアの諜報機関がウズベキスタンにおける活動の強化を決定したことを示している。ただし、ミルジヨエフ大統領はロシアに対して柔軟な政策をとり、一方ではロシアとの経済協力を維持しつつ、他方でウズベキスタンの政治的主権と多方位外交の維持を損なわないようにしている。したがって、上記の有罪判決は、ウズベキスタンがカリモフ時代と同様に国家安全保障を厳格に維持する意向をロシアに示すためのものであったに違いない。

3. キルギス

(1) 3度目の政変と憲法改正

キルギスでは2021年1月10日に大統領選挙が実施され、中央アジアとしては記録的な18人が立候補した。中央アジアの多くの独裁国において、大統領選挙の候補者はこれよりはるかに少なく、選挙結果はより容易に予測できるのが常である。しかし、キルギスの場合は予測不可能で、最も得票率が高かった（79.23%）のは、110万票以上を獲得したサディル・ジャパロフ、2位は野党「ブトゥン・キルギスタン（統一キルギス）」のアダハン・マドゥマロフ党首で、9万5,000票を獲得した（得票率6.8%）。

ジャパロフは2005年の議会選挙において出身地のキルギス北部イシククリ州チュブ地区から選出され、政治家としてのキャリアをスタートさせた。その後まもなくクルマンベク・バキエフ第2代大統領の顧問となり、汚職対策司令官に就任した。2010年の大規模騒乱および2,000人以上の死者を出したその後のキルギス南部における民族衝突の際²⁷、ジャパロフは本人の言によれば平和構築活動に積極的に参加したということだが、基幹民族

²⁶ 報道によれば判決は2020年7月のこと。後出のサイフリン他のスパイ容疑者たちも、2019年7月頃相次いで逮捕され、2020年前半のうちに密室裁判で判決が下されている。

²⁷ 2010年4月、バキエフ大統領の退陣を求める反政府運動が政府軍との武力衝突につながり、多数の死傷者を出す事態となった。バキエフ大統領は地元の南部に逃亡、ピシケクに樹立された暫定政権と対立した。そうした不安定な状況の下、同年6月に南部オシでキルギス人とウズベク人の大規模な民族衝突が起き、再び多数の死傷者が出た。

であるキルギス人を支持する旨を繰り返し公言していたことが知られている。その後彼は大規模な抗議運動を組織した疑いにより逮捕されたが、2020年10月の議会選挙でソオロンバイ・ジェエンベコフ大統領を支持する政党が勝利、その不正を指摘する激しい抗議運動が起きた際に釈放された。さらに当該の選挙結果は世論の圧力により無効とされ、ジェエンベコフ大統領は辞任、ジャパロフが大統領代行および暫定政権の首相を務めることとなる。同氏は大統領選挙に立候補するため選挙前に首相を辞任、上記の通り選挙によって、第6代キルギス大統領に就任したのである。彼はポピュリストであるという点で米国のドナルド・トランプ前大統領との類似性が指摘されており、その支持者の中には、ロシアなど国外で働く出稼ぎ労働者が大勢いる。

大統領選挙の結果の公式発表を受け、内閣も総辞職した。新内閣が発足するまでは、大統領選挙前にジャパロフに代わり首相代行に就任したアルチョム・ノヴィコフが引き続き首相代行を務め、その他の大臣もそれぞれ大臣代行を務める。大統領選挙に勝利した後、ジャパロフは憲法を改正して議院内閣制を廃止し、大統領が強力な権限を持つ体制に回帰しようとしている。新大統領はすでに大統領権限を拡大するための憲法改正を強行しようとしており、新憲法草案はすでに策定されている。

2年間の議論を経て独立後初めて憲法が採択されたのは1993年5月5日のことであった。独立後の29年間で9回憲法改正が行われたが、そのうち5回はアスカル・アカエフ初代大統領の政権下であった。2010年4月の騒乱後に実施された国民投票に基づく憲法改正により、キルギスは議院内閣制に移行した。しかし、2020年の抗議運動以降、ジャパロフ大統領代行（当時）の提案により憲法を改正し、大統領制に回帰するとともに議会選挙を選挙区制と比例代表制の組み合わせによる並立制にしようとしている。公表された憲法草案によると、大統領は政府閣僚、国家委員会委員長、その他の行政機関の長を任命および解任することができる。また、大統領は法案を承認するだけでなく提案することも可能になる。

このように、新憲法では大統領およびその下の政府が全ての行政権を掌握することになる。ジャパロフが大統領選挙後に強権を握ろうとしているのではないかと疑う様々な政治勢力がこれに抗議した。ただし、キルギスでは議院内閣制もまだ成立しているわけではない。自らのビジネスを犯罪から守ろうとして議員になる実業家が多いことから、議会は新興資本家の集団と化している。さらに、キルギスは議院内閣制であるものの、治安機関、検察および司法機関の一部は大統領の支配下にとどまっていた。つまり、事実上は大統領制と議院内閣制の混合型である。

とはいえ、大統領の主な拮抗勢力となっていたのはまさしく議会であった。憲法の規定では、憲法改正は議会を通じて行わなければならない。しかし、厳しい批判を受け、ジャパロフは2021年1月10日に、前倒しの大統領選挙と同時に国の政治体制について問う国民投票を実施することを決定した。国民投票は国の政治体制について問うもので、大統領制、議員内閣制、あるいはそのいずれにも反対するという3つの選択肢が提示された。1月10日の国民投票に参加した有権者の大部分（81%）が大統領制を支持し、議院内閣制を支持した有権者は11%弱であった。2021年5月末～6月初めに議会（ジョゴルク・ケネシ）選挙が実施される予定で、同時に新憲法の採択に関する国民投票も行われる。つまり、新憲法草案について審議するのは2015年に選出された第6会期議会議員ということになる。

ジャパロフは選挙区制と比例代表制を組み合わせる議員を選出する並立制についても提案した。議会の定数が90名に削減される可能性があり、45名は比例代表制、残りの45名は選挙区制で選出されることになる。次の議会選挙は2021年5月に実施される予定である。またジャパロフは憲法にクルルタイ（全キルギス会議）制度に関する規定を盛り込むことを発表した。クルルタイは年1回開催され、各管区、村、地区の代表者約2,500人が首都

に集まり大統領および議会の報告を聞く。

新大統領は、その他にも、裁判所の改革、省庁の「効率的な最小限の数」への削減、法秩序維持機関の職員の50%を5年間で刷新するための解雇を公約した。また、国民への社会保障の充実、企業調査の一時的な停止、投資家保護、開発のための国内資金の活用、新たな産業の創出、新規市場への参入を行う計画である。ただし、国の経済発展に関する具体策も明確な経済プログラムもまだ発表されていない。

ジャパロフは歴代大統領と同様に汚職対策に注力することも公約し、独自の手法を適用しはじめた。ジャパロフは2020年に「経済恩赦」の実施を発表し、汚職行為をした者が損害を補償すれば恩赦の対象とすることを約束した。たとえば最も裕福なキルギス国民の1人とされる国家関税局元副長官のライムベク・マトライモフ（7億ドルのマネーロンダリングに関与したとして2020年末に米国がマグニツキー法²⁸制裁対象リストに追加）は、キルギス財務省の情報によると国庫に約2,400万ドルを返納したということだが、その証拠は一切提示されていない。様々なジャーナリストの調査により、同氏はユーラシア経済連合加盟国への密輸に関与したと報じられてきた。しかし彼は逮捕されなかっただけでなく、2020年10月の議会選挙では自分の政党躍進のために活発に活動した。マトライモフはジェエンベコフ前大統領の積極的な支援を受けて行動したと見られていたことから、彼の政党の候補者が当選したことが明らかになると、国民の反感を買うこととなった。政権交代後、治安当局はマトライモフが関与した税関の汚職事件に関する捜査を再開した。当初、彼は拘留されたが、捜査により確定された損害額を支払う意向を示したため、国外に逃亡しないことを誓約した上で釈放された。

一方、ジャパロフ大統領の「側近」には優先的に重要な高い地位が与えられた。10月の抗議運動に積極的に参加して同氏を支持した者や、かつて彼を助けた者たちである。たとえば、メデルベク・サティエフは大統領官房第一副長官に任命された。サティエフは2013年にビシケク市裁判所刑事事件委員会の委員を務めていたが、暴力による政権奪取を試みた疑いで起訴された第5会期議会議員（当時）のジャパロフ、カムチベク・タシエフ²⁹、タラント・マムイトフ³⁰の無罪を主張したことで知られている。その後、サティエフはジャパロフらを支持したことにより裁判官を解任された。当時ジャパロフを支持したもう1人の裁判官のクルマンクル・ズルシェフも政権交代後に検事総長に任命された。

一方、ジャパロフの盟友であるタシエフは国家安全保障委員会議長に任命された。ジャパロフは大統領代行であったときに国境警備隊を同委員会に統合し、タシエフの管轄下に置いた。共和国議会議長に就任したのは同じくジャパロフの盟友であるマムイトフである。もう一人の盟友である「チョン・カザト」党のマクサト・マムイトカノフ党首は副首相に任命された。また、同党の党員であるスイムイク・ジャブイケエフは国家経済犯罪対策局（財務警察）長官に任命された。もう1人の副首相に就任したラフシャン・サビロフも、ジャパロフの単なる側近ではない。サビロフはタシエフの友人で、2020年10月の議会選挙ではタシエフの「メケンチル（愛国者）」党から立候補した。新保健大臣のアリムカディル・ベイシェナリエフも同党から立候補した。ベイシェナリエフは当選しなかったが、その代わりに大臣に任命された。

ジャパロフ政権の人事にはもう1つの特徴がある。それは高官たちの出身地である。現在要職にある者のうち

²⁸ 外国で人権侵害や横領などに加担した個人・団体に資産凍結や入国制限などの制裁を課す、2012年制定の米国の法律。同法制定のきっかけとなった、2009年にロシアの税務当局の巨額横領を摘発して獄中死したロシアの弁護士セルゲイ・マグニツキーの名にちなむ。

²⁹ TASHIYEV, Kamchybek Kydyrshayevich. 1968年ジャラル・アバド州生。2007年12月~2009年12月、第2代バキエフ大東露領の下で非常事態相を務めた。第4代大統領アタムバエフが当選した2011年の大統領選挙に出馬したことがある。本文中にある通り、ジャパロフ新政権で国家安全保障委員会議長に就任。

³⁰ MAMYTOV, Talant Turdumamatovich. 1976年ジャラル・アバド州生。ジャラル・アバド、バトケン等の南部の州検察局で検事を務めた後、2010年より共和国議会議員に。文中にある通り今回の政変後、2020年11月キルギス共和国議会議長に就任。

少なくとも10人はジャパロフ自身の出身地であるイシククリ州の出身である。ジャパロフの親族数人も要職に就いた。たとえば、国家機関「ウナア（国家車両登録局）」新局長のトゥルスベク・トゥモンバエフはジャパロフの姉妹の夫の兄弟、国家移民局新局長のタシタンベク・カイマザロフはジャパロフの姪の夫の父親であることが判明している。また、ジャララバード州政府全権代表に任命されたアブサッタル・スィルガバエフは、ジャパロフの盟友タシエフ国家安全保障委員会議長の「オクル・バラ（仮の息子）」である。

最も不可解なのは「MegaCom³¹」およびビシケク市政府の人事であった。これらの組織で、2020年10月にナリマン・チュレエフのビシケク市長就任に反対する抗議運動に参加した活動家たちが要職に就いたのである。選挙後の抗議運動に積極的に参加したトロハン・ジュヌスベコフは、市庁舎を占拠して市長代行に就こうとした。彼は自分こそ市長に相応しいと主張したが、結局、MegaComの社長顧問に就任した。市長の座を狙っていたもう1人の活動家のアスハト・オスモノフは、10月5～6日の抗議運動でジャパロフを支持した見返りとして高い地位を約束されたと発言、ビシケク市長顧問に任命された。

ちなみに、議会選挙の結果を受けた抗議運動によりジェエンベコフ前大統領が辞任を余儀なくされた後、キルギス最高裁判所はアルマズベク・アタムバエフ元大統領に対する判決を取り消し、再審を命じた³²。2020年6月、アタムバエフは、犯罪界のボスであるアジズ・バトゥカエフを違法に釈放した罪により11年2カ月の自由刑を言い渡されていた。ただし、これは、危険な政敵であるアタムバエフと彼の政党を議会選挙に参加させないためにその権威を失墜させようとしていた当時の大統領ジェエンベコフとの間の政治闘争の結果に過ぎない。

釈放されたアタムバエフ元大統領は政界に復帰する可能性があり、将来誰かと権力を分け合おうなどとは思っていないであろうジャパロフ現大統領の懸念材料となる可能性がある。ジャパロフ大統領が大統領選挙直後に官僚や政治家の逮捕を開始したという事実が、このことを物語っている。具体的には、ムハムメドカルィ・アブィルガジエフ³³元首相が汚職の容疑で逮捕された。また、軍検察局が職権乱用の容疑で国家安全保障委員会のアブディル・セギズバエフ元議長を逮捕した。もう1人の逮捕者は、内務省のクルサン・アサノフ元次官である。同氏は10月の抗議運動後に同省庁舎を占拠した疑いで起訴された。当時、アサノフはカシカル・ジュヌシャリエフ前内務大臣に代わり大臣代行に就任すると自ら宣言した。しかし数日後に辞任し、その日のうちに逮捕された。その後アサノフは釈放され、自宅軟禁とされた。なお、アサノフは2021年の大統領選挙に立候補したが、得票率は0.49%であった。

(2)国内経済と対外経済関係

1)新型コロナウイルス流行による打撃

キルギスの経済情勢は悪化している。新型コロナウイルスの感染拡大前、政府は2020年のGDP成長率が5%程度になるものと予測していた。しかし、結果的に同年のGDP成長率はマイナス8.6%であった。ユーラシア発展銀行は同年のキルギスのGDP成長率をマイナス7.5%と評価している。マイナス成長の理由は、鉱工業、建設およびサービス分野の生産が減少したためである。2021年もこの傾向が続く可能性が高い。

³¹ キルギス国内最大級の携帯電話オペレーター。ウェブサイト：<https://www.mega.com.kg/?locale=ru>

³² ジェエンベコフ第5代大統領によるアタムバエフ第4代大統領の逮捕については、令和元年度の本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』第Ⅲ章 キルギス「1.新旧大統領の争い」に詳しい。

³³ ABYLGIZIYEV Mukhammedkalyi Duishekeevich. 1968年、ナルリン州生。アタムバエフ大統領時代の2016年～2017年第一副首相。大統領顧問、大統領官房長官を経てジェエンベコフ大統領時代の2018年4月～2020年6月首相を務める。在任中から汚職で批判されていた（脚注32記載の報告書第Ⅲ章「2. 国内政情と政府内人事」参照）。

キルギスの主な貿易相手国は中国、ロシア、カザフスタンである。したがって、これらの国からの輸入の減少により、国家予算が依存していた輸入関税も減少した。さらに、輸入の減少により食料安全保障も危機に晒された。もう1つの深刻な問題は、国外の出稼ぎ労働者からの送金が記録的に減少し、国内の社会・経済情勢に深刻な打撃が及んだことである。非公式データによると、ロシアだけでも約100万人のキルギス国民が働いている。2020年には新型コロナウイルスの感染拡大と油価下落の総合的な影響によりキルギス国民の主な出稼ぎ先であるカザフスタンとロシアで景気が低迷した。経済危機に際して基本的に仕事や賃金を失うリスクが高い出稼ぎ労働者の賃金と就業率が下がったため、自国への送金が困難になっている。

送金を巡るもう1つの問題は、油価下落によるロシアとカザフスタンの通貨の下落である。さらに、輸出の減少と出稼ぎ労働者の送金を含む外国通貨の流入の減少によって、キルギスの通貨ソムの下落も不可避であった。キルギスの全世帯の5分の1は外国からの送金に依存している。また送金は商業、建設、教育、運輸、サービスなどの分野において重要な役割を果たしてきたため、少しでも減少すればキルギス経済に極めて否定的な影響を及ぼす。送金は大部分の国民の安定的な収入源であり、出稼ぎ労働者は国内の社会・経済情勢および社会・政治情勢にとってエアバッグの役割を果たしていたが、多くの出稼ぎ労働者の帰国により国内の社会的緊張が急激に高まる恐れが生じた。

楽観的予測では、キルギス経済が2019年の危機前の水準に回復するのは2022年になる見込みである。世界銀行の2021～2022年の予測によると、キルギスの2021年のGDP成長率は3.8%、2022年は4.5%に達する可能性がある。公務員の賃金、年金、低所得世帯向け給付金の支払いおよび医療部門の資金工面による財政赤字を補填するため、ロシアがキルギスに2,000万ドルの資金援助を行うことを決定したのは興味深い事実である。キルギス政府は2021年3月15日までに供与された資金の用途に関する報告書をロシアに提出しなければならない。ロシアがキルギスに無償の資金援助を行うのはこれが初めてではなく、2019年にも3,000万ドルを供与した。また、2018年にはキルギスの2億4,000万ドルの債務を帳消しにした。ロシアはこのようにキルギスの政治エリートおよび一般国民の間における親ロシア感情を維持しようとしている。世界の経済情勢が安定し、主要な貿易相手国（ロシア、カザフスタン、中国）においてビジネスが活発化するにつれ、キルギス経済も回復しはじめるであろう。外国からの送金が再開されれば国内消費者の需要拡大が促進されるからだ。ただし、クムトル鉱床の金生産量が減少すれば経済成長は抑制されるであろう。

2020年6月、キルギスはパリクラブとの間でも同年末まで1,100万ドルの債務返済を停止することで合意した。この合意における債権国はデンマーク、フランス、ドイツ、日本および韓国で、これらの国々のキルギスに対する債権は総額3億ドルを上回っている。IMFも危機対策融資としてキルギスに1億2,110万ドルを供与することを承認した。これは新型コロナウイルスの感染拡大以降にIMFがキルギスに供与する2度目の緊急融資である。2020年、キルギスの財政赤字は4億7,450万ドルに達したが、これは感染拡大前の予算計画における赤字額の約5倍であることから、新型コロナウイルスとの戦いのために総額2億4,200万ドルの融資が供与された。キルギスにはカザフスタンの国家基金のような財源がないため、主として国際金融機関の資金援助に頼らざるを得ない。IMFと世界銀行は最貧国に対して融資返済を猶予することをすでに決定している。

2) 悪化する対中感情

キルギスは中国にも融資返済の猶予を要請した。2020年9月21日にジェエンベコフ前大統領が国連で演説を行い、対外債務の大幅リスクに協力するよう求めた。キルギスの対外債務は2020年末時点で約50億ドルに達しており、史

上最大の金額である。キルギスが最も多額の債務を負っている国は中国である。中国に対する債務は17億ドルを上回っている。2番目に多いのは世界銀行で、同行に対する債務は6億4,500万ドルである。さらに、ADBにも5億5,100万ドルの債務を負っている。

しかし、中国はキルギスの債務のリスク、ましてや帳消しなど望んではまい。中国政府はキルギスにおけるプロジェクトの実施延期に不満を表明している。延期されたのは、中国〜キルギス〜ウズベキスタン間鉄道建設およびチュイ州における工業団地「アジアのイスクラ」建設プロジェクトである。また、中国はキルギスにおける反中感情の高まりについても警戒している。中国からキルギスへの融資が最高潮に達したのはアタムバエフ元大統領の政権下であった。同大統領は道路、火力発電所などの施設建設のために融資を受け、中国の融資は返済猶予期間5〜10年、年率2%の金利で貸し付けられた。大部分の融資は6年以上前に締結された運輸・電力インフラの建設に関する契約に基づき供与されたものである。問題は、融資返済を巡るいかなる紛争も国際仲裁裁判所ではなく中国の裁判所において解決しなければならないことである。キルギスは2019年まで対外債務を順調に返済してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大は、中国とのシャトル取引に大きく依存する内陸国キルギスに痛烈な打撃を与えた。

前述の通り、中国はロシアと異なり融資を帳消しにするつもりはない。2021年1月から返済を開始しない場合、タジキスタンのように天然資源により清算せざるを得ない。キルギス国内ではすでに対中感情が悪化しつつあるため、杜徳文 (Du Dewen) 駐キルギス中国大使はキルギスのルスラン・カザクバエフ外務大臣との会談において、金鉱床で働く者を含むキルギス国内の中国企業および国民の安全を確保するよう要求した。このような要求がなされた背景として、2020年10月19日にジャララバード州で金鉱会社「Full Gold Mining」のイシタムベルディ事務所が全焼していた。同社は2007年からキルギスで事業を行っており、二国間プロジェクト「投資の見返りとしての資源」を実施している。同プロジェクトは、中国側がオシ〜サルィ・タシ〜イルケシ・タム間自動車道路の一部区間の改修資金を供与し、その代わりにイシタムベルディ金鉱床の開発権を取得するというものである。Full Gold Miningは中国国営企業「Lingbao Gold」が設立した金鉱会社である。

このように最近、中国企業が参加する多くのプロジェクトがキルギス国民の反発に遭っている。別の中国企業も、地元住民の抗議運動を受けてナルィン州における産業貿易物流センター「アト・バシ自由経済区」建設プロジェクトの中止を決定した。建設費2億8,000万ドルの同センターは中央アジア最大の施設の1つとなり、約1万5,000人の雇用を創出する予定であった。同センターの建設に関する協定は2019年夏に中国の習近平国家主席がビシケクを公式訪問した際に締結されたもので、両国の合弁企業も設立されていた。キルギス政府は自由経済区を設置するために中国と隣接するナルィン州に200haの用地を確保し、49年間貸与することとしていた。商品の積み替えを行う物流センターを建設することが決定され、キルギス北東部と南西部、フェルガナ盆地を結ぶ「南北」道路はすでに建設されている。同センターには、倉庫、商業・展示ターミナル、貨物ターミナル、ホテル、飲食店、ガソリンスタンドなどが設置される予定であった。さらに中国側は、スポーツ・娯楽エリア、ビジネスセンター、工場の建設も計画していた。同センターには数十の工場が建設され、ユーラシア経済連合に加盟しているキルギスの優位性を活かし、中国の原料、部品および半製品から何らかの製品を生産する見込みであった。しかし、地元住民は土地を失うことを恐れ、この決定に反対する意向を表明した。住民は中国側との契約を破棄し、地元企業に建設させるよう要求した。住民による抗議活動が続き、最終的に中国側はプロジェクトの中止を余儀なくされた³⁴。

さらに、キルギスは新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中国との国境が閉鎖されたことにより深刻な損失を被った。キルギスは衣服の原料となる布を主に中国から輸入し、国内で製造した衣服をユーラシア経済連合加盟国に

³⁴ 報道によれば2020年2月のこと。

輸出しているため、国境閉鎖は国内の軽工業に悪影響を及ぼした。また、関税収入および中国からの輸入品の税収が減少したことも、国家予算に深刻な打撃を与えた。多くのキルギス国民が中国製品の販売に携わっていることから、失業率も上昇した。

ユーラシア経済連合およびWTOを巡る問題も残されている。2020年、キルギスは、カザフスタンがキルギス製品のトランジット輸送に対して課した貿易制限措置に関する声明をWTO貿易円滑化委員会に送付した。キルギス側の見解によると、2019年3月以降、カザフスタン当局による検査が厳格化されたため、トランジット輸送される製品の物流が著しく停滞している。興味深いことに、これに先立ちキルギスはユーラシア経済連合の枠組みにおいても同様にカザフスタンを訴えようとしていた。これによると、カザフスタンはキルギス製品の一部が認証を取得しておらず密輸の可能性もあるとして、国境でキルギスの様々な輸出業者を定期的に妨害している。一方、カザフスタンも、キルギスの税関行政は不十分であり、それによりユーラシア経済連合加盟国に損害をもたらしているとして、WTOにキルギスに対するクレームを通告した。カザフスタン側は、全ての問題は両国がユーラシア経済連合に加盟していることに関係しており、したがってWTOではなく二国間または同連合の枠組みにおいて問題を解決する必要があると主張した。

3) 政変の投資環境への影響

キルギスの投資環境については、議会選挙の結果に対する国民の反発を受けてジェエンベコフ前大統領が辞任し新たな政権が発足したことにより、外国企業にも国内企業にも悪影響が及んだ。資本の国外流出は2020年には前年の2.5倍の4億ドルに達し、さらに増加している。キルギスからの多額の資本流出は、同国の投資環境の現状を物語っている。主な要因は政治的安定性の欠如である。現在は多くの投資家が投資を凍結し、政治情勢が安定するまで様子見の姿勢である。

なお、政権交代に伴い深刻な損失を被ったのは、キルギスの鉱業分野に投資してきた投資家である。2020年10月の抗議運動の後、有限責任会社「アリヤンス・アルティン」(在ジェルイ)、有限責任会社「カズ・ミネラルズ・ボズィムチャク」(在ボズィムチャク)、有限責任会社「ヴェルテクス・ゴールド・カンパニー」(在ジャムグイル)、有限責任会社「エチ・バクィル・テレクサイ」(在テレクサイ)、有限責任会社「Full Gold Mining」(在イシタムベルディ)、閉鎖型株式会社「チャアラト・ザアヴ」(在チャアラト)、閉鎖型株式会社「キチ・チャアラト」(在クル・テゲレク)といった大手鉱業会社の多くが事業停止を余儀なくされた。

推計によると、暴動や略奪による損害はアリヤンス・アルティンの1社だけで1,500万~2,000万ドル、Full Gold Miningでは150万ドルに上った。ジェルイ鉱床では請負業者も機械や設備を破壊された。同鉱床で掘削・破碎作業を行っている有限責任会社「アジ・サービス」の損失額は200万ドルを上回った。クル・テゲレク鉱床(「キチ・チャアラト」)でも機械や設備が破損した。これらの企業が事業停止を余儀なくされたことにより、月間160万ドル以上、1日5万ドル以上の国家予算収入が失われた。

こうした中、ジャパロフ大統領代行(当時)は、予算収入を増やすためにジェルイ金鉱床とクムトル金鉱床の開発に関する協定を見直す意向を表明した。ジェルイはキルギスとロシアの合弁企業「アリヤンス・アルティン」が開発しているタラス州の金鉱床で、クムトルはカナダ企業「Centerra Gold Inc.」が開発する金鉱床である。2013年には同鉱床の国有化を求める抗議運動によりカラコルでイシククリ州のエミリベク・カプタガエフ政府全権代表(当時)が拉致されたことに留意しなければならない。当時この抗議運動を組織した罪に問われたのは、まさしくジャパロフ現大統領であった。キルギスでは政権交代のたびに鉱業分野のゲームのルールが変更されるため、この分野

への投資はかなりリスクが高いものだと言えよう。

予算収入を増やすためにその財源を模索しているキルギスでは、最近、税法典に暗号通貨マイナーに対する課税について定める第61章が追加され、暗号通貨マイニング税を導入しようとしている。経済省はすでに暗号通貨マイニング税の申告書式を承認する政府決定案を策定した。この政府決定案によると、マイナーは税務当局において登録を受けなければならない。登録後、マイナーは申告書に消費電力、電気料金表、支払い済みの電気料金、税率および税額を記入した上で税務当局に提出する義務を負う。

なお、キルギス政府は2019年夏からすでに暗号通貨マイナーに注目していた。当時、国家経済犯罪対策局がビシケクの大規模なマイニングファームを閉鎖し、暗号通貨の製造と流通は通貨・金融規制、予算規制、社会的秩序の維持および国家安全保障における政府の内部機能に悪影響を及ぼしていると宣言した。2020年1月にはチュイ州で別のマイニングファームが閉鎖された。同年7月半ばには同局が自由経済区で活動していたもう1つのマイニングファームを発見した。その創業者は「ブロックチェーン・テクノロジー」の社長でイスラエル国民のレヴィ・ジェキであったが、彼は、税関当局、自由経済区「ビシケク」管理局、国家安全保障委員会および通信省の許可を得た上でマイニング機器を輸入したと主張した。2020年8月、国家経済犯罪対策局はさらにビシケクの別のマイニングファームの閉鎖を発表した。

2020年初めにはムハメドカリィ・アブィルガジエフ首相（当時）がマイニングの合法化は可能であると発言していた。その後まもなく、経済省が、マイナーに対して電気料金の15%の税を課すことを初めて提案した。新型コロナウイルスの感染拡大は国家経済に深刻な打撃を与えたため、カザフスタンと同様、キルギス政府も税収を増やすためにマイニング税を必要としている。ただし、マイニング税が導入されても、おそらく多くのマイニングファームが脱税のため違法に活動するようになるだけであり、汚職の水準が高いキルギスでは、それが一般化する可能性がある。

ただし、キルギスは電力危機に瀕していることから、マイニング分野でも電力の問題が生じる可能性がある。トクトグリ貯水池で水が不足しているため、キルギスは1年以内に電力の輸入を余儀なくされる見込みである。政府はカザフスタン、トルクメニスタンおよびタジキスタンとの協議を開始しており、10億kWhの電力輸入を予定している。これだけの量があれば、2021年4月までは国内の電力不足を解消できるはずである。カザフスタンとの間ではすでに5億kWhの輸入に関する合意が成立している。電力不足の原因は河川の水不足である。貯水池が必要なペースで満たされないため、水力発電所の発電量が減少しているのだ。

一方、キルギスは世界銀行のCASA-1000プロジェクトの参加国の1つでもある。これはパキスタンとインドに電力を供給するプロジェクトで、タジキスタンとキルギスは夏期にアフガニスタン、パキスタンおよびインドに1kWh当たり9セントで電力を輸出できる見込みであった。しかし、アフガニスタンがこのプロジェクトから撤退し、個別の交渉を要するトランジット国となったことから、このプロジェクトはもはや採算が合わないものとなった。

キルギス経済省は、政府決定案『2021～2023年のキルギス共和国におけるクリエイティブ経済発展コンセプトの承認について』の公開討論を実施した。クリエイティブ産業とは、出版、情報通信技術（コンピュータ・ゲームを含む）、音楽、写真、建築、広告、デザイン、ファッション、アート、映画、ジュエリー、手工芸などである。これらの分野には多大な可能性があるものの、過去5年間のキルギス経済への寄与度はGDPの約1%に過ぎない。政府は2つの段階から成る計画を立てている。第2段階（2021～2022年）で国家クリエイティブ経済発展政策を策定し、第2段階（2023年）ではクリエイティブ産業の育成を促進する予定である。クリエイティブ産業は一方で新たな投資家を誘致し、他方では新たな予算収入源となるものと期待されている。

4) 世論調査: キルギスに脅威を及ぼすのは

米国の共和党国際研究所が恒例となっているキルギス国民の世論調査を実施し、全国から1,483人が参加した。回答者の過半数(54%)が中国をキルギスの最大の経済的脅威とみなしていることは、興味深い事実である。2位は米国(29%)、3位はタジキスタン(25%)であった。中国が最大の脅威とされる理由は、キルギスが中央アジアにおける中国輸出入銀行の最大の債務国の1つであり、国内でも中国企業の数が増加しているためである。さらに、中国北西部の新疆ウイグル自治区にいわゆる「再教育キャンプ」が開設され、ウイグル人、カザフ人、キルギス人など中国在住の多くのイスラム教徒が収容されたことも、キルギスにおける対中感情を悪化させた。これに伴いビシケクでは対中抗議デモが行われ、参加者は中国人の入国規制を強化するよう要求した。

米国に関しては、キルギス社会の大部分およびキルギス人エリートが親ロシア派であることから反米感情が生じている。多くの国民がロシアのメディアを視聴し、ロシアのプーチン大統領を積極的に支持している。ジャパロフ大統領も多くの歴代大統領と同様に、外交においてはまずロシアの支持を得ることを重視している。大統領選挙の直後にジャパロフ新大統領がキルギスの公用語の1つであるロシア語の地位は維持されると発表したことは、驚くにはあたらない。その一方で、キルギスの学校にイスラム大学の卒業生を教師とする宗教の授業を導入するという同大統領の考えにロシアや他の国々がどのような反応を示すかは明らかでない。キルギスは世俗国家であり、教育と宗教は分離が原則である。

タジキスタンが3番目の脅威と位置付けられた理由は、キルギスとタジキスタンの国境問題は常に緊張状態にあり、国境地域に住むキルギス人とタジク人の間で紛争が起きているためだ。

一方、最も重要な経済的パートナーはロシアであると答えた回答者は88%、カザフスタンが47%、EUとトルコがそれぞれ25%という結果であった。ちなみに、ジャパロフは大統領就任後最初の公式訪問先としてロシアもしくはカザフスタンを選ぶ可能性がある。

4. タジキスタン

(1) 大統領一族の繁栄

2020年、タジキスタンでは大統領選挙が行われ、エモマリ・ラフモン現大統領(現在68歳)が90.92%の票を得て再選を果たした。タジキスタンの大統領の任期は7年である。現大統領は1994年11月からその職にあり、1999年、2006年、2013年に再選されている。また、憲法改正に関する数回の国民投票を主導し、2003年6月には大統領が7年の任期を2期連続で務めることを認める改正案が承認され、同氏のそれ以前の任期はゼロ・カウントとなった。2015年にはナザルバエフ・カザフスタン大統領の例にならうように、「平和と国民統一の創設者、国家のリーダー」に関する法律に署名している。

さらに2016年5月の国民投票においては、ラフモン大統領個人に対し無制限に立候補することを許可し、同時に候補者資格を35歳から30歳に引き下げる改正が行われた。同氏の後継者である、2020年4月に議会上院議長になった32歳の息子ロスタム・エモマリ、あるいは大統領府長官であり上院議員である娘のオズダ・ラフモンはこの改正を利用するはずだった。しかし水面下の権力闘争と新型コロナのパンデミックにより、大統領は予定を変更し、権力移譲を急がないことにしたものらしい。その結果、ラフモンはアレクサンドル・ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と並んで、CIS諸国中で最も長く在職している大統領となった。

今回エモマリ・ラフモンは、自身が率いるタジキスタン人民民主党、独立労働組合連合、共和国青年同盟からの

推薦を受けた。大統領候補として他に4つの政党の党首が登録されていた。しかし、中央アジアの権威主義国家の多くと同様、タジキスタンでも行われたのは選挙というより単なる「現職大統領の再選」である。大統領選挙に野党勢力は参加せず、候補者らは権力と癒着しており、幻の競争を作り出したただけだったからだ。大統領と公然と競争するつもりではないかと疑われた民主党党首マフマドルジ・イスカンダロフ、元産業相で新タジキスタン党の創設者ザイド・サイドフは選挙の前に収監されていた。

一方、上記の通り大統領の息子ロスタム・エモマリは、タジキスタン議会上院議長に満場一致で選出された。つまり国のナンバー2となった。これで、タジキスタン憲法によると、現大統領の辞任、死亡あるいは無能力となった場合、次の大統領選挙まで3カ月間エモマリ・ラフモン現大統領の全権は自動的に息子に移る。33歳のロスタム・エモマリの上院議長任命は、2016年から始まった権力委譲準備の次なる一歩となった。ただ、エモマリ・ラフモン現大統領自身も今のところ完全な権力委譲を急いでいるわけではなく、国の政治および経済システムを依然自らコントロールできると考えている。

現在、国の経済全体がラフモン家のいくつかの親族の間で分配されている。家系ごとに分野が決まっており、例えば、大統領の息子であるロスタム・エモマリは、医薬品の輸入販売を独占している。金および金製品は大統領の娘タフミナ・ラフモノワが握っている。タジキスタンの鶏肉市場は、大統領の長女オゾダ・ラフモンの支配下にある。エモマリ・ラフモンの娘婿であるシャムスロ・ソヒボフは、タジキスタンの石油製品市場を独占している。別の娘婿ムハマトゾイル・ソヒボフは、生活必需品（小麦粉、砂糖、油等）とタバコ製品の市場を手に入れている。

大統領一族によるタジキスタン市場の独占は、競争に人為的な障壁を設ける方法で作りに上げられた。例えば、商品の標準化や商標に関する根拠のない要求、ライセンスや認証の交付拒否、税関申告の際の通関価格の過大評価、通関作業の恒常的な遅延、ビジネスマンが根拠のない要求に異議を申し立てたり、あるいは自らの権利と利益を守ることを何らかの形で妨げたりといったことである。外国からより安い製品が輸入されれば一族のビジネスにとって損害となるため、国境を閉鎖し、そうした商品の持ち込みを禁止する可能性がある方が彼らには都合が良いのだ。逆に一族がタジキスタンに輸入する商品は、関税を免除され、その他の徴収金もかからない。その上、国内で販売される商品に設定される価格は近隣諸国の何倍も高く、ヨーロッパよりも高い製品もあるという。

こうした状況が、タジキスタンがユーラシア経済連合に加盟するのを急がない理由の1つである可能性がある。ユーラシア経済連合に入ればタジキスタンは加盟国の商品に市場を開かざるを得ず、それによって大統領一族の独占を崩す競争環境が作られるからである。また税関では、ユーラシア経済連合の全加盟国で有効な統一された標準化システムと統一税率を適用せざるをえなくなる。ユーラシア経済連合加盟国では、データベースおよび国境の統一管理といった統一税関システムが用いられている。そうなれば、人為的な障壁を設けたり、商品の通関に独自の条件を押し付けたりすることは難しい。

タジキスタンの加盟を妨げるもう1つの障壁として、タジキスタンの経済およびインフラの発展に何百万ドルもの投資を行った中国が挙げられる。現在、中国はタジキスタン最大の債権国である。財政支援と引き換えに、タジキスタンは商品の輸入、産地の管理などにおいて、しばしば不利な条件を守る義務を追っている。タジキスタンの複数の分野における中国の利益は、遅かれ早かれ、ユーラシア経済連合の要求と衝突するだろう。同時に、ロシアと中国にとってこの地域の安定は最も重要な問題である。したがって中国とロシアは、ラフモン大統領一族内のあらゆる権力移譲を支持するだろう。

大統領選挙後、タジキスタンでは新政府が形成された。金融・経済、軍・治安、外交分野では閣僚人事の変更はなかったことを指摘したい。おそらく、政権はこれらの分野におけるステータス・クオ（現状維持）を維持し

たかったのだろう。エモマリ・ラフモン大統領は就任後最初の演説で、経済発展、貧困削減、およびすでに策定済みの戦略的目標の達成を優先することを約束した。大統領の決定により、タジキスタン首相にはコヒル・ラスルゾダが留任した。新政府の閣僚は、大部分が留任し、新任はマトウルバホン・サットリヨン副首相、スライモン・ジヨゾダ農業相、シリル・アモンゾダ労働・移民・雇用相、シェラリ・カビル産業・新技術相、ダレル・ジュミウ・エネルギー・水資源相の5名である。しかし、汚職がまん延する社会においては、役職に応じた行動や選択の自由は必ずしも与えられないため、彼らから成果を期待するのは難しい。政権は最大限に中央集権化されており、あらゆる決定が上からの圧力あるいは勧告によって行われる。また、ほぼすべての閣僚が与党であるタジキスタン人民民主党的の党員なので、彼らに求められるのは効率よりもむしろ忠誠なのである。

(2) 経済と投資環境

1) コロナ禍の危機的影響

タジキスタン政権は、中央アジアの大多数の国とは異なり、新型コロナウイルスに対する検疫体制を公式に導入することはなかった。人口の7割が軽症で済む若年層であることから「スウェーデン・モデル」に期待したのである。検疫は、リモートワークへの移行、補償金の支払い、企業や弱者層に対する財政支援パッケージの準備などが国家財政にとって大きな負担となるため、経済に一定の影響をもたらした。しかし、タジキスタン政府にはそもそもそのための資金がなかった。

また政権は、パンデミックを公式に認めた後に起こりうるパニックを恐れた。食料品等の買い占めが始まり、新たな物価上昇と食料不足を引き起こす可能性があり、しかもロシアやカザフスタン等いくつかのタジキスタンの貿易相手国が自国製品の輸出を制限した。タジキスタンでは石油製品のほぼ全量がユーラシア経済連合加盟5カ国から輸入されており、その9割以上がロシアからである。ロシアからはその他の必需品や最重要の医薬品および医療機器も輸入されている。ほぼすべての小麦粉および小麦、また国内の自動車の6割以上が使用している液化ガスはカザフスタンから輸入されている。タジキスタンの公式統計によると、タジキスタンの輸入全体の約55%をユーラシア経済連合加盟国が占めている。

中国との国境閉鎖もタジキスタンの品不足の原因となった。COVID-19パンデミックがタジキスタン経済に与える影響は、商業の停滞、投資プロジェクトの失速、収入減少、通貨の弱体化、医療費の増大、労働移民の制限、観光業の収入減と多岐に及んだ。それに対し政権は、教育機関、幼稚園、モスク、劇場、映画館の閉鎖など一連の制限措置を導入したのみだった。自己隔離政策は2020年6月半ばまで続き、2021年1月末、エモマリ・ラフモン大統領は、新型コロナウイルスに対するタジキスタンの勝利を宣言した。

しかし、コロナ禍によりタジキスタン経済は多くの問題に直面し、困難な状況に陥っている。国境閉鎖は食品や主な工業製品の価格高騰をもたらし、主にロシアとカザフスタンにおけるタジキスタンの労働移民に対する隔離措置導入によって送金の流入が減少した。国家の大規模投資の継続、労働移民からの送金の増大、工業化の進展により、2018年7.3%、2019年7.5%と、タジキスタンのGDPは高い成長率を維持していたが、COVID-19パンデミックが原因で2020～2021年は鈍化するものと見られている。

タジキスタン経済は、主に3つの分野に支えられている。農業、労働移民からの送金、アルミニウムの輸出を中心とする工業である。したがってロシア、中国等、近隣諸国の成長鈍化による労働移民の送金の減少は、脆弱なタジキスタン経済にとって深刻な問題となった。ロシア政府のデータによれば、以前は100万人以上のタジキスタン

労働者が毎年ロシアに出稼ぎに出て、年間約30億ドルをタジキスタンに送金していた。たとえば、2019年には、タジキスタンの労働移民はGDPの33%に当たる25億7,600万ドルをロシアから送金している。労働移民はさらに多額の金を他の方法、たとえば冬の休暇時に現金で持ち出したり、友人に託したりすることで故郷に送っていた。非公式データでは労働移民は、コロナ禍以前は年間約60億〜70億ドルをタジキスタンに送金あるいは持ち出していた。

しかし2020年、ロシアからタジキスタンへの金銭の流入は6割減少したものと見られている。拍車をかけたのは、ロシア、カザフスタンで導入されたパンデミック対策措置、石油価格の暴落であり、ロシア経済が危機的状況に陥ったことで労働移民の大部分が収入を失った。その上、タジキスタン国立銀行（中央銀行）は2020年2月からほぼ完全に外国からの送金を管理下に置いたため、労働移民にとって送金は得策ではなくなった。ルーブルやドルで送金する場合、タジキスタン本国の親族はあまり有利でないレートで自国通貨に換金せざるをえないからである。また、労働移民による送金はタジキスタンの主な外貨流入源の1つであるため、その減少につれ自国通貨の価値が下落し、物価上昇につながった。送金減少の最大の帰結は、国民の購買力が低下し経済のすべての分野に影響を与えたことであった。

労働移民の一部は帰国を余儀なくされ、ロシアに残留した労働移民について、タジキスタンはすでにロシア政府に対し「タックスホリディ」を設け労働許可を延長するよう要請している。また公式データによると、コロナ禍が原因で2020年末のタジキスタンの失業率は危機直前の2020年2月の2%から6.1%まで増大、失業者数は10万人に達した。また世界銀行のデータによると2020年のタジキスタンの貧困者数の増大率は26.5%にのぼった。

農業は現在タジキスタンのGDP構造の中で重要な位置を占めており、国民雇用の66%、輸出の3分の1を担っている。しかしタジキスタンは慢性的な食糧不足に苦しんでいる。コロナ禍前の2019年末の世界食料安全保障指数（The Global Food Security Index）でタジキスタンはすでに113カ国中93位であった。しかし問題は農産物の生産量不足だけではない。原因の1つは、物価が絶えず上昇し、国民を栄養失調に陥らせているという事実である。上述のとおり、労働移民からの送金の欠如も住民の購買力低下に拍車をかけている。世界食糧計画のデータによると、タジキスタン国民の47%が1日当たり1.33ドル以下で生活しており、約3割が慢性的に栄養失調である。

タジキスタンの貿易収支はここ20年ほど赤字続きで、主な外貨収入源は綿、アルミニウム、電力、ドライフルーツの輸出である。貿易赤字は国民経済の様々な分野に悪影響を及ぼすのみならず、外国からの資金流入の妨げともなっている。さらに、2020年には独立後最大の水不足に直面したため、ウズベキスタンとアフガニスタンへの電力輸出による収入も減少した。電力輸出は国内の電力不足と引き換えに行われ、2020年11月にタジキスタンは270万ドル分の電力を輸出したが、国内では比較的大きな都市を除き多くの集落で停電が発生した。コロナ禍と諸外国の工業停滞による価格の急落により、アルミニウムの輸出も厳しい状況にあった。結果的にほぼ1年間、タジキスタンは宝石・半貴石、セメント、鉍石、石炭、繊維の輸出でしのいだが、大きな収入にはならなかった。

2020年のタジキスタンの赤字企業の比率は27.8%だった。国内の企業の債務の総額は約77億ドルに達した。財政赤字は増大し、2020年末までに税収と非税収合わせた未収金は約3億ドルにのぼり、政府はガスと電力の料金を引き上げざるをえなかった。

このような危機的状況下において、タジキスタン中央銀行には対処に十分な準備金がなかったため、政府は国際社会に支援を求めた。その結果、2020年にEUは約8,000万ユーロを提供、うち4,800万ユーロはグラント、3000万ユーロは医療従事者の防護服のための借款、78万ユーロが教育機関向け衛生用品に充てられた。さらにドイツは新型コロナウイルス感染防止のための个人防护具、医療機器、医療訓練の調達用に100万ユーロを提供した。2020年はIMFもタジキスタンに1億8,950万ドルをコロナ対策のために拠出した。

G20が2021年半ばまでの二国間債務の元利支払および返済の延期による低所得国への支援を打ち出したため、タジキスタンもG20に対しても債務返済の延期を要請した。ただしG20諸国のイニシアチブは二国間の債務にのみ適用され、国際金融機関に対する債務には適用されない。タジキスタンの対外債務の総額は37億ドルで、すでに対外債務の約4割に当たる最大の債権国である中国からは返済停止の同意を得ることに成功しており、債務額は約12億ドルである。一方、タジキスタンには世界銀行に対して3億3,850万ドル、ADBに対して2億8,730万ドル、イスラム開発銀行に対して1億3,190万ドル、ユーロ債の債務が5億ドルある。国家予算では2億1,300万ドル程度しか対外債務の返済には充てられていない。

財政・経済危機に直面し、タジキスタン政府はコロナ禍が経済部門に与える悪影響を最小限にするためのプログラムを策定した。その実現には3億6,400万ドルが必要となる。ADBから借款を受けることができた場合、最初の1億7,650万ドルは弱者層の医療と保護に充てられ、次の1億8,750万ドルは食料安全保障および中小企業支援に充てられる。またADBは、労働移民、若者および女性を支援するプロジェクトの実施に3,000万ドルのグラントを提供する。世界銀行は、経済リスク防止措置の実施のためにすでに1,130万ドルをタジキスタンに提供した。また、IMFは経済支援のためにタジキスタンの債務を一部免除した。IMFは、これによりタジキスタンが自国の資金をパンデミック対策に当てられると考えている。2021年初時点でIMFに対するタジキスタンの債務残高は3,000万ドルを超えている。IMFは、今回の危機はタジキスタンに重大な経済的、社会的影響をもたらすものとみている。タジキスタンにおける大規模インフラプロジェクトの実施に伴う潜在的コストの超過や困難という負のリスクは、重大な財政的リスクにつながるだろう。銀行や国営企業の経営改善を目的とする構造改革の遅れは、さらに債務を増大させる可能性がある。また、送金、融資、外国直接投資の伸びの鈍化は、為替ポジションと経済成長に対するさらなる圧力となるだろう。

2) 外国投資の現状と民営化計画

タジキスタン経済の質的成長を妨げているのは、年率平均約2%にも上る急速な人口増加、国土が高地に位置することと耕作に適した土地の不足、海への出口がないこと、優秀な人材の流出のような客体的・自然的要因に加え、誤った経済戦略の選択、抑圧的な税制・財政政策、高い税金、困難なビジネス環境、中国をはじめとする対外債務への依存といった主体的要因である。タジキスタンは中央アジアにおいて外国企業がビジネスを行うには困難な国の1つであり、米国国務省の報告『2020年のタジキスタンの投資環境』は、アメリカの企業がタジキスタンの税関、税務機関、国家調達の入札、ライセンスの取得において恐喝や汚職に直面したと指摘している。アメリカ企業は、タジキスタンへの投資の最大の障害として汚職をあげている。

トラブルの一例として、2020年にニューヨーク市連邦地方裁判所は、タジキスタンの「アグロインベストバンク」に対し、オーストリアの実業家アロイス・シェンバーガーが所有する香港企業「Super Perfect Investment Ltd」に2,450万ドルを支払うよう命じる判決を出した。シェンバーガーが起こした訴訟は、2013年の商取引に関するものであり、彼はタジキスタン企業「Levakand-M」との間で綿2万tの購入契約を締結していた。取引の保証人として選ばれたのがアグロインベストバンクである。Super Perfect Investment LtdはLevakand-Mの口座に530万ドルを送金したが、Levakand-Mは契約義務を守らなかった。契約では、アグロインベストバンクはシェンバーガー氏に1,100万ドルを補償する義務があったが、銀行が支払を拒否したため、同氏はスイス調停裁判所に提訴、アグロインベストバンクは同社に対し負債と罰金合わせて1,900万ドルを支払うべきとの判決が出た。しかしタジキスタン経済裁判所は、スイスの裁判所の決定を認めなかったため、のちにシェンバーガーとその弁護団はアグロインベストバンクが米国の

「City Bank of America」に口座を持っていることを突き止め、ニューヨーク市連邦裁判所に提訴したものである。

アグロインベストバンクはタジキスタンの大手銀行の1つであるが、2015年に他の地元銀行同様、不良債権の回収不能による危機に陥った。2016年末に政府は同行と「トチクソディロトバンク」の経営健全化のために4億3,000万ドルを拠出したが問題は解決せず、IMFはタジキスタン政府に対し、同2行の清算を勧告していた。

結局、タジキスタンに踏みとどまることができるのは、安い借款でタジキスタンを「縛り付けた」中国だけであると言えよう。3つの金鉱と1つの炭鉱がすでに中国の所有（公式情報では49年間、あるいは借款返済までの期限付き）となっている。戦略的企業の資産と支配比率の株式に加え、タジキスタン政府は特定の輸送ルートと土地を中国の管理下に引き渡す可能性がある。前例はすでにあり、2011年にタジキスタン政府は中国に自国領土の1%、東パミールの係争対象となっている土地1,000km²以上を譲渡した。さらに中国はウラン、金、ボーキサイト、アスベスト、水晶、宝石などの鉱物が豊富なパミールの複数の土地の領有を主張している。こうした中国のプレゼンスの拡大はタジキスタンの主権と経済的独立の喪失につながる恐れがある。

中国は新疆ウイグル自治区タシュクルガン・タジク自治県の行政の中心であるタシュクルガン市に、中国で最も西に位置する空港の建設をすでに開始している。タシュクルガンは、アフガニスタン、タジキスタン、キルギス、パキスタンとの国境に近い海拔3,094mのパミール高原に位置し、完成すればこの山岳地帯で最初の空港となる。タシュクルガンはカラコルム・ハイウェー上にあり、空港建設は中国・パキスタン経済回廊および「一带一路」の重要プロジェクトである。このようなインフラプロジェクトはタジキスタン、特にゴルノバダフシャン州にも一定の影響を与えよう。おそらくパミール高原での空港建設は、同地域内外における中国の経済的、地政学的利益と結びついている。タジキスタンは自国経済と安全保障分野に投資する中国とますます密接なパートナーとなりつつある。パミール高原は、成長する中国経済にとって資源の源となっており、なかでも貴石の鉱床はゴルノバダフシャン州に最も多い。

2020年1月、タジキスタン議会は、かつては民営化対象外企業のリストに入っていた「ログン水力発電所」と「タジクアルミニウム会社（「TALKO」）」の民営化に同意した。両社の民営化は、タジキスタン政府としては極めて意外な動きである。それまで政府は、水力発電、マイニング、アルミニウム工業などのタジキスタンにとって戦略的に重要な分野は国の独占を維持する必要があると常に主張していたからだ。現在、非鉄金属の生産は国家予算における全外貨収入の75%および輸出全体の3分の1を担っている。さらに、TALKOとその傘下の非製造分野の企業の多くも国が100%出資する株式会社となった。先ごろタジキスタンでは『2019～2024年のタジクアルミニウム会社効率向上アクションプラン』が採択され、政府は同社を公開型株式会社に改編することを決定した。おそらくタジキスタン政府はTALKO自体ではなく、その子会社のいくつかを民営化することを許可するだろう。そしておそらくそのような民営化に積極的に参加するのは中国の投資家であろう。2021年にタジキスタンはログン水力発電所の建設のためにさらに3億4,000万ドルを外国投資家から借り入れる予定である。ここでもログン水力発電所の株式購入の主な候補は中国になるとと思われる。

世界銀行も、ログンおよびヌレク水力発電所を含むタジキスタン最大の火力および水力発電所を傘下に持つ持株会社「バルキ・トジク」の財政健全化のため、1億3,400万ドルをグラントしていることは注目に値する。バルキ・トジクは、ゴルノバダフシャン自治州を除くタジキスタンの全域に電力を供給し、国内の26の発電施設を運営している。それでも世界銀行は、バルキ・トジクの財政は長期的に見て電力料金の引き上げなしには安定せず、2025年までに同社のすべての支出をカバーできる水準まで引き上げる必要があると考えている。同社の債務は2020年までに26億ドルに達している。世界銀行はタジキスタンに対し電力料金の引き上げを常に勧告しており、1億3,400万ド

ルのグラントが電力料金引き上げに対する政府の合意を条件に提供されたことは明らかである。それまでのプログラムとは異なり、バルキ・トジク健全化のための資金は世界銀行の条件が実現された後のみ提供される。しかし電力料金の引き上げはタジキスタンの製造業の経営問題を引き起こし、それらの企業の製品は値上げされるだろう。つまり、電力料金の引き上げは産業の発展を妨げる恐れがある。

もう1つの問題は、タジキスタンが中央アジア最貧国の1つであり、電力料金の引き上げは多くの国民にとって打撃となりうることである。世界銀行は、電力料金の引き上げが貧困率に与える影響のシミュレーションを行った。それによると、電力料金の引き上げによって貧困水準以下に陥る人の数は2024年にはおよそ5万8,000人に達するという。そのため世界銀行はタジキスタン政府に対し、悪影響を相殺するため低所得世帯に財政支援を行うよう勧告している。

(3) 社会情勢と対外関係

2020年3月、タジキスタンでは議会選挙が行われた。下院は63名の議員で構成され、うち22名は全国区の政党名簿によって、残り41名は定員1名の選挙区で選出される。2020年の選挙では、241名の候補者が登録された。65名が政党名簿、176名が1人選挙区である（うち28名が自薦）。候補者は7政党から推薦されたが、その大部分は大統領派である。7政党は、タジキスタン農業党、民主党、経済改革党、共産党、タジキスタン社会党、タジキスタン社会民主党、人民民主党である。過半数の議席を獲得したのはエモマリ・ラフモン大統領が率いるタジキスタン人民民主党だった。2番目に多くの票を獲得したのは農業党、3位はタジキスタン経済改革党だった。社会党とタジキスタン社会民主党が1席ずつ議席を獲得した。唯一の野党であるタジキスタン社会民主党(SDPT)は得票率5%の障壁を突破できなかった。同様にタジキスタン共産党も議席を得られなかった。このように親大統領政党が過半数を維持しており、つまるところ政治方針の変化は何ら期待できない。

米国国務省は、タジキスタンの人権状況を批判し、同国の政権はこれまでと同様に政治的多元主義の発展を妨げていると表明した。米国は、タジキスタンを権威主義国家と見なしており、司法の独立、刑務所での生命を脅かすような状況、検閲およびウェブサイトのブロック、信仰の自由の厳しい制限、国家機関における汚職と縁故主義に関わる深刻な問題が存在すると断定している。複数の国際機関も、ホジェンドとヴァフダートの収容所で拷問が原因で反乱にまで発展したタジキスタンの刑務所の現状に関して一度ならず懸念を表明している。米国国務省は、Facebook、YouTube、Google、Radio OzodiおよびAsia-Plusのサイトを定期的にブロックしているとしてタジキスタン政権を批判した。しかしタジキスタン外務省は米国の批判を、テロや過激主義と闘っている自国に対する内政干渉と反論している。近年は「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」や「アムネスティ・インターナショナル」のような国際人権団体もタジキスタンの人権状況を批判しているが、タジキスタン政府は、批判は偏見であり、実際の国内の人権状況に合致していないと答えるのが常である。

そうしたなか、2020年にタジキスタンでは、コロナ禍に関するマスメディアの誤情報拡散に対する罰を定めた行政犯罪法と刑法の改正が発効した。改正案には誰がどのようにコロナウイルスに関する情報の信憑性を判断するのか示されていないため、言論の自由を侵害するものであるとして、複数の国際的ジャーナリスト団体が大統領に改正案に署名しないよう求めた。しかしタジキスタン大統領は一連の要請を無視し、行政犯罪法の改正を承認した。これにより当局はコロナ対策を口実にマスメディアの検閲をさらに強化できるようになった。

ラフモン大統領が国内の安定を維持するのは年々難しくなっている。長い間同氏が国内の安定を維持してこられたのは、1990年代の流血の内戦を経験した国民がその再発を望まず、あらゆる不安定化を恐れたからで

ある。しかし国内には、内戦を覚えていない、あるいは内戦後に生まれた若い世代が育っている。したがって国内では新しい抵抗世代が出現してきており、経済・金融問題の深刻化を背景に、タジキスタン政権に一定の逆風が吹く可能性がある。

タジキスタン外務省は、国内に中国の軍事基地が出現する可能性があるという米国議会における米国国防省の報告を否定した。タジキスタンは、ミャンマー、タイ、シンガポール、インドネシア、パキスタン、スリランカ、アラブ首長国連邦、ケニア、セーシェル、タンザニア、アンゴラと並んで、中国が自国の軍事輸送施設の配置を検討している可能性のある国である。2019年2月に中国の軍事施設が東パミールに存在することを、地元住民の証言と衛星写真を根拠に報じたのはワシントン・ポスト紙であった。当時同紙は、中国との国境から数kmの距離にすでに3年前から中国の秘密軍事基地があると報じた。2018年夏、中国は、テロ対策におけるアフガニスタンとの協力の枠内で、中国、パキスタン、タジキスタンと国境を接するアフガニスタンのバダフシャーン州で最初の軍事訓練基地の建設を開始した。

タジキスタンと中国の間の軍事協力の規模は、現在でも十分に大きい。アフガニスタン情勢が急激に不安定になった場合、中央アジアの国々とともに、新疆に飛び火することを恐れている中国にとって、タジキスタンは軍事・政治協力を活発化すべき重要な相手国の1つである。現在タジキスタン政府は、二国間ベースでも、上海協力機構や「中国・タジキスタン・パキスタン・アフガニスタン反テロ連盟」の枠内でも中国と連携している。その上、中国はタジキスタンの経済への主要な投資国の1つでもある。

中国はタジキスタンの安全保障分野にも何度も投資している。例えば中国は2016年に1,900万ドルでドゥシャンベに「将校会館」を建設した。2019年11月には中国の財政支援を受けてドゥシャンベに「テロ・過激主義・分離主義対策センター」が建てられた。2016年と2019年、中国軍とタジキスタン軍はゴルノバダフシャン自治州での合同軍事演習に参加した。ただし、同時にタジキスタンは、ロシアが主導する集団安全保障条約機構の一員でもある。現在タジキスタンに配備されているのは約7,000人の軍人を擁する第201ロシア軍基地のみである。ロシアは今のところ、中央アジア諸国と中国の軍事協力をNATO諸国の場合よりも静観している。しかし、中国が中央アジアにおける軍事プレゼンスをさらに拡大しようとするなら、状況は変わる可能性がある。

中国はまた、自国の「安全都市」プロジェクトをタジキスタンで実施する計画である。それによりタジキスタンのすべての大都市（戦略的重要施設である空港や鉄道駅を含む）に顔認証システム付きのカメラを配備する予定である。プロジェクト実施企業は中国企業「Huawei」である。このように中国は、地域安全保障システム構築の上でタジキスタンを重視しており、自国の対アフガニスタン戦略における重要パートナーと見ている。アフガニスタンへの中国の参入を確保する回廊が通過するタジキスタンの役割は重要であり、タジキスタンは中央アジアの安全保障問題に中国が完全な形で参加するための先鞭となっている。中国とロシアが激しく競合する可能性が高いのはまさにこの点であり、そうした競合は予想外の結果をもたらさう。

一方、カザフスタンの場合と同様、タジキスタンに対する領土要求に関する記事が中国のマスメディアに現れ始めた。2021年1月、多くの中国メディアがこのテーマの記事を複数掲載している。例えば、歴史的テーマの記事を掲載する中国の情報ポータルサイト「花-歴史の反映」は、「928万の人口を有するタジキスタンの源流はどこか？」という記事の中で、「タジキスタンは常に中国の一部だった」と主張した。同時にこの記事は、何の歴史的根拠も示さずに、タジキスタンだけではなく中央アジア全体が中国に属していたとしている。主に中国の観光を扱う別の中国のニュースサイトは記事の中で、タジキスタンは中国の経済援助の見返りに中国に係争地を返還した、と指摘した。

5. トルクメニスタン

(1) 二院制の導入と政府・国営企業人事

2020年9月の憲法改正により、すべてのトルクメニスタンの大統領経験者は「ハルク・マスラハティ」（人民評議会）、つまり二院制議会の上院の終身議員の地位を与えられることが決定した。「国民議会」という名の下で二院制議会が設立され、上院がハルク・マスラハティ（人民評議会）、下院が「メジリス」（既存の議会）と定められた。

ハルク・マスラハティは1992年から存在し、初代大統領サパルムラト・ニヤゾフの個人崇拜の確立に重要な役割を果たしていた。2006年のニヤゾフの死後、2代目ベルディムハメドフ現大統領がハルク・マスラハティを「ヤシュリ・マスラハティ」（長老評議会）に改変したが、2017年秋にハルク・マスラハティが突然復活、2019年9月25日にはハルク・マスラハティの会議において憲法改革の審議が開始された³⁵。トルクメニスタン元大統領に与えられるハルク・マスラハティ終身議員の肩書に関する憲法規定が定められたのは、現大統領のみならず今後の大統領のためでもあろう。憲法改正により、元大統領は誰でも、本人が拒否しない限りハルク・マスラハティ議員の地位を維持することが出来る。また、大統領が重病となった場合、その任務をハルク・マスラハティの議長が代行する。議長（下院であるメジリスの議長も同様）は秘密投票で選ばれ、大臣、ヒヤキム（地方行政の長）、アルチン（市町村の長）、判事、検事を兼任することはできない。これまでこのような制限はメジリスの議員にのみ適用されていた。

新たなハルク・マスラハティには、各州および州と同等の権利を有する市から、当該地方の議会における秘密投票で選出される8人ずつの代表が入る。また8人が大統領によって任命される。トルクメニスタン最高裁判所長官、検事総長、内務相、法務相は、ハルク・マスラハティの同意を得て、大統領が任命および解任をする。ちなみに大統領は自身の息子のセルダル・ベルディムハメドフを2020年2月、トルクメニスタン工業・建設生産相に任命した。これは彼にとって新しい役職であり、潜在的後継者の育成への準備の一貫である。将来、大統領の息子はハルク・マスラハティ議長に就任する可能性があるだろう。

ベルディムハメドフ大統領は、ヤイルイム・ベルディエフ国家保安相を大将から少将に降格させ、国家安全保障会議書記の職からも解任した。また大統領は、ベゲンチ・グンドグディエフ国防相を職務怠慢と失策を理由に厳しく叱責した。ベルディエフ国家保安相は、同じポストを2011年から2015年まで務めていた。2015年からは国防相となり、2018年には国家保安相に復帰したが、2020年2月にその職を解かれた。一方、グンドグディエフは2011年から断続的に国防相を務め、直近の任命は2018年、国家国境警備局長からの転任だった。イスカデル・ムリコフ内務相が2019年末にすでに解任され、その後逮捕されたことを指摘したい³⁶。つまり、大統領は多くが平野職に関与している軍・治安機関の代表の粛清を行っている。大統領は彼らの影響力の増大を恐れてもおり、それゆえその活動を厳しく統制しようとしているのである。

2020年には、トルクメニスタン政府の他の省庁でも人事異動があった。大統領令により、ハムルグル・アブディエヴァが他の職務への転任を理由に副首相の職を解かれた（2020年7月）。文化およびマスメディアを担当する新しい副首相には、

³⁵ ニヤゾフ政権下のハルク・マスラハティは不定期開催、議員数1,000名を超える、憲法改正・国際条約の批准等の特殊な問題を扱う国家の最高意思決定機関。構成員には通常の議会であるメジリスの議員も含まれるため、いわゆる「二院制」ではなかった。本文中にある通り2008年の憲法改正で廃止され、代わって規模・権限ともに大幅に縮小されたヤシュリ・マスラハティが設立された。しかし2017年10月に大統領がヤシュリ・マスラハティのハルク・マスラハティへの再編を決定、2020年9月にはハルク・マスラハティを上院とする国民議会（ミリ・ゲングシ）の下に二院制に移行する憲法改正が議会で承認された。新しいハルク・マスラハティは定員56名のうち8名を大統領が指名する。

³⁶ ムリコフの逮捕については、令和元年度本事業報告書『中央アジア諸国の政治・経済概況』（2020年3月、P113～114）に詳しい。なお文中に言及されている国家保安総他の叱責は2020年初のことであるが、グンドグディエフ国防相は叱責されたのみで解任されていない。

マリ州の教育、文化、保健、スポーツ担当の副知事だったミヤフリドジェマル・マメドヴァが任命された。また、新しい財務・経済相に2019年8月から同省次官を務めていたムハメドゲルディ・セルダロフが任命された。セルダロフはまたEUの国際技術支援でトルクメニスタン政府を代表するコーディネーターおよび世界銀行におけるトルクメニスタン代表にも任命された(2020年2月)。それまで財務・経済相および上記国際機関の代表だったエジズゲルディ・アンナムハメドフは、閣僚会議の銀行・国際金融機関部長に任命された。2018年1月に教育相に任命されたマメドムラド・ゲルディニヤゾフはこの職から解任され、閣僚会議の教育・社会部長に任命された。新しい教育相には、大統領令により、それまでセイトナザル・ゼイディ記念トルクメニスタン国立教育大学学長だったオラズゲルディ・クルバノフが任命された(2020年7月)。大統領はこのほか、スポーツ・青年政策相に同省次官だったグルムラド・アガムィラドフを任命した(同上)。

いくつかの国営企業でも人事異動があった。大統領令により、国営企業「トルクメンゲオロギヤ」総裁に同社の掘削作業担当副総裁だったメルダン・ロズィエフが任命された。2017年3月任命の前総裁シャヒム・アブドラフマノフは解任され、国際石油ガス大学の学長に任命された。また大統領は、職務上の失敗を理由にムラト・アルチャエフを国務大臣兼国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁の職から解任、代わりに、2019年2月からトルクメンバシ石油精製コンプレクス(TKNPZ)の社長であったバティル・アマノフが任命された(以上、全て2020年7月)。

(2) 経済の現状と高まる社会的緊張

2020年、トルクメニスタンでは海外での現金引き出しに対して賄賂を受け取った疑いでいくつかの国営銀行の経営陣が逮捕された。その中には「国立対外経済活動銀行」、商業銀行「セナガト」が含まれる。違法取引で告発された銀行員は、国際的な決済カードの所有者が海外における現金引き出しの制限を回避することを支援した疑いをかけられた。一定の賄賂を受け取る見返りに、海外でのカードからの現金引き出し上限額の引き上げ、あるいは上限撤廃などを行ったとのことである。このスキームは過去数カ月間存在しており、積極的に使用され始めていた。さらに、賄賂の見返りに利用停止されたカードの所有者が金を引き出せるようにもしていたという。

この数年間で、トルクメニスタンの金融部門では徐々にデジタル化が進んだ。トルクメニスタン中央銀行はドルの公定レートを1ドル=3.5マナトの水準で維持しているが、国内では闇両替が活発化し、闇レートでは1ドル=20マナトに達している。2016年にトルクメニスタンで通貨の自由な交換が中止された後、国際的な決済カードである「Visa」と「MasterCard」はトルクメニスタン国民に公定レートでマナトを外貨に交換する可能性を残したが、それは国外で現金を引き出す場合のみだった。IMFの専門家はトルクメニスタンに対し、自国通貨の交換自由化を行うよう勧告したが、政府がそれを実行することはおそらくないだろう。なぜなら通貨の闇市場が、それを支配下に置くトルクメニスタンの政治エリート層に大きな収入をもたらしているからである。公定

レートで安い外貨にアクセスできるエリート層は、公定レートと闇レートの大きな乖離を莫大な収入を得るツールとして利用しているのだ。

一方2020年、トルクメニスタン政府は自国通貨が印刷されているマルタ島で、現金を追加発注した。国内で現金不足による危機が増大しているためである。公務員の給与、年金や手当が銀行振り込みになってすでに数年が経過しているが、国内ではキャッシュレス決済が発達していない。そのため、国民は給与や年金を受け取った後、すぐさま全額を現金化しようとする。これがATMの前のできる行列の原因となるわけだが、銀行には需要を満たすに十分な現金がない。銀行の経営陣はなんとか現金不足に対処しよう、1回および1週間で現金化できる額に厳しい制限が導入されているものの、あまり役に立っていない。貯蓄がある国民は、それを現金で家で保管することを選び、流通させない。トルクメニスタンでは食品不足が発生し、状況をさらに悪化させている。

こうした状況を背景に、トルクメニスタンはWTOのオブザーバーとなった。中央アジア5カ国のうちWTOに加盟しているのはカザフスタン、キルギス、タジキスタンである。ウズベキスタンは2020年7月初め、ほぼ15年ぶりに同国の正会員としての加盟に関するWTOとの共同ワーキンググループの会議を行った。トルクメニスタンがWTOの正式メンバーとなるのか、オブザーバーのままなのかは、まだ不明である。しかし長らくWTOを無視してきたトルクメニスタン政府がWTOとのより緊密な協力に関心を示したという事実は、国内の深刻な金融・経済状況と無関係ではあるまい。トルクメニスタンは外国投資と国際貿易協力の拡大を真剣に必要としているのだ。

トルクメニスタンはまた、国際的な格付け機関「Fitch Ratings」との間で、同国に対する信用格付けを行う件について交渉をしている。トルクメニスタンは近隣諸国と異なり、これまでFitch Ratings、「Standard & Poor's」、「Moody's」などの大手を含めどのような格付け機関とも協力したことがない。2019年にIMFの代表団は、トルクメニスタン訪問の後、透明性を高め投資の誘致に役立つとして、世界銀行の「Doing Business」ランキングに参加するよう同国政府に勧告した。世界銀行は、トルクメニスタンは適時かつ信ぴょう性のある経済データを提供できていないと指摘している。

トルクメニスタン指導部にとってFitch Ratingsとの交渉は、他の中央アジア諸国のように国際金融機関からの財政支援を得るためにも必要なものである。Fitch Ratingsの製品・サービスの販売を担当する「Fitch Solutions」は、2020年のトルクメニスタンの経済発展に関する報告を発表した。それによると、もともと厳しい状況にあったトルクメニスタン経済はコロナ禍、石油・ガス価格の暴落、世界全体の景気後退によってさらに悪化した。同社のエコノミストは先に2020年のトルクメニスタンのGDP成長率を6%と予測していたが、提供された統計は水増しされており、経済活動の実態を反映していないと指摘した。同社の再計算では、2020年のGDP成長率はわずか1.4%で、2002年以来最悪の数字である。

公務員の無給休暇、現金不足、物価高騰が消費者需要と商取引の縮小をもたらし、結果、国内の社会的緊張が高まっている。国民は現金を引き出すためにATMの前で10～15時間も待つことを余儀なくされているといい、マリイ市では、ATM前の行列に並んでいた数百人の人々が自然発生的な抗議行動を起こし、中央道路を封鎖した。セナガト銀行と「ダイハン」銀行が現金を引き出すため同市にやってきた農村住人へのサービスを拒否したためである。一方、労働条件の改善を政府に要求したトルクメナバード市の医療従事者らは、刑事責任を問うと脅された³⁷。政府は、トルクメニスタンはCOVID-19の影響を受けていない世界でも数少ない国の1つであると主張しているが、国内では急激に肺炎の患者数とそれによる死亡者数が増えている。

トルクメニスタンの様々な地域で自然発生的な抗議行動が増えていることを指摘したい。それらは主に国内の社会経済状況の悪化によるもので、政治的なスローガンを伴うものではない。トルクメニスタンにはこうした抗議のムードを醸成できるような強い野党勢力はない。しかし、当局の抑圧的政策にもかかわらず、2020年は、過去5年の間に生活水準が大きく下がったことが原因で、国民はより頻繁に公然と反政府運動を行うようになった。国家予算の歳入減少に直面した政府が、財政負担をさらに一般市民に転嫁しようとしているためだ。

2020年5月初め、マリイ市郊外の農村女性を主体とする数十人が、他の地域と同市を結ぶ道路を一時封鎖し、その後、州行政政府の建物に向かい、食料不足を訴えた。自然災害も状況をさらに悪化させた。2020年5月13日には約1,000人が東部のトルクメナバード市ジェレズノドロジヌイ地区に集まり、豪雨をもたらした嵐の後のイン

³⁷ マリイ、トルクメナバードともに2020年8月の出来事。報道の例：マリイの件／Radio Azatlyk (<https://rus.azathabar.com/a/30781553.html>)、トルクメナバードの件／フェルガナ通信 (<https://fergana.agency/news/120727/>) など。

フラ復旧に無関心な政権の無策に不満を表明した。この集会は、1991年のトルクメニスタン独立以来、最大の反政府行動であった。過去の大規模な反政府集会には、1995年7月にアシガバードで数百人が中央広場まで行進し、劣悪な経済条件と当時のニヤゾフ大統領に抗議した例がある。今、当時と同様の状況が発生しているのである。

新しい野党運動である「トルクメニスタンの民主的選択」は、グルバングレイ・ベルディムハメドフ大統領の独裁体制に対し抗議行動を国内で行うと表明した³⁸。この野党運動は国外で組織されたものであるが、その支部はトルクメニスタンの各州にすでにあると表明している。しかし、その可能性は低いだらう。運動の主導者カカムラド・フィディオフは、トルコに支部を開設したと発表している。フィディオフのほか、野党活動家ムラド・クルバノフもこの運動の指導者である。

「トルクメニスタンの民主的選択」の目的の1つがトルコ国内のトルクメニスタン労働移民との積極的な協力であることは興味深い。フィディオフ自身、2019年のトルコ渡航から政治活動を開始したが、トルコで拘束され、居住権があるイギリスへ苦勞の末、帰国した。「トルクメニスタンの民主的選択」の声明発表後、ベルディムハメドフ大統領の写真とともに「出ていけ!」、「泥棒」などの言葉が書かれた反政府ビラやポスターが首都のアシガバードに現れた。活動家らは、公共交通機関や、住宅の入り口、団地の中庭などにビラを置いている。また、イスタンブールでは数十人のトルクメニスタン人がベルディムハメドフ体制に対する抗議行動を行い、反政府スローガンを唱え、「独裁者」の辞任を要求した。

おそらくこの野党運動は、社会・経済状況の悪化と社会的緊張の高まりがトルクメニスタン国内で大規模な抗議行動を促すことを期待しているのだらう。しかし、野党勢力自体が主に国外にあり、宣伝活動に使用するソーシャルメディアが常に当局によってブロックされる状態では、実現の可能性は低い。ただし、トルクメニスタンに現れた新しい抗議行動が近い将来、消滅することも考えにくい。なぜなら、国家予算の7～8割を天然ガス輸出に依存するトルクメニスタンでは、ガス価格の下落と、唯一の大口顧客で年間300億m³以上のガスを購入していた中国が2020年にその量を20～25%削減したことにより、財政赤字が増大し、国民に対する社会的支援が縮小しているからである。

(3) 対外経済関係

TAPI（トルクメニスタン～アフガニスタン～パキスタン～インド）ガスパイプラインの建設はコロナ禍が原因で少なくとも6～9カ月遅延している。ただし2020年10月にトルクメニスタンは、自国内区間214kmの建設を完了したとの声明を出した。また2020年12月初め、アフガニスタンのモハマド・ハルン・チャハンスリ鉱山・石油相は、TAPIのアフガニスタン工区の建設作業をヘラート州で2021年に開始すると発表した。アフガニスタン工区の長さは735kmである。

このパイプラインは、トルクメニスタンのガルキニシュ・ガス鉱床からアフガニスタンの都市ヘラート、カンダハールを経てパキスタンとインドの国境にある集落ファジルカを結ぶ。このプロジェクトのファイナンスに参加しているADBは、プロジェクトによる温室効果ガス排出量、プロジェクトの安全性の評価、およびトルクメニスタンの債務の安定性評価のための追加的分析をすでに開始している。しかしより重大な問題は、依然として政府軍とタリバンの衝突が続いているアフガニスタン国内でのプロジェクトの安全性である。さらに、深刻な脅威となりうるのは、アフガニスタンと中央アジア諸国の国境に集中しているISISの過激派である。また、ガスの売買契約に関する交渉も未だ継続中である。なぜなら、パキスタンとインドがより低い価格を期待しており、さ

³⁸ 2020年6月初めの報道によれば声明はFacebookで発表された。報道の例；フェルガナ通信 (<https://fergana.agency/news/118922/>)。

らにカタールおよびイラン産のガスが一定度、競合するからである。

アフガニスタンを経由するトルクメニスタン産ガスの輸出はまだプロジェクト段階であるのに対し、2020年にはセルヘタバット（トルクメニスタン）～ヘラート～トルグンジおよびラバトカジャン（トルクメニスタン）～カライナウというルートでのトルクメニスタン産電力の対アフガニスタン供給は増大した。2020年12月15日、ハン・ヴァリ・ハン・バシヤルマル駐トルクメニスタン・アフガニスタン新大使は、有利な価格での電力供給に対し、ベルディムハメドフ大統領に感謝の言葉を述べた。

2020年にトルクメニスタン大統領は、カスピ海にある両国の港湾インフラを利用した自動車・フェリーおよび鉄道・フェリー輸送を調整し、カスピ海～黒海ルートによるトランジット輸送分野の協力を発展させる目的でアゼルバイジャンを公式訪問した。2019年3月にはすでにブカレストにおいて「カスピ海～黒海国際輸送回廊」の発展に関する宣言が調印されている。このルートは、トルクメニスタンのトルクメンバシ港からアゼルバイジャンを横断、その先は鉄道でバトゥミあるいはポチ（ジョージア）に至り、黒海を経てコンスタンツァ港（ルーマニア）に到達する。同ルートは、アフガニスタン～トルクメニスタンおよびアゼルバイジャン～ジョージア～トルコが参加する「Lapis Lazuli輸送回廊（ラピスラズリ回廊）」と連結される可能性もある。2020年3月初めに米国とタリバンの間で調印された協定の枠内でアフガニスタンから撤退する米軍の貨物は、この回廊を通る。

アゼルバイジャンでの交渉の過程で出されたもう1つの同程度に重要な声明は、エネルギー部門における協力に関するものであった。トルクメニスタン産ガスの欧州市場への供給の問題である。トルクメニスタン大統領は、国内問題、財政危機を背景に、「南ガス回廊」³⁹プロジェクトに参入する可能性を探っている。この訪問以前から、米国務省は南ガス回廊プロジェクトへの支持を表明している。また、欧州委員会はすでに「トランスカスピ・ガスパイプライン」を優先プロジェクト・リストの対象としている。トルクメニスタンとアゼルバイジャンを結ぶ同パイプラインは1990年代から議論されており、トルクメニスタン産のガスの欧州方面への輸出の可能性を開くものだ。しかし、イランとロシアはこれに反対している。

トランスカスピ・ガスパイプラインは技術的に難しいプロジェクトではないが、カスピ海底に300kmのパイプラインを敷設する必要がある。長年議論されているにもかかわらず、建設コンソーシアムはまだ設立されておらず、欧州市場に供給可能なガス量に関するデータもないため、どんなパイプ径が必要かも不明である。さらにトルクメニスタン産のガスの供給価格も、輸送料金もわからない。トランスカスピ・ガスパイプラインは、アゼルバイジャン産のガスを輸送する南ガス回廊と接続する可能性が想定されている。トルクメニスタン産ガスの輸送が決定された場合、南ガス回廊の容量を増やす必要が出てくるだろう。

一方、既存で稼働中の輸出用ガスパイプラインの稼働率は、あまり芳しいものではない。トルクメニスタン～中国ガスパイプラインの輸送能力は550億m³/年であるが、実際の輸送量は360億m³/年程度である。イラン向けのガスパイプラインは、200億m³/年の設計容量があるにもかかわらず稼働していない。建設が始まったTAPIガスパイプライン向けに追加的ガス量が必要であり、また今のところ、トランスカスピ・ガスパイプラインにどの程度のガスを仕向けることが出来るかは不明である。

2021年1月、トルクメニスタンとアゼルバイジャンはまた、両国の海底国境近くに位置し、長らく領有権を争っていたドストルグ炭化水素鉱床を共同で開発することに合意した。この鉱床は、以前アゼルバイジャンではキ

³⁹ 狭義にはアゼルバイジャン産ガスを南コーカサス・パイプライン（SCP：バクー～トビリシ～エルズルム）、トランス・アナトリア・パイプライン（TANAP：ジョージア・トルコ国境～トルコ西部国境）、トランス・アドリア・パイプライン（TAP：トルコ・ギリシア国境～アルバニア～アドリア海～イタリア南部）を接続して欧州へ輸送する構想。TANAPが2018年10月、TAPが2020年10月に完工、11月に稼働したことにより、一応全区間が稼働した。様々な拡張構想がある。

ャパズ、トルクメニスタンではセルダルと呼ばれていたものである。同鉱床は石油の可採埋蔵量約14億バレルと評価されている。しかし、今のトルクメニスタンに、この鉱床を開発する資金があるかどうかは不明である。

アゼルバイジャンの国営「SOCARトレーディング」は、トルクメニスタンのオカレム鉱床産の石油を2021年に50万t購入する権利を落札した。この鉱床は、イタリアの「Eni」が開発している。SOCARトレーディングは、トルクメニスタンの石油を「バクー〜トビリシ〜ジェイハン石油パイプライン」(BTC)を利用してトルコに輸出する計画である。

カスピ海を経由する石油輸出について、トルクメニスタンは2019年1月まで、SOCARトレーディングと活発に協力していたことを指摘したい。この輸送でトルクメニスタンの石油はバクーでタンカーから積み替えられるが、それに従事していたのがアゼルバイジャンの「SOCAR」だった。しかし2019年1月、トルクメニスタンは突然、カスピ海を経由する自国の石油のトレーダーとルートを変更した。スイスの「Vitol」と契約し、同社はトルクメニスタン産の石油をロシアのマハチカラ経由で輸出した。SOCARとVitolの競合の結果、トルクメニスタンの石油輸出は大幅に減少した。Vitolはトルクメニスタンに対しより有利な料金を提案したが、同社には石油積替えのための自前のタンカーが足りないことが判明したのだ。その結果、トルクメニスタンは再びSOCARトレーディングとの協力を立ち戻った。これは、ロシアの「タトネフチ」が先ごろ、1959年に商業開発が始まったトルクメニスタンのゴトゥルデペ鉱床における石油の増産を支援すると発表したことと関係する可能性がある。トルクメニスタンは石油輸出量の増大とともに、SOCARトレーディングがゴトゥルデペ鉱床からの輸出を始める可能性に期待しているのだ。

トルクメニスタンは、コロナ禍が原因で中断している近隣諸国との貿易活動を再開しようとしている。特に、トルクメニスタン市場への果物と野菜の主な供給国の1つであるイランとの国境閉鎖が解除されたのは大きい。輸入財がイランで生産されているか、あるいはイラン経由でトルクメニスタンに入ってくるなど、輸入全体の約8割が何らかの形でイランと関連しているからだ。また貿易を再開しなければトルクメニスタンは、すでに発生している物価高騰に加えて、大幅な食料品不足に直面する可能性がある。イランとの国境閉鎖により、トルクメニスタンの商店から多くのイラン製品が消えた。

関係回復の試みはロシアとの間にも見られる。例えば、2020年は安全保障分野での協力に関する合意がなされた。同協定の枠内で両国は国際テロリズム、組織犯罪、経済犯罪、麻薬密売、犯罪収益、不法移民および密輸に関する対策、および環境保護分野で協力を進める予定である。2003年にすでにプーチン・ロシア大統領とニヤゾフ初代トルクメニスタン大統領が安全保障分野の協力協定に署名していたことは興味深い。しかしその後、政治分野でも経済分野でも両国の関係が冷え込んだため、調印の日から批准まで17年かかった。2019年からようやくトルクメニスタンとロシアの関係回復が始まり、ロシアが少量ではあるがトルクメニスタンガスの輸入再開を決めた。また、ロシアの石油トランジット量(211万t以上)で、トルクメニスタンは2020年にカザフスタンに次いで2位となった。

2020年にトルクメニスタン政府は、ロシアの「Ak Bars」に対し、トルクメニスタンの造船所において共同で船舶を建造することを提案した。ロシア企業は契約の中で、タタルスタンにある「A.M. ゴーリキー記念ゼノドリスク工場」で最初の船舶を建造し、その後の船舶の組立をトルクメニスタン国内で行うことを提案したが、トルクメニスタン側はすべての船舶を自国の造船所でのみ行うことを望み、提案を拒否した。トルクメニスタンの社会経済発展7カ年計画では、2025年までに12隻の船舶の建造が予定されている。

様々な分野でロシアと協力する意向に関わらず、トルクメニスタン政府はロシアとは距離を保って、中国、

トルコ、ウズベキスタン、米国等との軍事・政治関係を維持しようとしている。ロシアのガス分野の関係改善が進む一方で、トルクメニスタン政府は国内でのロシア語使用を制限する政策を続けており、ついにはロシア語での教育を廃止することを決定した。2030年までにトルクメニスタンの学校にはロシア語クラスがなくなることになる。ロシア外務省はロシア語クラスの復活のために、トルクメニスタン外務省に事情の説明を要請する書面を出したが、トルクメニスタンはこれに返答していない。ロシア語クラスの復活は、トルクメニスタンにおけるロシア語教育、ロシアにおけるトルクメン語教育の奨励を規定した2002年4月23日付のロシア連邦とトルクメニスタンの友好協力条約に適うはずである。

II. コロナ禍の2020年を回顧する： ウズベキスタン経済とエネルギー産業への影響

※構成者注:本章における脚注は前章と異なり、すべて本稿執筆者による。

1. コロナ禍以前のウズベキスタン経済

(1)2017年の改革開始以前のウズベキスタン経済概況

新生独立国家としてウズベキスタンが世界地図に出現したのは1991年であった。市場経済が機能するための基盤を築くべく、改革が開始された。しかし1996年に経済方針は大きく転換、国家の経済に対する介入と輸入代替政策を強化する方向に舵が切られた。国家は産業の発展を加速するため、以下を通じて、物的資源、金融、通貨、労働力の巨大なフローの再転換を行った：

- 資源の直接的再配分、物価・金利・為替レートの行政的管理
- 高水準の課税と国家歳出
- 買手に有利な公定為替レート（市場レートとの差は2～3倍にもおよぶ）⁴⁰へのアクセスの制限
- 新規事業者の市場参入を制限し、特定の企業または企業グループに税、クレジット、その他の優遇措置を供与することによる人為的独占の形成
- 直接的な（文字通り「手による」）企業の管理
- 関税・非関税障壁による輸入制限

上記施策の結果、経済効率と成長率はきわめて低く抑えられ、雇用が減少し国外出稼ぎ労働者が増加、そして汚職腐敗が蔓延した。

これらの政策により、市場経済化に向けた改革は暗礁に乗り上げ、市場メカニズムの一部は行政指令型メカニズムに取って代わられた。また競争の制限、高いビジネスコスト、財産権と取引の保護の不足が、国内における競争力のある製造業の誕生を妨げた。さらに信じがたい規模の利権と高水準の独占が、汚職と短期的利益追求、資金の流出を助長した。

人為的な資産の過小評価（設備導入の際には有利な公定為替レート、低利の貸付、課税免除措置が提供された）と高額な労働費（高い賃金fond納付税の支払いに起因）により、労働集約的ではなく資本集約的産業が盛んになり、それがフォーマル・セクターにおける雇用低下につながった。たとえば2018年夏に実施された社会状況調査の結果（これ以前のデータは存在しない）によれば、労働人口約1,880万人に対してフォーマル・セクターにおける雇用は530万人（労働力全体の30%未満）であった一方、インフォーマル・セクターも同じく約530万人（うち臨時ないし季節労働者160万人）であり、出稼ぎ労働者は260万人を超えた⁴¹。

経済に対する国家の直接的介入はきわめて広範に亘った。大企業と金融機関はその圧倒的多数が国有で、国家は支配比率の株式、またはいわゆる「黄金株」の保有によって多くの企業を管理下に置いた。国有資産の規模はしかるべき統計が存在しないことから算定が不可能であるが、いくつかの試算によれば国内生産資産の

⁴⁰ 公定為替レートによる外貨は、自由市場ではなく、国家プログラムが定める優先産業分野と汚職関連の利益に導かれる官僚たちの決定に基づき、「選ばれた」買手の間でのみ流通していた。

⁴¹ <https://kun.uz/ru/69289201>. 国外出稼ぎ労働者の数はおそらく故意に低く見積もられていると思われる。

表 1.1 国民1人当たり GDP(ドル)および名目成長率(倍)

国名	1995 年	2018 年	成長率	国名	1995 年	2018 年	成長率
中国	610	9,771	16.0	モルドバ	477	3,227	6.8
アゼルバイジャン	397	4,721	11.9	モンゴル	632	4,122	6.5
ベトナム	277	2,567	9.3	インド	374	2,010	5.4
アルメニア	456	4,212	9.2	ベラルーシ	1,371	6,290	4.6
リトアニア	2,169	19,153	8.8	ロシア	2,666	11,289	4.2
ジョージア	578	4,717	8.2	タジキスタン	214	827	3.9
ラトビア	2,322	17,861	7.7	キルギス	364	1,281	3.5
カザフスタン	1,288	9,813	7.6	ウクライナ	936	3,095	3.3
エストニア	3,131	23,266	7.4	ウズベキスタン	586	1,532	2.6

出所: 世界銀行(<https://databank.worldbank.org/data/>)

50%を超えているという。また、銀行セクターの資産はその80%以上が国有である⁴²。2018年におけるウズベキスタンの連結政府予算歳出合計は同年の対GDP比35.2%であるが、準国家予算的支出にあたる国有企業の支出を含めるなら、その比率はGDPの41.2%以上に上る⁴³。この2つの指標は、国民1人あたりGDPが同程度でかつ順調な発展の途上にある国々の同様の指標の1.5～2倍の水準であり、さらには多くの先進国の指標をも上回っている。

表1.2 国民1人あたり直接外国投資純流入額(ドル)

国名	2000-2017 年	2017 年	国名	2000-2017 年	2017 年
エストニア	19,515.4	1,182.2	アルメニア	2,391.3	85.2
カザフスタン	9,072.8	2,580.0	ベラルーシ	2,363.3	134.2
ラトビア	7,250.5	586.2	ウクライナ	1,750.7	63.1
アゼルバイジャン	7,139.2	290.7	モルドバ	1,245.5	45.3
トルクメニスタン	6,375.5	401.8	キルギス	933.6	-17.3
リトアニア	5,408.0	421.1	タジキスタン	419.1	12.0
ジョージア	4,596.8	492.3	ウズベキスタン	302.3	3.0
ロシア	3,912.6	197.6			

出所: 世界銀行(<https://databank.worldbank.org/data/>)

高額な事業コストと財産権保護に係る諸制度の未発達により、ウズベキスタンにおける国民1人あたりの直接外国投資は、長年にわたって旧ソビエト連邦諸国中最低の水準にあった。世界銀行の評価によれば、2000～2017年の間にウズベキスタンへ投下された直接外国投資の純流入額の合計は、国民1人あたり300ドルをわずかに上回る程度である(表1.2参照)。比較として他国の例を挙げるならば、エストニアでは19,500ドル、カザフス

⁴² <https://nuz.uz/ekonomika-i-finansy/45851-transformaciya-bankovskogo-sektora-strategicheskie-vyzovy-dlya-uzbekistana.html>

⁴³ <http://documents.worldbank.org/curated/en/556421586324506269/Uzbekistan-Public-Expenditure-Review>

タンは9,000ドル超である。2017年におけるウズベキスタンへの直接外国投資の純流入額は9,600万ドル未満、すなわち国民1人あたり約3ドルであったのに対し、エストニアは国民1人あたり1,182ドルであった。

ウズベキスタン経済には、抜本的かつ体系的で一貫性のある改革と社会諸制度全体の変革が必要である。鍵となる最大の課題は、効率的な市場メカニズムを正常に機能させ、民間の企業活動を発展させるための条件を創出することにほかならない。

(2)2017年以降のウズベキスタン経済における制度的変化

新大統領の就任に伴いウズベキスタンでは経済改革が開始された。主な政策としては以下が挙げられる：

a) 対外経済活動の自由化

2017年まで、ウズベキスタン政府は通貨の自由交換の制限、高い関税率、非関税障壁などによって輸入を抑制する積極的保護貿易政策をとっていた。また、国境をまたぐ人と資本の自由な移動には公式・非公式の高い障壁があった。こうしたことから、ウズベキスタンでは国際的な労働分業体制に十全な形で参画することや、競争力ある製造業を興すことは不可能であった。

しかし2017年から2018年にかけて政府は為替レートの統一、為替市場の自由化、変動相場制の導入、国境をまたぐ物と人の移動（特に隣国間）に対する行政障壁の撤廃、輸入関税率の引き下げといった政策を実行した。

b) 銀行セクター・通貨流通改革(2017～2018年)

2017年まで銀行・金融セクターは、ウズベキスタン経済において最も厳しい統制を受ける部門のひとつであった。各銀行の商業的独立性は一切認められず、その活動は金利の決定を含め中央銀行によって厳格に管理されていた。また銀行以外の貸付機関はごくわずかしかなかった。通貨システムは細かく分断され、現金の流通量が厳しく制限されていたことから、様々な通貨が異なる価値を持つことになった。

こうしたウズベキスタンの銀行セクターで、近年は規制緩和と商業化が進められている。中央銀行は、商業銀行（市中銀行）の監督と規制、そして通貨の流通量と外国為替市場の規制に関する方針を大きく変化させた。銀行はより顧客志向となり、営業コストが大きく低下し、銀行サービスの質的向上と範囲の拡大がなされた。外貨購入と現金流通に対する行政的制限も撤廃された。

c) 急進的税制改革(2019年)

過去20年間に形成されたウズベキスタンの税制における重大な問題点は次のようなものが挙げられる⁴⁴。

- 賃金fond納付税に象徴されるように、事業活動や一般的経済活動における過重な税負担（これについては前項にて既述）。
- 税務管理コストを引き上げ、ビジネスのゲームに不平等をもたらす極めて複雑な税制（税の種類が多さ、多岐にわたる課税制度、同じ税にも関わらず納税者カテゴリーにより異なる税の算定基準、課税基盤の設定における国際慣行からの多くの逸脱、納税時における多くの例外、追加的規則、個人に対するものを含む優遇措置の存在）。

⁴⁴ <https://www.fergananews.com/articles/9965>. なお次の文献も参照されたい：<http://ced.uz/samoe-glavnoe-predstoyashhee-sobytie-2018-goda-nalogovaya-reforma/>

- 簡易税制と一般税制の間⁴⁵および異なる経済セクター間における税負担の極端な不均衡（簡易税制から一般税制に転換することで企業の税負担が数倍に増える）
- 社会的分業と長いバリューチェーンの形成に悪影響を及ぼす収益（売上）に対する広範な課税適用（製品がバリューチェーン上を進むにつれ同じ価値に何度も課税され、チェーンが長いほど税負担が増大する）。

これらの問題が、フォーマル・セクターでの雇用水準が低い主な要因であり、資源の高度加工や、スケールメリットと高い専門性を活かした競争力のある産業の成長を妨げるとともに、ビジネスを「闇」に追いやり、分断し、競争環境を破壊するものとなってきたのだ。

しかし2019年1月1日、ウズベキスタンにおいて税制改革が開始され、上記の問題点のうちの多くはすでに（部分的に、または完全に）解消した⁴⁶。特に重要な成果として以下の事項が挙げられる：

- 労働に対する税の大幅な軽減（33～50%まで）。
- 一般税制対象の企業に対する税負担の大幅な削減（最も重要な点として、付加価値税率の20%から15%への引き下げ、および売上に対する各種の国家目的別基金向けの控除3.2%の廃止）。
- 一連の売上税の適用範囲の大幅な縮小（改革以前は、ほぼすべての企業がこれらの税を納付していたが、現在、大・中企業には納付義務がなく、零細企業は売上税と付加価値税のうちのいずれかを選択することができる）。
- 税制における多数の優遇措置および例外措置の廃止、全事業主体に対する課税条件の平等化。

改革の準備段階と開始初期にはいくつかの過ちもあったが、2019年後半には修正、解消された。たとえば上述の通り、付加価値税が20%から15%に軽減され、課税における優遇や例外措置の廃止が始まったほか、付加価値税の納付方法にもいくつかの改善が加えられた。

一方、相対的に高い税務行政コストと、国庫と準予算基金を通じた所得再分配水準の高さはそのまま維持されている。

d) ビジネス上の多くの行政コストの削減

近年、ウズベキスタン政府指導部はビジネス環境の改善と事業コストの軽減において多くの成果を挙げている。これは税、関税、および行政対応における負担の縮小によるものであり、加えて輸出入と各種許認可手続きの簡素化、現金流通システムと銀行セクターの改善が関係している。他の一連の重要分野についても、改革の概要は既に策定されており、今後数年のうちに実施の運びである。

(3) 2000～2019年のウズベキスタンの主要マクロ経済指標

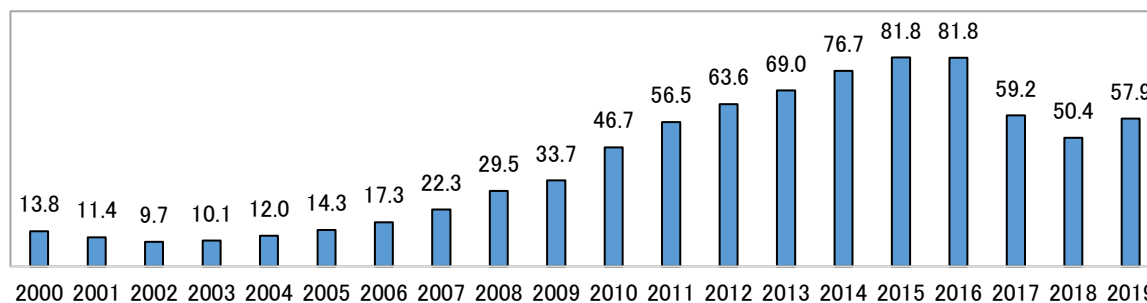
遺憾ながら、独立から現在までに公開された公式統計上のウズベキスタンの経済成長は、その大半が実態から乖離したものであった。これらの数値はいわば組織的な改ざんの産物だからだ。図1.1はドル換算のウズベキスタンの名目GDPの推移を示したものであるが、2017年と2018年に急落している。これは通貨市場の自由化によっ

⁴⁵ 従業員数が少ない（25～200人、産業により異なる）企業は簡易税制を利用可能で、一般税制に比べ大幅に税負担が軽くなる。

⁴⁶ 税制改革はウズベキスタン共和国大統領令が承認した構想にしたがって実施されている。 <http://uza.uz/ru/documents/o-kontseptsiisovershenstvovaniya-nalogovoy-politiki-respubl-30-06-2018>。

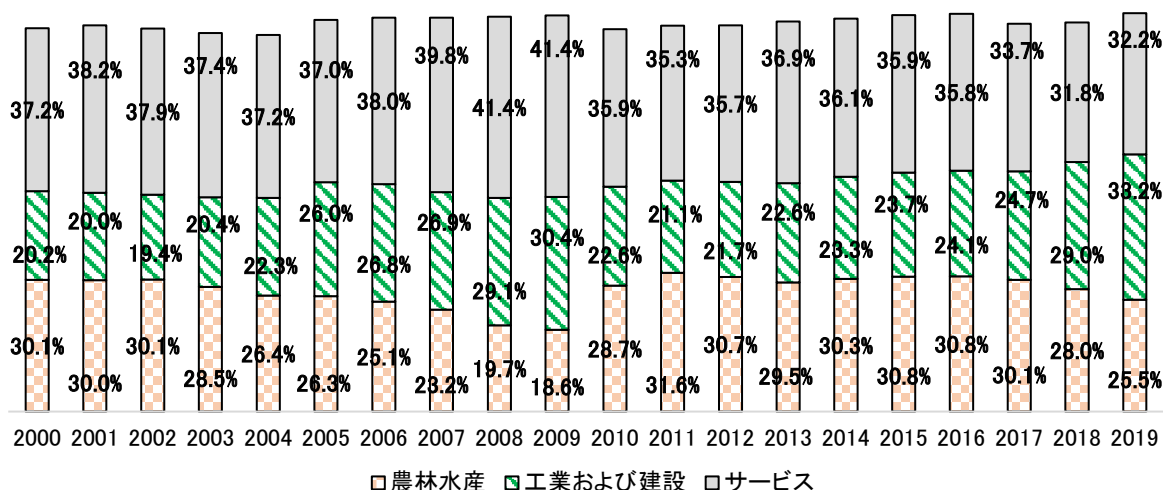
て実勢を反映するようになった為替レートが大幅に下落したためにはかならない。実質GDPは、2017年も2018年も減少はしていないのである。

図 1.1 ウズベキスタンの名目 GDP(単位:10 億ドル)



出所: 世界銀行 (<https://databank.worldbank.org/data/>)

図 1.2 ウズベキスタンの GDP の産業別構成(対 GDP 比 %)⁴⁷



公式統計はウズベキスタンのGDPの内訳(図1.2参照)を長期にわたり歪曲して伝えてきた。これは第一に、農作物の国家調達価格が意図的に抑制されていたためである。他にも多くの統計指標が組織的に歪曲されていた。

2000~2016年にかけて、固定資本投資の対GDP比は19~27%の間で推移してきた。しかし2018年、さらに2019年には、この指標は大きく増加している(2019年は39.3%) (図1.3参照)。こうした投資の大幅な上昇は、外国からの投融資(かなりの部分が国家保証付きの借款)の増加、銀行貸付の拡大、国家予算からの財政投資の増大によるものである(図1.4参照)。公式統計によれば、2019年におけるウズベキスタンの実質GDPの伸びは対前年比5.6%であった。最も成長が著しかったのは建設業(19%)、情報・通信業(8%)、製造業(9.4%)である。

⁴⁷ 以降の本章におけるデータの出典は、特に記載しないかぎり、ウズベキスタン共和国統計国家委員会である。

図 1.3 ウズベキスタンの固定資本投資(対 GDP 比)

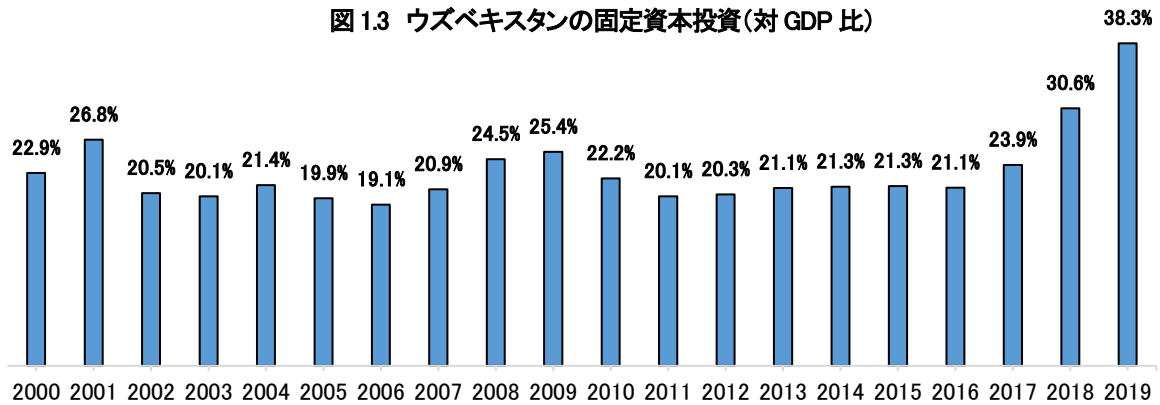


図 1.4 投資の財源別内訳(対 GDP 比 %)

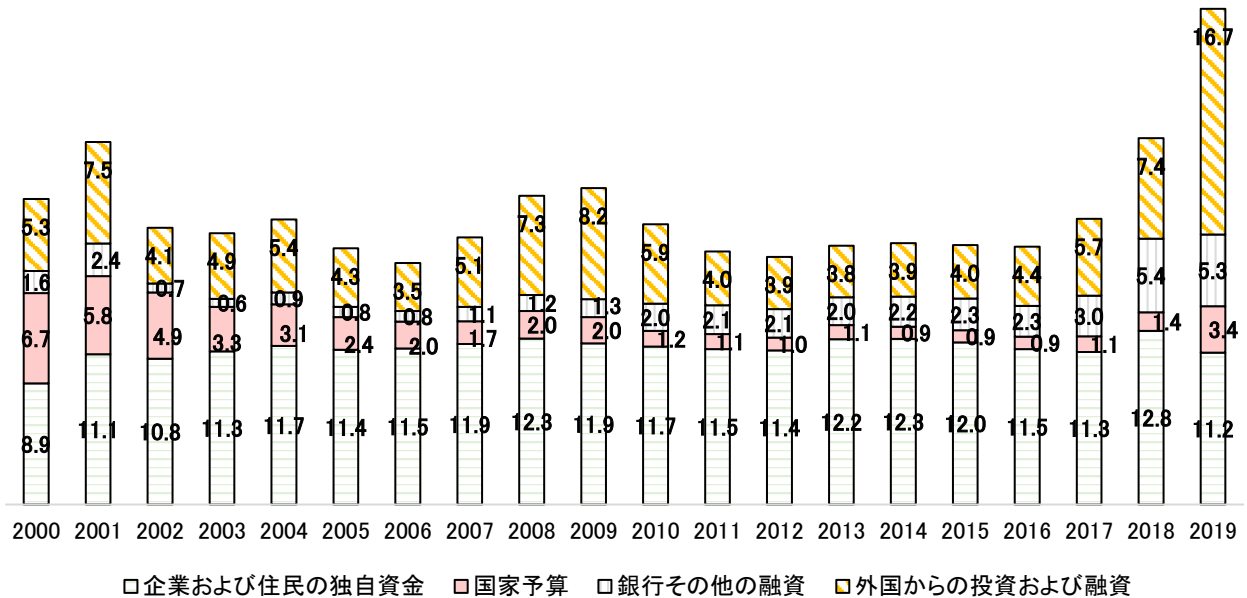


図 1.5 2019 年のウズベキスタン GDP の産業別構成(%)

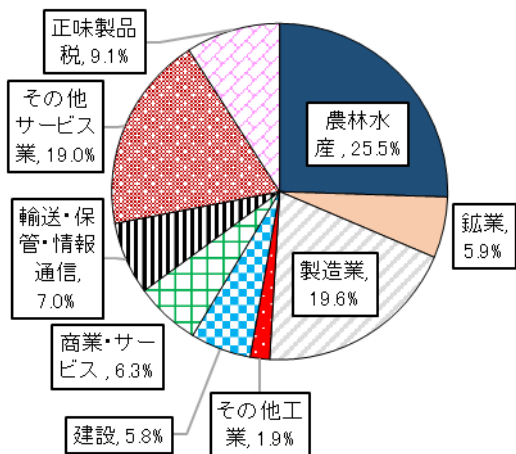


図 1.6 2019 年のウズベキスタン工業の部門別構成(%)

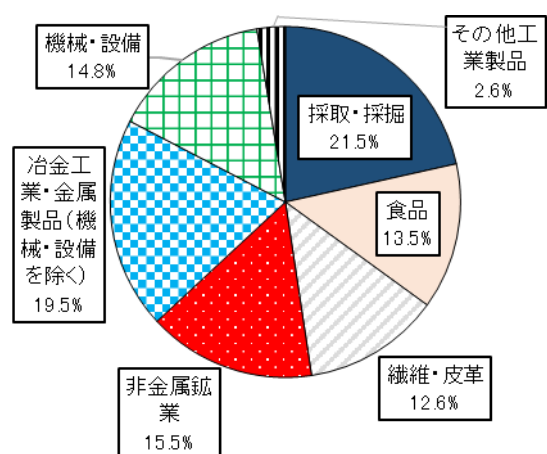
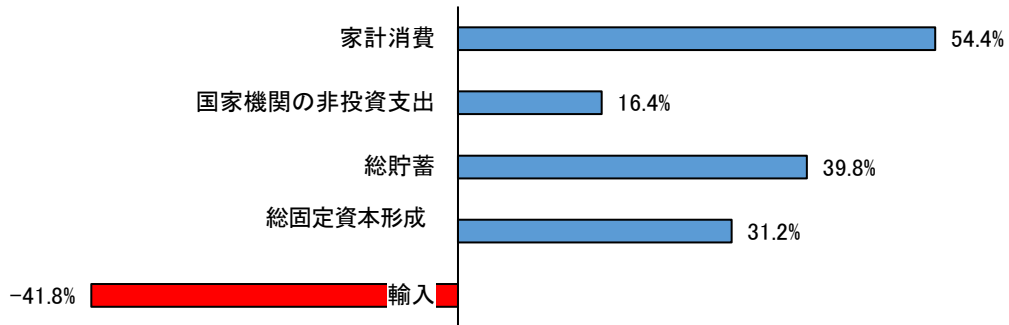


図 1.7 支出から見た 2019 年のウズベキスタンの GDP 構成



2019 年における GDP の産業別内訳は、鉱工業 27.3%、農林水産業 25.5%、建設業 5.8%、商業・サービス業 32.2% (図 1.5) であった。また、同年の鉱工業の部門別内訳を図 1.6 に示す。

2019 年のウズベキスタンの GDP に占める投資支出 (総固定資本形成) の比率はかなり高い (ほぼ 40%、図 1.7) が、その一方で経済成長率は 5.6% であり、投資効率性および国家による投資比率の高さについて疑問が生じる結果となっている。

(4) ウズベキスタンのエネルギー産業の概要

本稿執筆時点におけるウズベキスタンのエネルギー資源の確認埋蔵量は、石炭 (主に褐炭) が 30 億 t 超、天然ガス 1 兆 1,000 億 m³、石油 5 億 9,000 万バレルである。ガス輸送網の総延長は 1 万 3,000km 超、高圧送電線は 23 万 km 超である⁴⁸。

a) 石炭工業

ウズベキスタンで石炭生産に従事しているのは株式会社「ウズベクウーゴリ (Uzbekugol)」、株式会社「シャルグンクミル (Shargunkumir)」、株式会社「アパルタク (Apartak)」である。石炭工業分野で最大の企業であるウズベクウーゴリは、平均して年間 450 万 t の石炭を生産している⁴⁹。

石炭の主な需要家は発電セクターで、石炭の全消費量の 85% 以上に相当する⁵⁰。そのほか、工業部門の企業、社会福祉・生活サービス分野、一般世帯需要もある。

b) 石油・ガス工業

石油・ガス工業は、石油・ガス鉱床の探査、開発、坑井掘削、生産 (採掘) に始まり、炭化水素資源の精製、石油製品の生産、石油・ガス生産用および石油・ガス化学工業用の設備製造、消費者への石油製品の供給にいたるまで多岐にわたっている。

現時点では、国内における石油・ガス・ガスコンデンセートの鉱床の数は 252、これらの鉱床における総確認埋蔵量は標準燃料換算で 25 億 t 超である⁵¹。

⁴⁸ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁴⁹ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵⁰ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵¹ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

中央アジア諸国、ロシア、欧州、中国に天然ガスを供給するためのトランジットおよび輸出用ガス輸送システムの能力は1,200億m³/年以上で、うち500億m³/年が「ウズベキスタン～中国」ガスパイプラインによって、700億m³/年が「中央アジア～中央ガスパイプライン」によって輸送されている⁵²。

石油・ガス工業部門には約30社の鉱工業分野の企業があり、生産する品目は自動車用ガソリン、ディーゼル燃料、航空燃料、各種オイル、重油、瀝青、各種ポリエチレン、販売用天然ガスおよび液化ガス、石油・ガス化学工業用設備、ガスポンプその他である⁵³。

現有の石油精製能力は、ブハラ製油所が250万t/年、フェルガナ製油所が870万t/年である。フェルガナ製油所はトーリング事業のための高い能力を有し、輸入原油を精製して隣国、特にキルギスとタジキスタンに製品として輸出することができる。また、国内には大型のガス精製施設もあり、業績を上げている。年間能力300億m³のムバレク、200億m³のシュルタン、80億m³のカンディムなどが主要ガス精製プラントとして挙げられる。一方、ガス化学工場の年間生産能力は、ウスチュルト工場がポリエチレン38万3,000t、ポリプロピレン8万3,000t、シュルタン工場がポリエチレン12万5,000tなどである⁵⁴。

c) 電力工業

ウズベキスタンは中央アジア統一電力システムの設備容量全体の約50%を占めている。国内の発電セクター全体の総設備容量は1万4,300MWに上る。稼働中の火力発電所は45カ所で、総設備容量1万2,400MW、6,400万MWhの発電が可能である⁵⁵。

2019年に株式会社「火力発電所」(Issiqlik Elektr Stansiyalari)傘下の火力発電所が生産した電力の総量は564億kW、供給した熱エネルギーは720万Gcalであった⁵⁶。

また水力発電所は国内32カ所で稼働しており、設備容量の合計は1,900MW(国全体の発電設備容量の15%)、発電能力は900万MWhである⁵⁷。

ウズベキスタンは、その地理的特性から再生可能エネルギー関連のプロジェクトにおいて高いポテンシャルを有する。日照時間の長さを勘案すれば、太陽光発電の総ポテンシャルは石油換算で509億7,300万tと評価される⁵⁸。ウズベキスタンの国土に年間に注がれる太陽光エネルギー量は、絶対値では国内で埋蔵が確認されている炭化水素資源のエネルギーポテンシャルを上回る。ただし、現時点での太陽光発電量は石油換算60万t(技術的ポテンシャルの0.3%)にすぎない⁵⁹。太陽光エネルギーの利用は、用途、資源量、簡便さ等の点からきわめて有望である。また、ウズベキスタンにおける風力発電の総ポテンシャルは石油換算220万tと評価されている⁶⁰。

近年、ウズベキスタンでは代替エネルギー源に対する認識が急速に広まっており、グリーンエネルギーへの転換計画にかかわる新しい提案が国家機関や個人から数多くなされている。たとえば、2017年11月8日には、大統領決定第PP-3379号『エネルギー資源の合理的利用の確保に関する諸方策について』が採

⁵² <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵³ <http://minenergy.uz/ru/lists/view/29>

⁵⁴ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵⁵ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵⁶ <http://minenergy.uz/ru/lists/view/22>

⁵⁷ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵⁸ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁵⁹ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

⁶⁰ <https://invest.gov.uz/ru/investor/tek/>

択され、2018年1月1日以降、個人による住宅建設をのぞき、新規に建設されるすべての建物・構造物への認証済み太陽熱温水器の設置が義務付けられた。この大統領決定は、国内にある旧来の建物・構造物も改修の際にはこうした設備を設置すること、そして今後すべての建物・構造物の設計、建設、改修にあたってエネルギー効率の高い技術と省エネ技術を採用することなども定めている⁶¹。

ウズベキスタンの電力市場の規模は、2017年の概算によれば10億ドルを超えるもの⁶²と試算されている。予測では、この市場規模は2030年までにほぼ2倍に拡大するとされる⁶³。

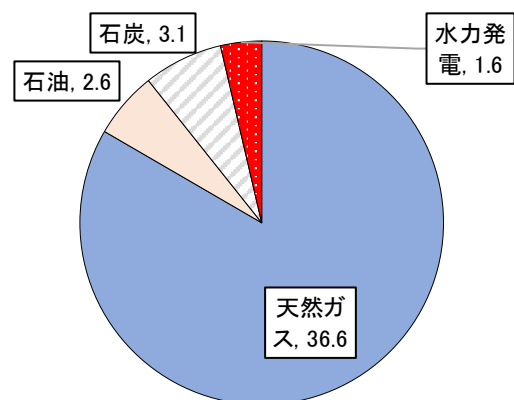
成長率を見ると、ウズベキスタンの発電量は2008～2018年の間に50.2TWhから62.4TWhへと24%上昇した。2018年には、総発電量のうちの60.7TWh、すなわち97%が実際に需要家に供給された。ただし、ウズベキスタン経済全体の電力需要は、専門家の概略的評価によれば69TWhであり、電力の不足は14%にのぼる。結果的に、国内のかなりの部分で電力不足が生じている⁶⁴。

比較として例を挙げると、人口規模に近い国、たとえばマレーシア(3,260万人)、サウジアラビア(3,420万人)、カナダ(3,770万人)の2018年における発電量は、それぞれ168.4TWh、383.8TWh、654.4TWhである⁶⁵。したがって、同じ2018年における人口1人あたりの発電量は、ウズベキスタンが1.9MWhであるのに対し、マレーシアが5MWh、サウジアラビアが11MWh、カナダが17MWhとなる。比較から明らかかなように、ウズベキスタンの発電業には多大な発展ポテンシャルがあり、増大する需要をまかなうには発電規模の大幅な拡大が必須である。これを実現するための必要な具体策は、ソ連時代に建設されて国際標準からみてきわめて発電効率の低い設備・機材の更新や伝送損失の大きい送電線の近代化だ。無論、民間投資の誘致としかるべき企業の民営化が欠かせない。

ウズベキスタンの一次エネルギーのうち、石油換算で3,660万t分(83.4%)が天然ガスによって占められている(図1.8)。その他のエネルギー源はすべて合わせても石油換算730万tである(石油5.9%、石炭7.1%、水力3.6%)⁶⁶。指摘すべき点として、一次エネルギーのうち唯一の再生可能エネルギーである水力は全体のわずか3.6%にすぎないことである。近い将来、再生可能エネルギーの割合が増える方向でエネルギーバランスが変化していくことが予想される。国家はこの目的のためにあらゆる対策を講じており、今後、多くの投資家らがこの分野における未開拓の莫大なポテンシャルを認識するようになると予測されるからである。

ウズベキスタンのエネルギー産業は、従来、完全な国家管理のもとに置かれてきた。現在も、エネルギーの生産、輸送、流通にたずさわる企業はほとんどが国営である。しかし、これらの企業の大半は赤字経営であり、常に

図 1.8 2018 年における種類別
一次エネルギー消費量(石油換算 100 万t)



出所:『ウズベキスタン電力市場概観』(有限責任会社 RB ASIA, 2019年9月 www.rbasia.uz)

⁶¹ http://lex.uz/Pages/GetPDFView.aspx?lact_id=3405582

⁶² <http://www.uzbekenergo.uz/ru/activities/indicators/>

⁶³ <http://lex.uz/docs/4194042>

⁶⁴ 『ウズベキスタン電力市場概観』(著者:有限責任会社 RB ASIA, 2019年9月 www.rbasia.uz.)

⁶⁵ “BP Statistical Review of World Energy 2019” (BP, June, 2019)、54頁。

⁶⁶ 『ウズベキスタン電力市場概観』(著者:有限責任会社 RB ASIA, 2019年9月 www.rbasia.uz.)

国家からの補助金を必要としている⁶⁷。

2017年に開始された経済自由化の改革によって初めて、政府内においても民間投資誘致と発電施設の民営化なしにはエネルギー産業を効率的に管理することは不可能であるとの認識が醸成された。しかし、これらの企業を民営化に向けて投資家に提示するには、直接的な国家管理を廃止し透明性のある効率的な「ゲームのルール」を確立し、それによって競争や市場価格形成などの市場メカニズムを機能させるための正常な環境を整備する必要がある。

エネルギー産業の今後の発展と改革の戦略を示したウズベキスタン大統領の決定に従い、エネルギー省は2030年までの期間の発電業発展プログラムを策定した。ここには、約27GW分の発電設備の新規建設、陳腐化・老朽化した火力発電所設備6.4GW分の撤去を含む、発電出力増強のための総額約350億ドルの投資プロジェクトの実現が盛り込まれている。特に重視されているのが国内初となる出力2.4GWの原子力発電所の建設である。また、グリーンエコノミーへの転換事業の一環として、現代的な太陽光発電設備および風力発電設備6.7GW分の建設も発電業発展のための優先項目とされている⁶⁸。

2017年12月には、ウズベキスタン政府とロスアトムとの間で、国内における原子力発電所建設に関する契約が締結された。また2019年2月7日に採択されたウズベキスタン大統領決定第PP-4165号『2019～2029年のウズベキスタン共和国における原子力発展コンセプトの承認について』⁶⁹は、「設備容量各1.2GWの第3世代+原子炉2基から成る現代的で安全な模範的原子力発電所をウズベキスタン共和国に建設すること」を定めている。この決定により、原子力発電所建設プロジェクトの実現に向けた以下の各段階が承認された。

1. 原子力発電所建設サイトの選定と建設許可の取得（2019～2020年）
2. 原子力発電所およびその外部インフラの設計（2020～2022年）
3. 原子力発電所の建設および操業開始（2022～2030年）

直近の数年間、ウズベキスタンの電力業のための法的基盤と規制実務の分野には大きな変化があった。当該分野の各企業の効率改善と分野全体の投資魅力向上を目指すことが前面に掲げられ始めたのである⁷⁰。

具体的には、政府は、電力分野の企業経営に国際慣行を導入し、投資家に向けた訴求力向上を図る努力を行っている。たとえば2018年7月6日付閣僚会議決定第515号『株式会社「ウズベクエネルギー」傘下の諸組織の財政健全化および資産の効率的利用を確保するための諸措置について』によって、ウズベクエネルギー傘下の企業の財政回復と組織効率向上のためのロードマップが承認された。このロードマップは、同社傘下の全企業における生産・財務の全サイクルを管理するためのIMS（総合管理システム）の導入、ウズベクエネルギーおよびその全傘下企業の年次財務諸表の作成と公開、ウズベクエネルギーが保有する全国72カ所の資産の民営化を定めている。

2019年2月には、同年2月1日付大統領令第UP-5646号『ウズベキスタン共和国燃料・エネルギー産業管理システムの抜本的改善のための諸方策について』にしたがって、エネルギー省が創設された。同省とその傘下の組織は、電力・熱エネルギー・石炭の生産・輸送・分配・消費、また石油・天然ガスおよびその加工品の採掘・精製・輸送・流通・販売・利用のプロセスにおける国家規制を担当する。

⁶⁷ 『ウズベキスタン電力市場概観』（著者：有限責任会社RBASIA、2019年9月 www.rbasia.uz）

⁶⁸ <http://minenergy.uz/ru/lists/view/22>

⁶⁹ <http://lex.uz/docs/4194042>

⁷⁰ 『ウズベキスタン電力市場概観』（著者：有限責任会社RBASIA、2019年9月 www.rbasia.uz）

エネルギー省の新設ののち、株式会社ウズベクエネルギーは改組され、「火力発電所」、「ウズベキスタン国家送電網」、「地域送電網」という3つの株式会社が新たに誕生した。この改組の目的は、電力の生産・輸送・流通・販売事業を現代的な手法に移行させることにある。

電力セクターの発展における重要な一歩となったのが、2019年5月に採択されたウズベキスタン共和国法『再生可能エネルギーの利用について』および『官民パートナーシップについて』である。この2つの法律が再生可能エネルギーに関するプロジェクトの実現を加速するための法的基盤となっている。また、エネルギー省によって『2019～2013年ウズベキスタン共和国再生可能エネルギー発展コンセプト』が策定された。さらに、2020年4月末、政府は『2020～2030年ウズベキスタン共和国電力供給コンセプト』を承認した。

2019年中ごろには、ウズベキスタン共和国大統領決定第PP-4388号にもとづく石油・ガス産業の改革が開始された。株式会社「ウズベクネフチェガス」の組織改編が行われ、同社傘下に株式会社「ウズブルネフチェガス」、「ウズネフチェガストブイチャ」、「ウズネフチェプロダクト」、「ウズネフチェガスマシ」の4社が新たに加わった。一方、ウズベクネフチェガスから株式会社「ウズトランスガス」が分離独立し、天然ガス採掘企業から、輸出入、および幹線ガスパイプラインに接続している需要家への販売を含む輸送のために、天然ガスを買い付ける単一オペレーターと定められた。またウズトランスガスの地方のガス供給子会社を基盤に、株式会社「フドウドガスタミノト」が創設され、ガス供給網の管理と住民・社会施設向けの天然ガスと液化ガスの供給に従事することとなった。

2. コロナ禍と一連の検疫措置のウズベキスタン経済への影響

(1) 主要マクロ経済指標

コロナ禍のもとでウズベキスタンの経済成長は減速し、2020年1～9月期のGDP成長率は対前年比0.4%に低下した（図2.1参照）。プラス成長を維持した要因は、建設、農業、サービス部門における生産の拡大（それぞれ対前年比8.6%、3.4%、1.8%）である（図2.2参照）。その一方で鉱工業生産は3%減少し、中でも天然ガス生産量は19.6%減となった。失業率は、2020年1～7月期において13.2%に上昇した。

2020年1～9月期の固定資本投資額は2019年同期比で8.7%減少した（図2.3参照）。経済危機の際に投資が削減されるのは、特段驚くべき現象ではない。減少幅が大きかったのは国庫予算（30.1%減）、復興開発基金の支出（79.3%減）、外国投資および政府保証借款（16.6%減）等からなる中央集権化投資（29.7%減）で（巻末資料1付表2参照）、非中央集権化投資の水準は0.4%減とほぼ変化しなかった。これは主に企業の自己資金による投資が増加（16.3%増）する一方、個人による投資が減少したためである（20.2%減）。

2020年1～9月期のウズベキスタンの消費者物価指数は、2018年12月比で9.7%であった2019年同期に比して、6.3%まで低下した。インフレの減速は商品価格とサービス価格の両方において見られた。9カ月間で最も大幅な価格の上昇があったのは食品（7.5%）で、主にパン、食肉、卵、油脂の値上がりによる。非食料品価格は6%、サービス価格は4.5%上昇した。物価上昇のペースが減速した理由は、統制価格が一定水準で維持されたことと、国民の所得と雇用水準の低下により、国内消費が落ち込んだことによる。

2020年1～9月期のウズベキスタンの主要マクロ経済指標を、巻末資料1付表1、付表2に示す。

図 2.1 2018～2020 年1～9月期の
前年同期比 GDP 成長率⁷¹

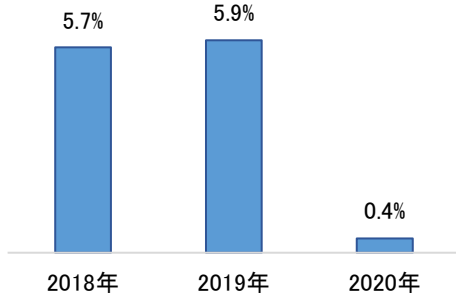


図 2.2 2020 年1～9月期の産業部門別成長率
(前年同期比変化率)

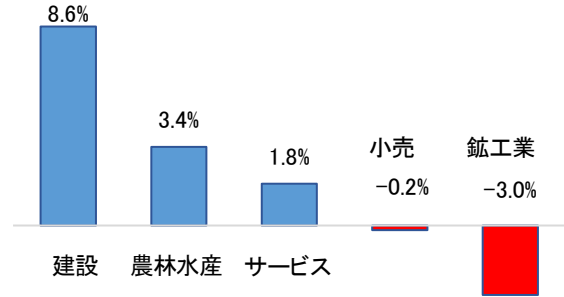


図 2.3 2020 年1～9月期における固定資本投資の増減率(前年同期比 %)

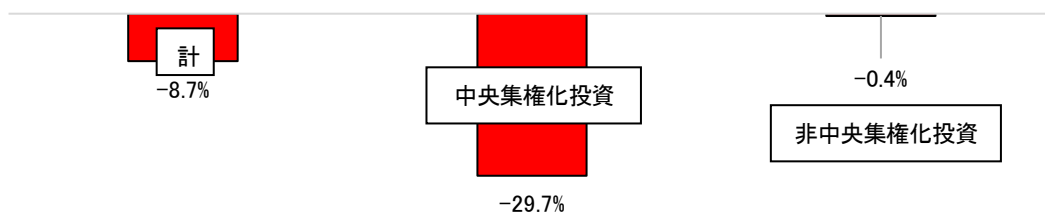
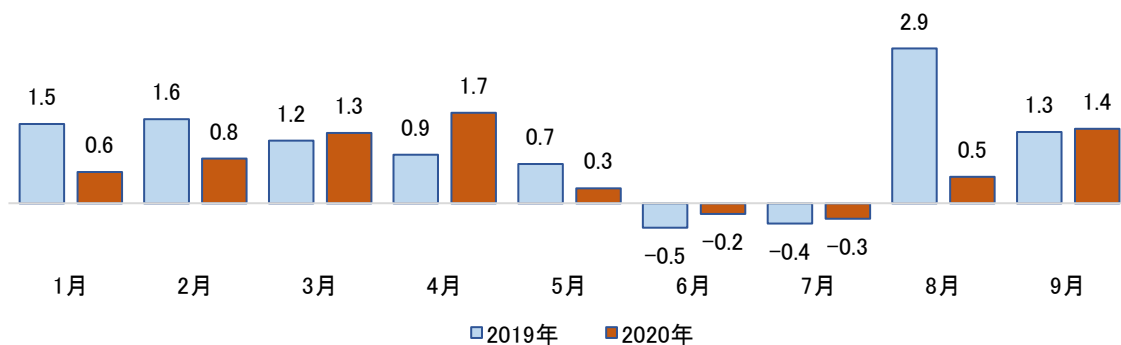


図 2.4 2019 年および 2020 年1～9月期における消費者物価指数の変動(対前年同月比変化率 %)



(2) 対外経済活動

新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした前例のない世界経済の停滞などにより、ウズベキスタンの対外経済活動には大きな変化があった。貿易、外国投資、対外借入、(特に出稼ぎ労働者からの)送金のすべてにおいて変調が見受けられる。

2020 年 1～9 月期のウズベキスタンの輸出額は前年同期比で 6%減少した。最も大きな影響を受けた輸出品目はエネルギー担体(資源)および石油製品(輸出全体に占める比率は 19.4%から 3.9%に減少、巻末資料 1 付表 3 参照)、綿花・綿繊維、サービス(図 2.5 参照)である。ただし、金の輸出は急上昇し(45.7%増)、輸出額全体に占める比率も 30%から 46.5%に増大した。繊維製品の輸出も 14.6%増であった。

また同期間のウズベキスタンの輸入額は 16.5%減少した。最も大幅に減少した項目はサービス(図 2.6)

⁷¹ 以降、本章におけるデータの出所は、特に記載のない限りウズベキスタン共和国統計国家委員会。

で、なかでも輸送サービスの輸入額の落ち込みが大きい（72.6%減、巻末資料1付表3参照）。

巻末資料1付表4および図2.7にて示される通り、2020年にはウズベキスタンへの外国直接投資およびポートフォリオ投資（証券投資）の流入が激減したが、これには世界的な経済危機が影響している。2019年におけるポートフォリオ投資は、財務省が発行した外債の売却益が主体であった。一方、2020年には対外借入が急激に増大（1.7倍）している。

図 2.5 2020年1～9月期におけるウズベキスタンの主要輸出品目の輸出額増減率(前年同期比)

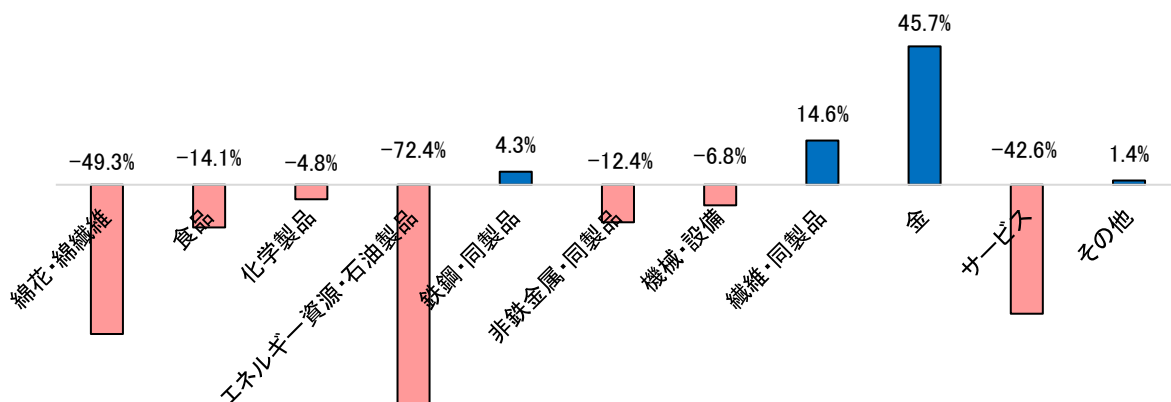


図 2.6 2020年1～9月期におけるウズベキスタンの主要輸入品目の輸入額増減率(前年同期比)

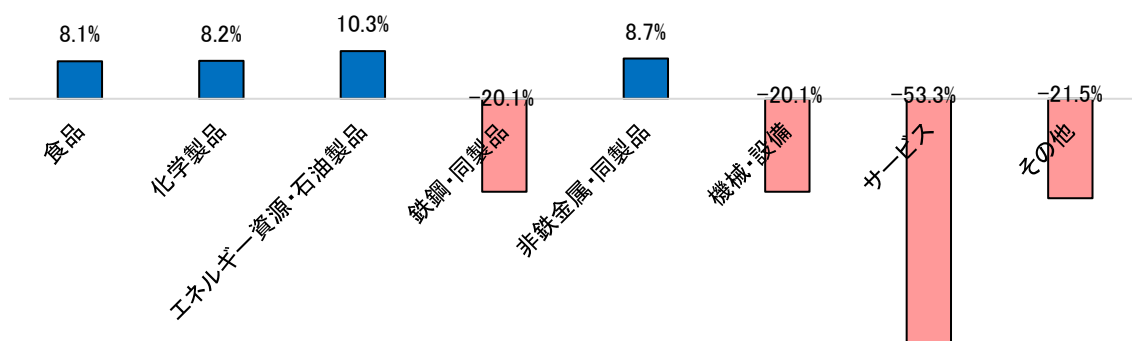
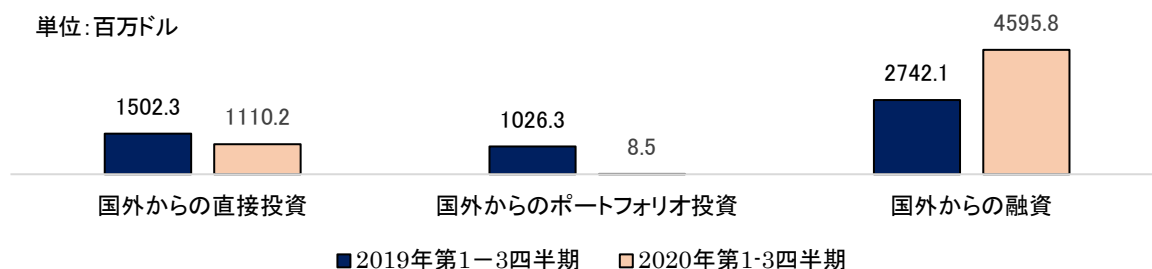


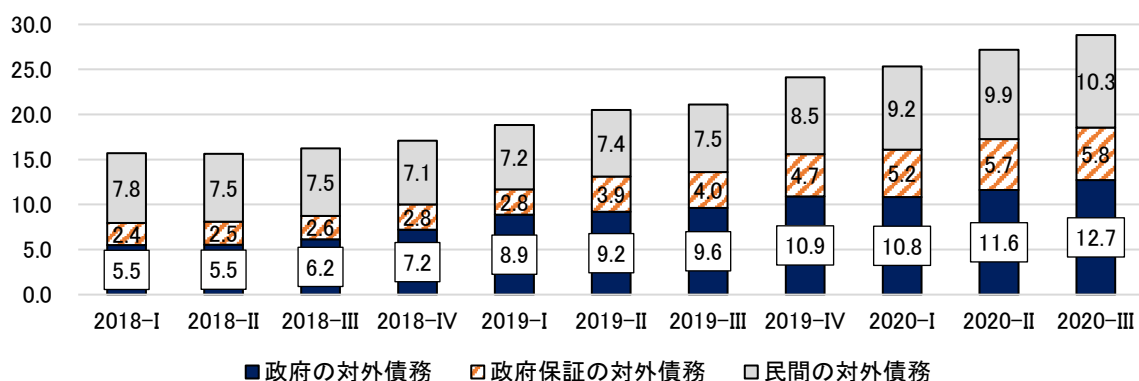
図 2.7 2019年および2020年の第1～第3四半期における外国投資流入額および対外借入額



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行

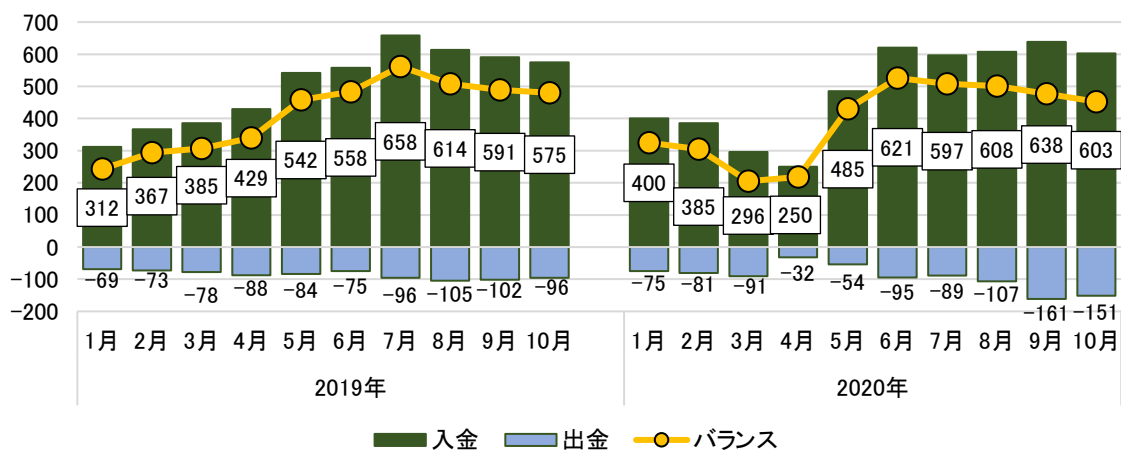
借入の増大は対外債務額に反映されている。巻末資料1付表5および図2.8からわかるように、ウズベキスタンの対外債務残高は2020年の9カ月間で19.5%上昇して合計288億ドルとなった。増加分の62.3%が政府の対外債務および政府保証付きの対外債務である。第3四半期の期末までに政府債務と政府保証債務の合計残高は185億ドルとなっている。

図 2.8 ウズベキスタン共和国の対外債務(10 億ドル)



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行

図 2.9 外国からウズベキスタン国内への送金額(100 万ドル)



出所:ウズベキスタン共和国中央銀行のデータにもとづき算出

国境閉鎖、そしてロシアおよびカザフスタンにおける経済活動の縮小は、国外からウズベキスタンへの送金額の減少をもたらした。ウズベキスタン中央銀行のデータによれば、2020年1～9月期に国外から送金された金額は48億8,000万ドルで、2019年の同時期に比べ3%、金額にして1億4,800万ドル減少している。減少は主に3～5月に見られた。2019年3～5月期にウズベキスタンの出稼ぎ労働者が本国に送金した金額が約14億ドルであったのに対し、2020年の同時期の送金額は10億ドルであった(図2.9参照)。とはいえ、2020年6月までに送金額は急速に回復している。

しかしながら、ここで指摘しておくべきは、6～10月期に送金額が2019年の水準に回復したといっても、ここには激減した現金での持込み金額は含まれていない点である。航空便の完全停止と国境閉鎖という防疫措置のために、非公式に行われていた送金（友人・知人を介した持込み）は正規の方法（銀行経由）に変わった。こうした事情を勘案すれば、2020年1～10月期の実質送金額の減少幅は前年比▲3%を優に超えるものと見なすことができる。また、送金額の大幅な減少により想定される出稼ぎ労働者世帯の家計消費の縮小が、財・サービスの大半を国内市場で販売する企業の経営に悪影響を与えたのは言うまでもない。

(3) コロナ禍と一連の検疫措置の国内中小企業への影響

コロナ禍および一連の検疫措置がウズベキスタンの中小企業に与えた影響を調査するため、2020年10月、経済研究改革センターは国連開発計画の支援のもと、1,266社を対象とするアンケート調査を実施した。アンケートは国内14の地域で実施され、回答者は中小企業のオーナーおよび経営者である。本項では本調査の結果を考察する。アンケートの設問は、コロナ禍とそれに係る検疫措置が自社製品の需要、売上、常勤従業員数、今後の事業運営の見通しに与えた影響を問うものであった。得られた回答の集計結果を巻末資料2の付表1にて示す。

図 2.10 都市部と農村部の別で見た中小企業に対するコロナ禍と検疫措置の影響
(該当する回答を選択した回答者の割合)

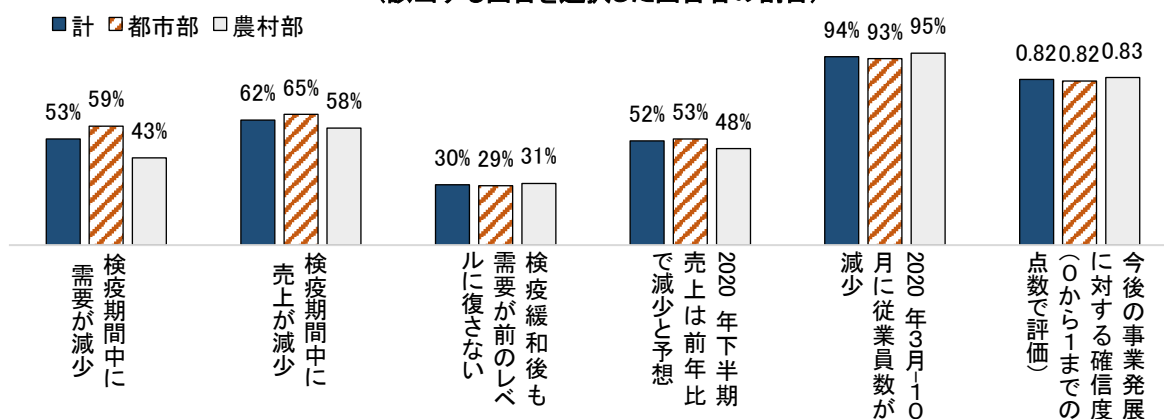
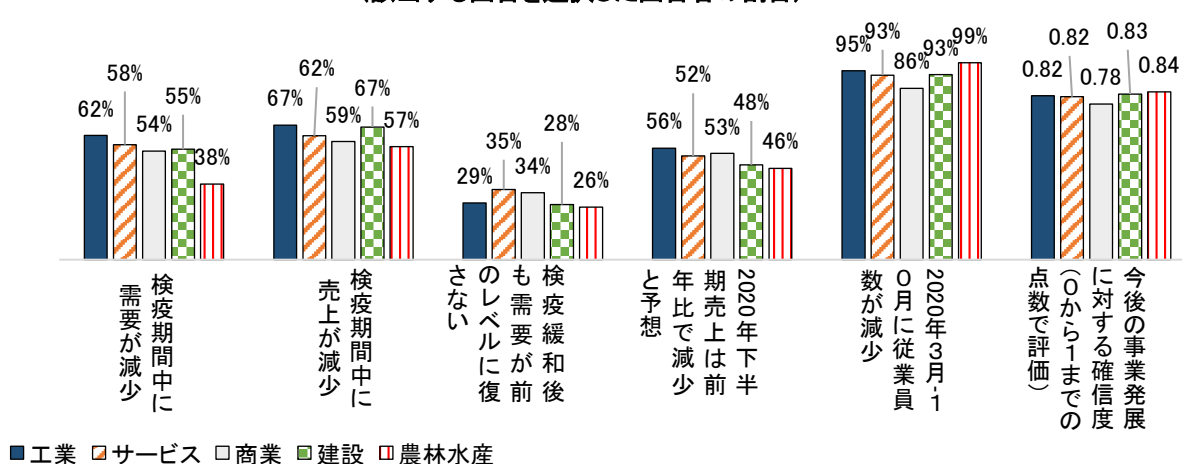


図 2.11 経済セクター別に見た中小企業に対するコロナ禍と検疫措置の影響
(該当する回答を選択した回答者の割合)



調査結果によれば、全回答者の52.7%が、検疫期間中に自社製品に対する需要が減少したと考えており、62.2%が自社の売上の減少を認めている。また、30%の回答者が、検疫措置緩和後の2020年8月においても自社製品への需要は措置導入前の水準より低下しているを見なしており、さらに51.7%は、2020年下半期の売上が2019年比で減少することを予想している。また調査時点（10月）の常勤従業員数は、3月時点と比べて平均6.3%の減少であった。

回答者らの評価を見ると、都市部では検疫期間中の自社製品の需要減少幅が農村部と比べて格段に大きく、売上減少幅も若干大きいことが窺える。同様に、2020年下半期の売上予想についても、都市部・農村部間で隔たり（ただし若干小幅な）が見られる。そのほかの3つの調査項目の回答に関しては、都市部・農村部間で有意な差は存在しない（図 2.10 参照）。

経済セクター別でみると、検疫措置期間により大きな需要の落ち込みを経験したのは鉱工業およびサービス業で、落ち込みが小さかったのは農林水産業（その他のすべての調査項目においても状況が最も良好）である（図 2.11）。期間平均で最も大きな需要減少（10月の対3月比）に見舞われたのはサービス業および卸・小売業、また常勤従業員数の減少幅が最大だったのは卸・小売業である。これらのセクターでは将来の事業運営の見通しについての回答も最も悲観的であった。

さらに産業部門別に見ると、最も打撃を受けたのは耐久消費財および投資財の製造業（家具、機械・設備、建設材・装飾材、衛生設備）、ホテル・レストラン・カフェ（娯楽を含む）事業である（図 2.12 参照）。ちなみに常勤従業員数削減幅が最も大きかったのは家具メーカーであった。そのほかにも打撃を受けた部門としては、軽工業、卸売業、医療・ヘルスケア（民間医療機関の多くが検疫期間中は閉鎖された）が挙げられる。他方、コロナ禍と検疫措置が需要と収益に与えた影響が軽微で済んだ部門は製薬、教育・科学、農林水産業、情報・通信、食品工業である。

図 2.12 産業部門別に見た中小企業に対する検疫措置の影響
（該当する回答を選択した回答者の割合）

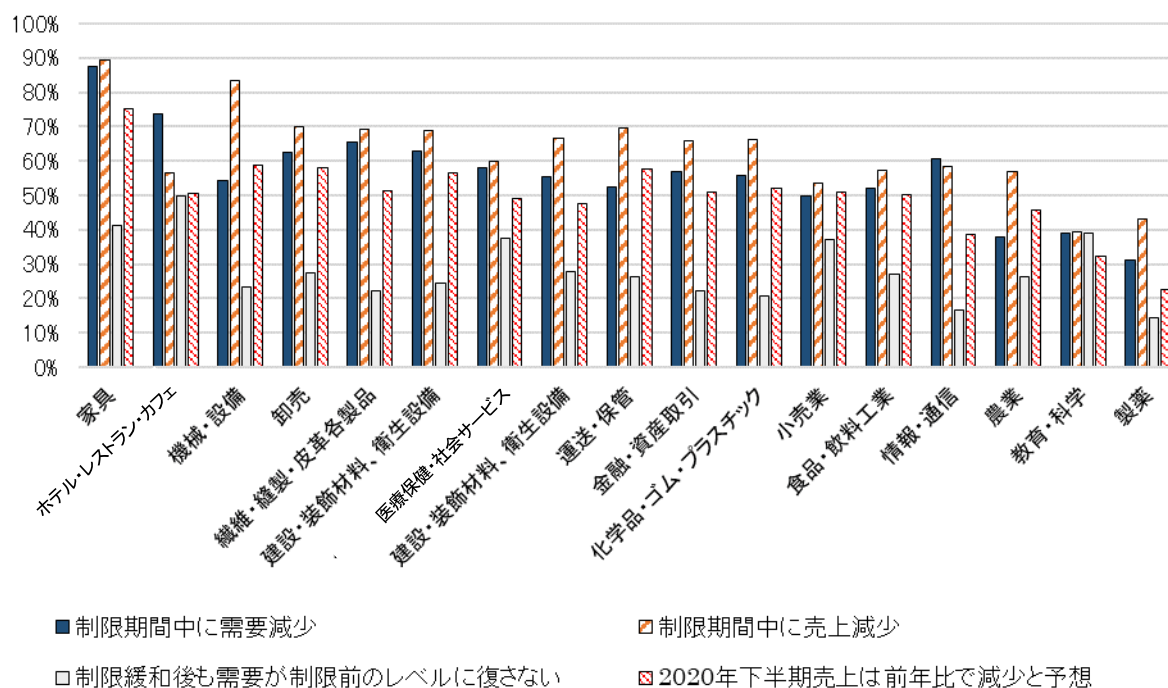
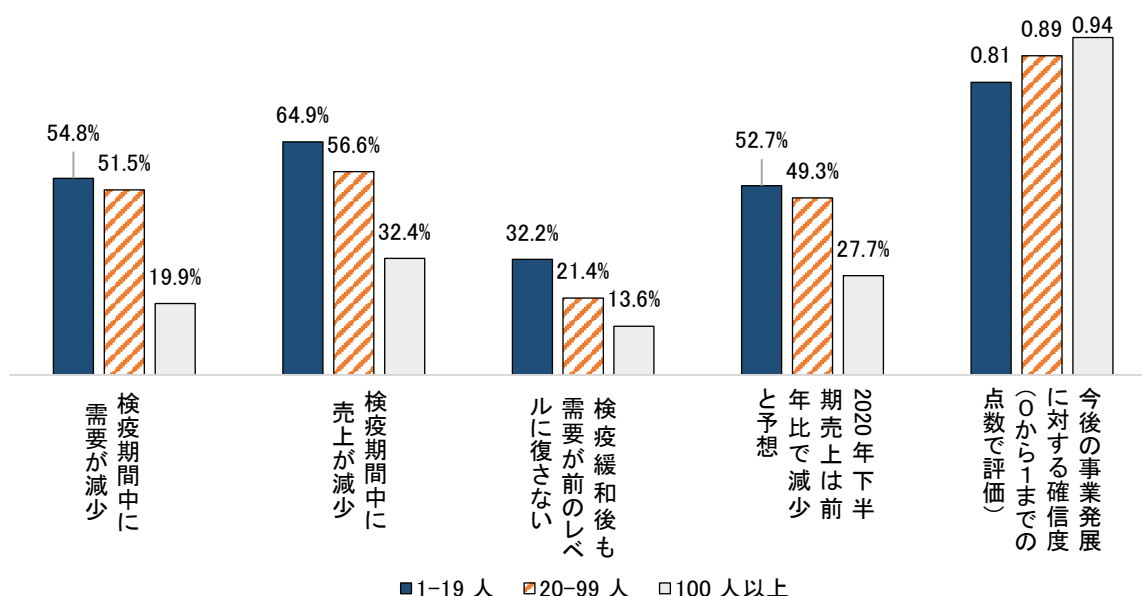


図 2.13 コロナ禍開始時点での従業員数別に見た中小企業に対する
コロナ禍および検疫措置の影響(該当する回答を選択した回答者の割合)



これらの結果はきわめて理にかなったものである。危機において企業はまず投資を削る。したがって、投資財への需要が減少する。一方、家計の支出減は生活必需品に対しては相対的に小さく、耐久消費財でより大きい（耐久消費財の購入を一時的に差し控えることは容易にできる）。

企業が直面した困難の大きさと常勤従業員数にもとづく企業規模との間にも、はっきりとした相関関係があった。すなわち、規模の小さい企業は中～大規模の企業に比べてより大きな困難に遭遇した。需要の落ち込みによる売上の減少はより大きく、先行き見通しもそれだけ暗い（図 2.13 参照）。もっとも、企業規模を取引額にもとづいて分類した場合の回答における相関関係は有意な差のあるものとはなっていない。

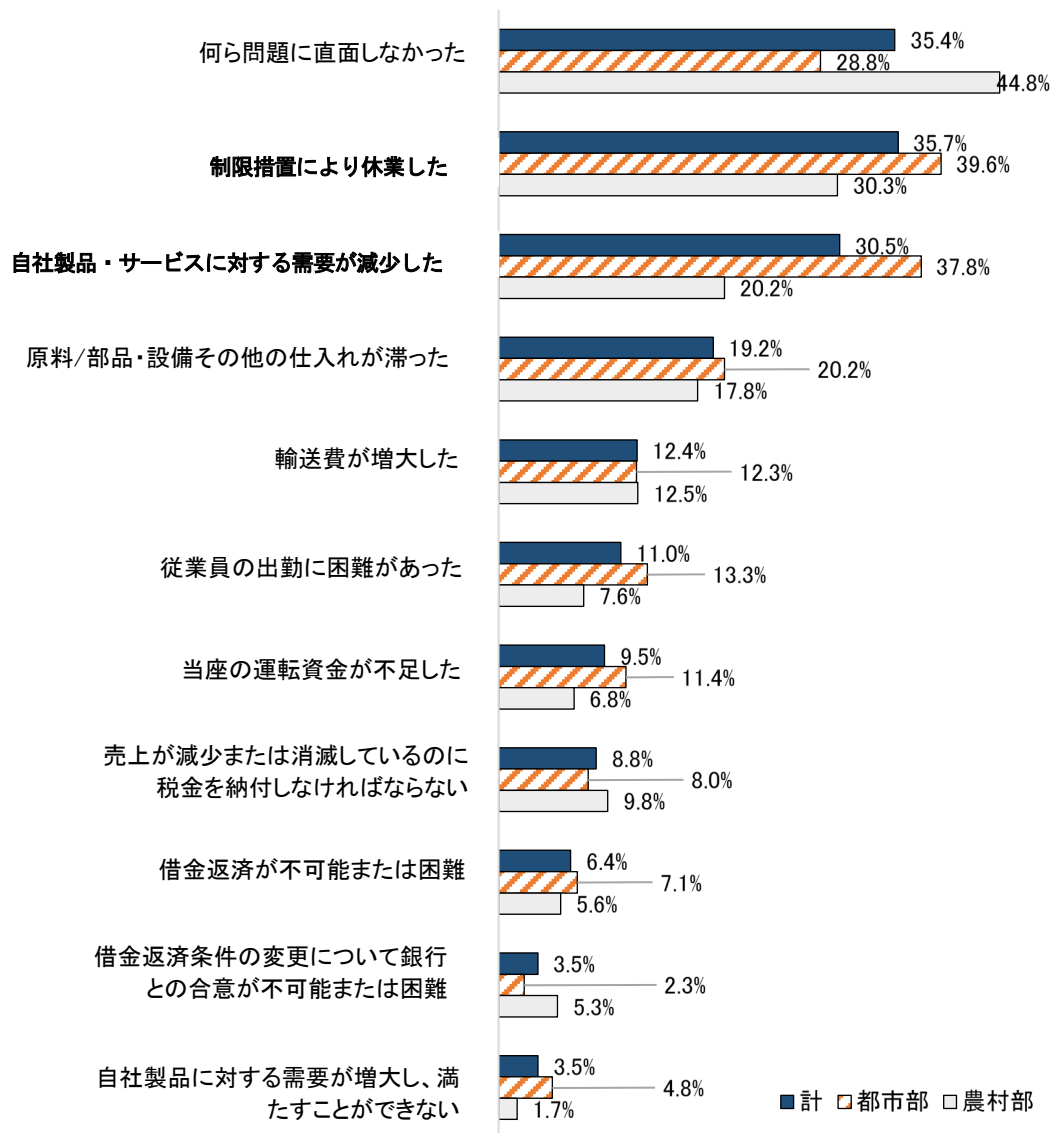
一方、「コロナ禍と検疫措置によって貴社が直面した問題はどのようなものか？」との質問（複数回答可）に対しては、回答者の 35.5%（都市部 28.8%、農村部 44.8%）が大きな問題は何かもなかったと回答した。

直面した問題として挙げられた項目のうちで多かったものは以下である：

- 検疫措置により休業した。または休業を余儀なくされた — 35.7%
- 自社の商品およびサービスに対する需要が減った — 30.5%
- 原材料、部品、設備その他の仕入れが滞った — 19.2%
- 輸送費が増大した — 12.4%
- 必要とする従業員の出勤が不可能または困難になった — 11%
- 給与支払い、資材買付け、光熱費支払い、税の納付のための資金が不足した — 9.5%

図 2.14 はこの質問に関する都市部・農村部別の回答である。農村部では都市部に比べて遭遇した問題点は相対的に小さく、直面した困難は主に「借入金返済条件の変更についての銀行との合意が不可能または困難」、「売上が減少または消滅しているのにも拘らず税金を納付しなければならない」、「輸送費の増大」であった。その他の問題点については農村部より都市部のほうがより深刻であった。

図 2.14 「コロナ禍と検疫措置によって貴社が遭遇した困難はどのようなものか？」との設問に対する都市部・農村部別の回答(該当する回答を選択した回答者の割合)

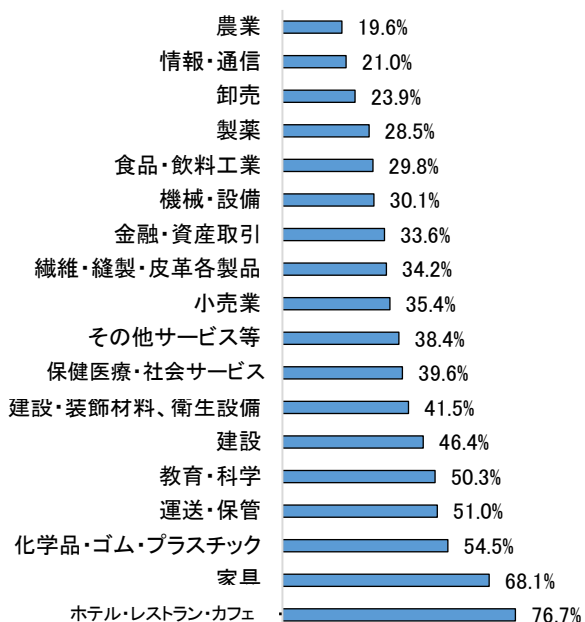


産業部門別に見ると、コロナ禍により問題が生じたという回答が多かったのは卸売業、機械・設備製造業、家具で、逆に問題に直面することが少なかったのは情報・通信、教育・科学、金融・資産取引であった。産業部門別に、どの回答が最も多かったかを示しているのが図 2.15 である。まず、「休業を余儀なくされた」のが最も多かったのはホテル・レストラン・カフェ業と家具製造である。「需要の減少」を訴えたのも家具製造部門が最多だった。「仕入れが滞る」問題がより多かったのは卸売業、家具、機械・設備、「輸送費の増大」に最も多く見舞われたのは卸売業、機械・設備、化学品・プラスチック・ゴム製品、食品・飲料、「従業員の出勤が困難」は卸売業、当座の運転資金不足は機械・設備製造業であった。

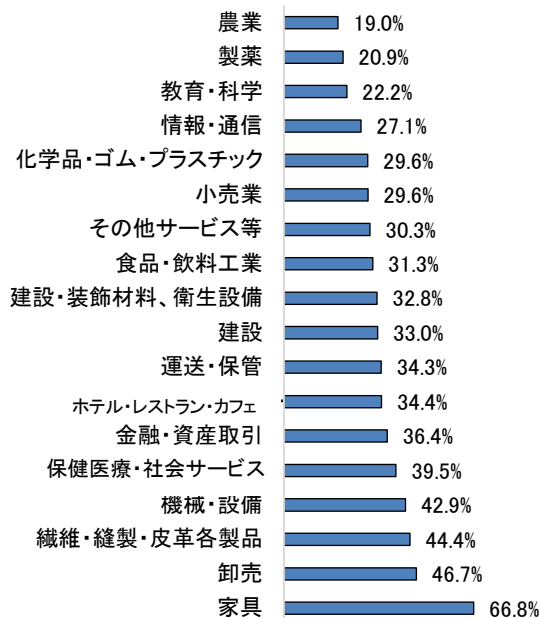
これらの回答から、コロナ禍と検疫措置によって有利な影響があった中小企業数のカテゴリ別の大小と、検疫措置解除後に迅速に需要・売上が回復した産業部門を分析することができる。これらの調査結果をまとめたのが巻末資料 2 の付表 2 である。

図 2.15 「コロナ禍と制限措置によって貴社が直面した困難はどのようなものか？」
との設問に対する産業部門別の回答(該当する回答を選択した回答者の割合)

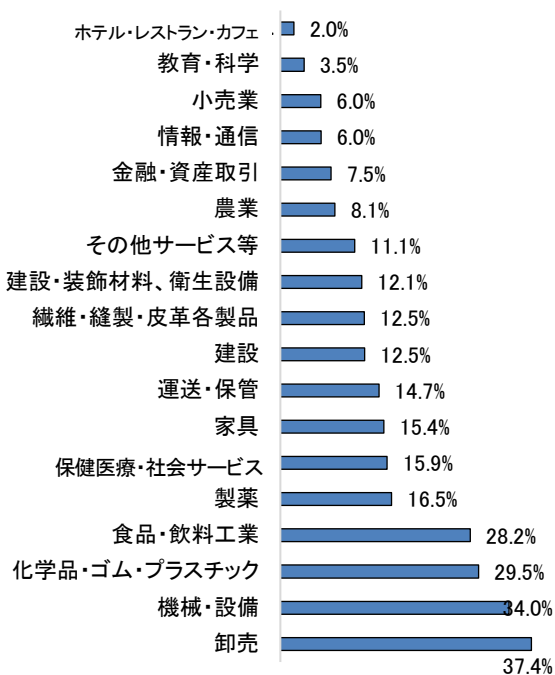
制限措置により休業させられるか、休業を余儀なくされた



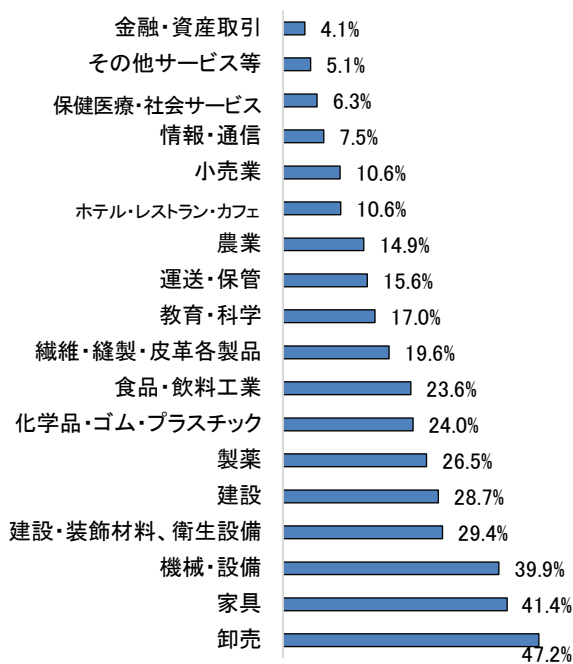
自社製品・サービスに対する需要が減った



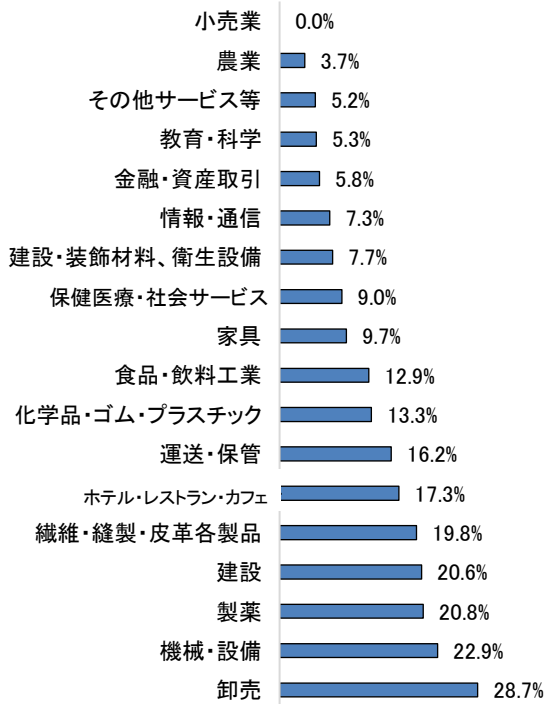
運送費が増大した



原材料/部品/設備その他の仕入が滞った



従業員の出勤に困難があった



当座の運転資金が不足した

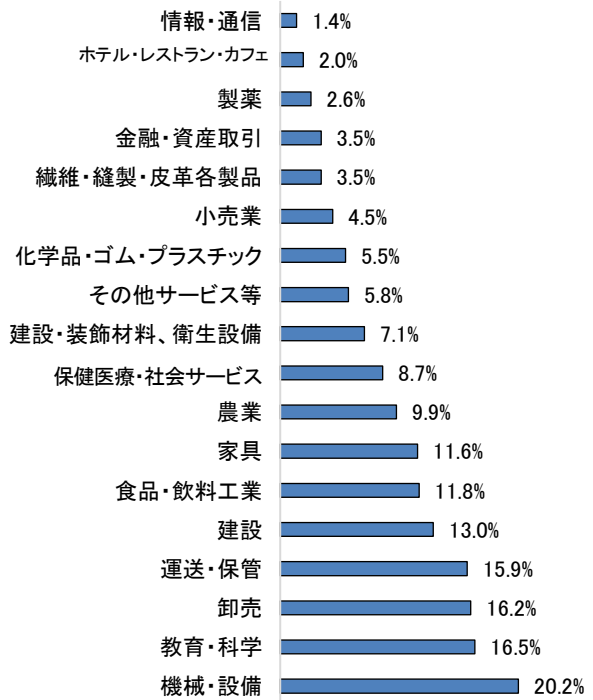


図 2.16 産業部門別に見た中小企業の需要および売り上げに対するコロナ禍と検疫措置の有利な影響 (該当する回答を選択した回答者の割合)

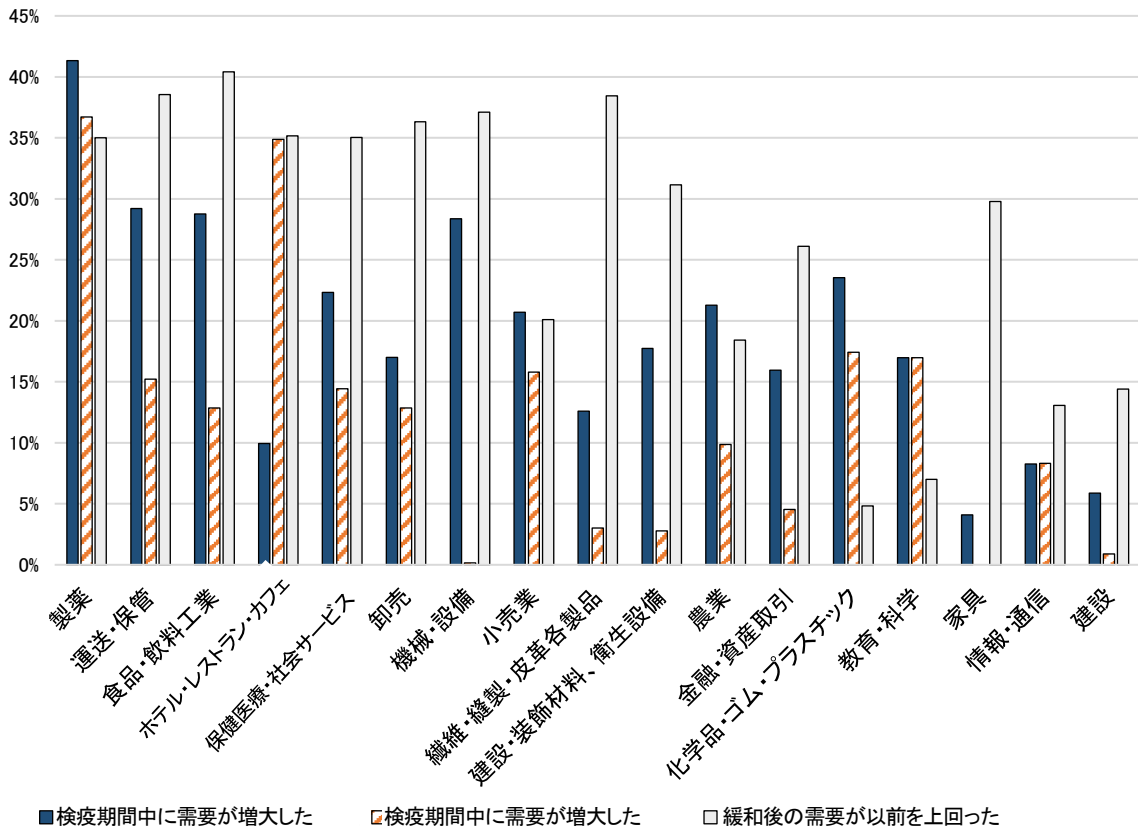
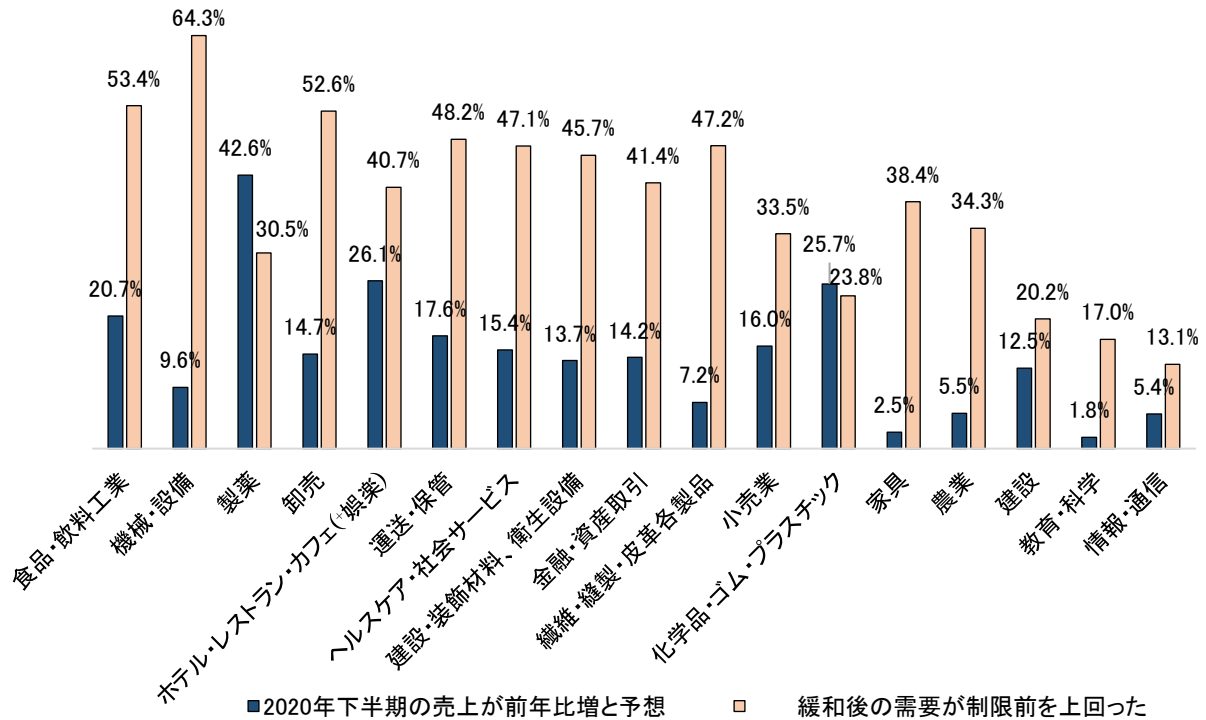


図 2.17 産業部門別に見た中小企業の売上および需要の検疫措置緩和後の回復の状況
(該当する回答を選択した回答者の割合)



どのような産業部門においてコロナ禍が有利に働いたかはきわめて興味深いトピックだ。おそらく驚くには値しないであろうが、需要と売上が他業種に比べて伸びたのは製薬業（ある種の医薬品に対する需要が上昇）、輸送・保管業（輸送に対する新しい需要が発生）、食品工業（食品の中には輸入が減少したものがあり、現地生産者にとってのニッチが発生）、医療・社会サービスである（図 2.16 参照）。しかし、ホテル・レストラン・カフェ部門もここに登場している一方で情報・通信が含まれていないのはいささか困惑させる結果かもしれない。外食産業と娯楽産業の企業の一部は、おそらく、新しい環境のもとで独自のニッチを見つけだし、そこで利益をあげることさえできたのであろう。情報・通信の分野ではそのような企業は比較的少ない。しかしながら本来であれば、制限措置の期間中、人と人の非物理的な接触を可能にする現代的な情報通信技術への需要は上昇したはずである。おそらく、同分野における国内企業の需要・受注は、コロナ禍で経済活動が大きく停滞した産業への依存度がきわめて高いのだと想像できる。

回復の速度（8～10月）と売上予想（2020年下半期）については、より楽観的な見方をする生産者が多いのは食品工業、機械・設備、製薬、反対に悲観的なのは情報・通信、教育・科学、建設、農業セクター、家具製造であった（図2.17参照）。

また、アンケート調査の結果からは、コロナ禍によって輸出企業が受けた打撃がきわめて大きいことがわかる。回答を寄せた輸出企業の36.3%が、製品の輸出が途絶したか、または最低限にまで落ち込んだと答えており、23.3%は輸出が減少したと回答している。さらに4.7%は、コロナ禍または検疫措置とは無関係の理由によって輸出が減った、または停止したとしている。

(4) コロナ禍におけるウズベキスタンのエネルギー産業

コロナ禍はウズベキスタンのエネルギー産業にきわめて深刻な影響をおよぼした。天然ガスの輸出は需要の消滅によって大幅に下落した。中国向け天然ガス輸出は3分の1に減少し、ロシア向けにいたっては完全に途絶した⁷²。2020年1～9月期におけるエネルギー担体および石油製品の輸出は前年同期比で71.4%減、輸出全体に占める比率も19.4%から3.9%に低下した⁷³。

危機状況研究センター（CSRC）のロシア人研究者であるナタリヤ・ハリトノヴァによれば⁷⁴、ウズベキスタンの天然ガス生産は、近年、資金不足に見舞われているとのことである。原因の1つはロシアと中国における需要の減少である。ここで重要なのは、ウズベキスタンが中国と結んでいる契約の特異な点だ。ナタリヤ・ハリトノヴァは、「中国政府の戦略は、パイプライン敷設費用を前貸しし、その後『現物』の燃料やその他の特典という形で厳しく取り立てる、というものである。トルクメニスタンは完全にこの罠に嵌ってしまった。中国のガス需要が低下している今、ウズベキスタンは困難な状況に陥っている」と説明する。

天然ガス分野の企業と従業員はコロナ禍による検疫措置の遵守を余儀なくされた。さらに投資プロジェクトの実施にも困難が生じているが、これはひとつには国際便の運休によって外国人専門家の来訪が不可能になったためでもある⁷⁵。

2020年上半期におけるエネルギー産業の生産実績は以下の通りである。⁷⁶：

- 燃料・エネルギーコンプレックスの生産高 — 21兆9,282億スム
- 天然ガス生産量 — 253億m³、液体炭化水素資源生産量 — 142万7,300t
- 電力生産量 — 321億kWh、うち火力発電所294億kWh
- 国内需要家への供給量：天然ガス — 196億9,790万m³、液化ガス — 34万9,200万t、電力 — 272億kWh
- 燃料・エネルギー産業部門関連の投資プロジェクト57件において実行された投資額は15億1,060万ドル、うち外国投資が3億3,080万ドル⁷⁷

こうした中、2020年秋から冬にかけて、住民および企業に対するガス、暖房、電力の供給に深刻な不具合が発生した。電力供給の中断が頻発し、多くの企業はガス供給の断絶に不満を表している⁷⁸。エネルギー省の指導部は、問題の発生は寒波到来による需要増と、エネルギー資源採掘・供給インフラの老朽化に起因するものと説明している。

⁷² <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

⁷³ 巻末資料1の付表3参照

⁷⁴ <https://www.dw.com/ru/pochemu-uzbekistan-okazalsja-vynuzhdennym-jekonomit-gaz/a-55509366>

⁷⁵ <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

⁷⁶ <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

⁷⁷ <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

⁷⁸ <https://www.spot.uz/ru/2020/10/31/gas/>

3. コロナ禍におけるウズベキスタンの経済政策

まず留意すべき点としては、ウズベキスタン政府指導部がコロナ禍のもとで積極的な経済政策を実行できる可能性はきわめて限られているということである。以下にその理由を示す：

- 1) ウズベキスタンでは今なお年率2桁に達するインフレの亢進という問題が解決されていない。こうした中で金融緩和策を実施し、通貨供給量を増やして総需要を喚起することは不可能である。そのような政策をとればインフレは加速し、多くの否定的結果が生じるだろう。
- 2) 優遇貸付を行う可能性も限られている。優遇貸付をとりわけ国営企業に積極的に提供するという政策（貸付ポートフォリオ全体の最大60%）は最近まで国内で広く行われていた。まさにこのような政策が健全な競争を阻害し（優遇貸付の提供基準が不透明）、自由な資金調達市場における金利高騰を招いていた。また優遇貸付はインフレの主たる原因でもあった。だからこそ、中央銀行と政府は、2019年末より優遇貸付を大幅に削減する方針に転換したのである。
- 3) 財政支出拡大の可能性も次の理由から限定的である。a) コロナ禍で課税基盤が縮小（ゆえに税収が減少）、b) 国家が低利の対外借入によって財政赤字を埋め合わせることができる可能性が小さい（自由市場ではウズベキスタン国債の金利は高率。低利の借入が可能なのは国際機関からのみ）。

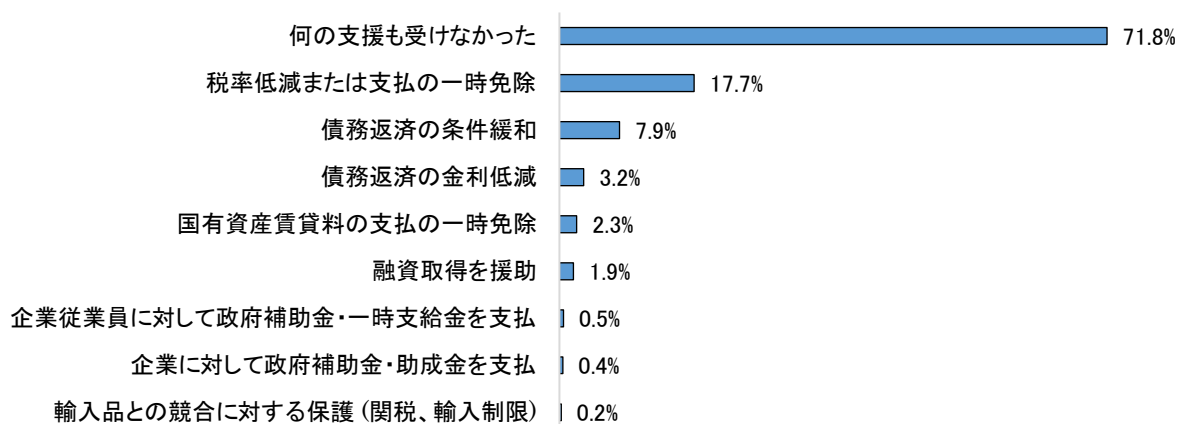
政府がコロナ禍のもとで辛うじて実行できた主だったビジネス支援策として以下が挙げられる：

- 新型コロナウイルス感染症拡大抑制策の導入開始とともに、企業の付加価値税納付を毎四半期ごとの分納へ変更するための一連の施策、ガス・電力料金の前払い義務の30%への引き下げ、倒産に対するモラトリアムの導入、など。
- 旅行者、ホテル業者、運送・流通企業、その他の観光業関連企業、また外国貿易制限により財政的困難に見舞われた企業に対し、商業銀行が提供した貸付金のうち総額5兆スム分の返済を2020年10月1日まで猶予すること。
- 消費市場への生活必需品供給を含む、民間企業の運転資金補填のためのリボルビング・ローンの提供。
- ウズベキスタン閣僚会議が借入に対する政府保証と金利返済向け補償の増額を要求したことに鑑み、「国家企業活動支援基金」の資本金を5,000億スムに増強。
- 2020年4月1日から12月31日まで、観光分野でホテルサービス（宿泊サービス）を提供するツアーオペレーター、旅行者・組織に対して土地税および法人資産税を免除、さらに社会税率を1%軽減。
- 個人所得税、および検疫措置期間に休業を余儀なくされた個人事業主が納付する社会税につき、国家に対する登録証明書の提出無しに、一定額を免除。
- 零細企業、小企業、個人事業主のうち、休業した、および（または）商品（サービス）の売上が当年第1四半期中の月間平均額と比較して50%以上落ち込んだ企業・事業主は、税務機関に申告すれば、売上税、資産税、土地税、水利用税の納付を、その後12カ月以内に均等分割返済することを条件に、2020年10月1日まで無利子で猶予される。社会税については、その後6カ月間均等割で納付することを条件として、同様に納付を猶予される。
- 借入履歴が健全な企業に、事業計画の数にかかわらず、運転資金補充のための借入額の75%まで（ただし最高100億スムまで）の保証を提供。

- 中央銀行政策金利の1.75倍を超えない利率による自国通貨建てで運転資金補填のための借入を行った事業主体に対して、借入額を維持したうえで当該金利を支払うための費用を補償する。

政府は燃料・エネルギー・セクターに対する一連の国家支援策も打ち出している。たとえば、国民に対するガスと電力の安定供給を確保すべく、ウズベクネフチェガスに4,010億スム、「火力発電所」に5,000億スムの補助金を支給したほか、「地域送電網」には2,500億スムの貸付を行った。こうした施策により、検疫措置期間中に料金支払いが遅延した場合でも電力・ガスの供給停止を避けることができた⁷⁹。

図 3.1 「コロナ禍以降に貴社が国から受けた支援はどのようなものか？」という設問への回答
(該当する回答を選択した回答者の割合)



コロナ禍の下でもエネルギー分野の改革は若干とはいえ継続されている。2020年4月4日付大統領決定『石油・ガス分野の財務的安定性向上のための優先的諸措置について』により以下が実施されている⁸⁰。

- 2030年までのガス輸送システム発展プログラムの立案、取引所方式による電力・天然ガス卸売市場創設のための提案の作成。
- エネルギー省と国家資産管理庁は、7月1日、ウズベクネフチェガス傘下企業の事業効率向上のための「ロードマップ」を承認した（ウズベクネフチェガスは「Ernst and Young Advisory」社との間で、2019年12月20日に事業効率と生産プロセス信頼性向上を目指すプロジェクトの実施協定を締結済み）。
- 5月1日より商品取引所を経由したガソリン AI-80、ディーゼル燃料などの石油製品の販売が開始。

中小企業向けアンケート調査には「コロナ禍以降に貴社が国から受けた支援はどのようなものか？」（複数回答可）という設問がある。この設問に対して回答者の71.8%は何の支援も受けていないと答えている（図 3.1 参照）。また、17.7%は税率引下げまたは納税の一時猶予を受けたとしている。さらに3番目に多かった回答は借入金返済条件の変更に関する支援で、回答者の7.9%を占めた。そのほか3.2%が借入金利の引き下げ、2.3%が国家資産賃貸料支払いの一時停止の支援を受けたと回答した。

支援を受けなかったという答えが最も多かった産業部門は卸売業、製薬業、化学品・プラスチック製品・

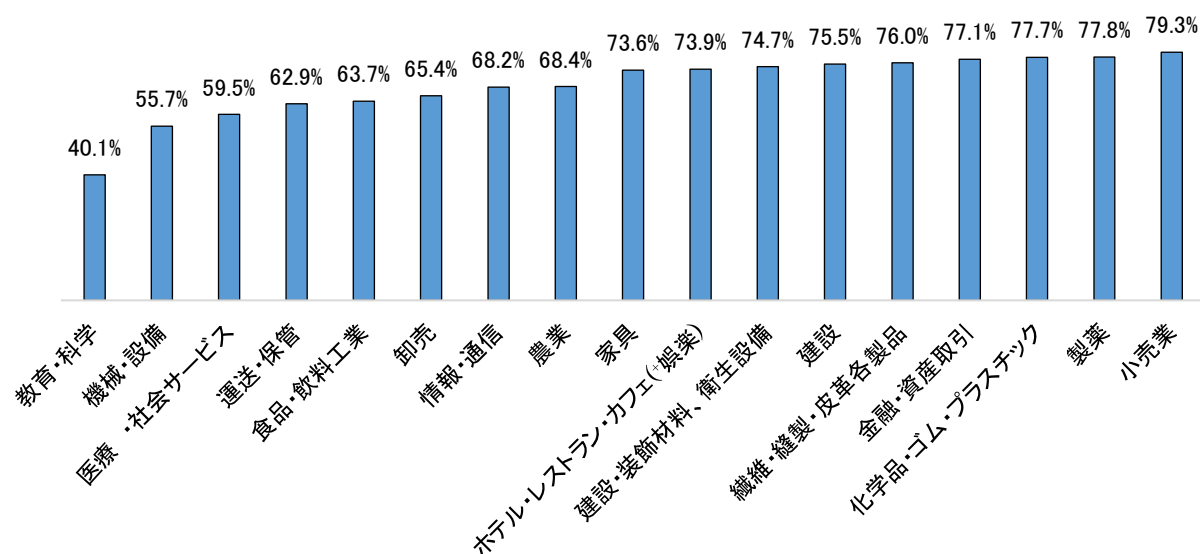
⁷⁹ <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

⁸⁰ <https://yuz.uz/ru/news/energetika-uzbekistana-v-usloviyax-pandemii>

ゴム製品、金融・資産取引であった（図 3.2 参照）。逆に国家からの支援がより強く感じられた部門は教育・科学、機械・設備製造業、医療保健・社会福祉である。

このように、コロナ禍と検疫措置に対応するための数多くの支援策が 2020 年 4 月以降相次いで打ち出されたにもかかわらず、アンケート結果が示すように、調査対象となった中小企業のうちでこれを利用したのは 3 分の 1 に満たない。こうしたことは、今後の支援策決定にあたってはすでに実施した施策への評価を参照すべきこと、さらに事業主体の意見を知る必要があることを如実に示している。

図 3.2 産業部門別に見たパンデミック下で国家の支援を受けなかったという回答
(該当する回答を選択した回答者の割合)



4. 今後のウズベキスタン経済の展望

(1) マクロ経済状況

ウズベキスタンの経済成長率はコロナ禍によって大幅に減速はしたものの、依然プラスの値にとどまっている。2020 年 1～9 月期では、2019 年の対前年同期比 5.9%増に対して同 0.4%増である。もし 2021 年に感染症拡大の新たな波が起こらないと仮定すれば、成長率は速やかに回復するものと予想される。しかし、回復のテンポは内的要因のみならず外的要因、特に国外市場向け天然ガス輸出の回復と出稼ぎ労働の出国のための国境開放のタイミングに左右されるであろう。

産業部門別で見ると、コロナ禍による打撃が最も小さかったのは建設業、農業、製薬業、食品工業であった。これらの産業の成長率は、おそらく過去数年と同程度を保つだろう。採掘業と軽工業、また観光関連産業の成長率は、国外需要と世界経済の回復の程度に大きく左右される。しかしコロナ禍の新たな波が起こらなければ迅速な回復が見込めるであろう（例外は観光業で、回復には数年を要することが予想される）。

2020年の通年のインフレ率はおそらく10～11%の水準にとどまるともに見られている。またウズベキ

スタン中央銀行はインフレターゲット政策を採用し、2023年までインフレ率を年率5%の水準に維持する方向に転換しつつあるため⁸¹、2021年のインフレ率も10%の水準を超えることはないと考えられる。

ウズベキスタン財務省は、2021年のGDP成長率を、2020年の推定1~1.5%に対して5.1%増と予測している⁸²。2021年版『国民のための予算』草案は、「国内の景況および総需要が危機前の水準近くに回帰するのは2021年末ごろ」としている。また同草案では鉱工業生産の伸びは2020年の1.1~1.6%に対して5.8%、農業生産の伸びは2020年と同水準の2.7%と試算する。2021年を通じてのインフレ率は、財務省の計算によれば、2020年の推定11~11.5%に対して9~10%の範囲内に抑えられるとのことである。

ウズベキスタンの財政安定性にとって最も危惧されるのは国家債務の増加である。2020年には政府保証借款を含む国家債務の残高が大幅に上昇し、年初からの9カ月間で増加率は18.8%に上った。

(2) 経済改革継続の見通し

2020年には、本来であれば一連の経済政策が継続されるはずであった。たとえば、銀行セクターおよび農業セクターの改革、いくつかの経済部門の非独占化、多くの国営企業の民営化などである。しかしながら、コロナ禍ゆえに大半の改革は凍結された。

新型コロナウイルス感染症拡大と検疫措置の導入は、ウズベキスタン経済に存在する問題点をより先鋭化し、改革の不徹底さに起因するものも含めてその弱点をよりいっそう際立たせる結果となった。最大の問題は国営セクターと銀行セクターである。たとえば前章で述べた通り、銀行改革が未完であることとインフレ率の高さゆえに、政府がより積極的な金融政策を実施して今の危機的状況下で総需要を喚起することは不可能である（それだけでなくとも2桁台にあるインフレが亢進する恐れがある）。

その一方で、コロナ禍が改革の進展とその内容に与えた影響は、分野や対象によっては必ずしも一様ではなかった。ある改革は凍結され、ある改革は逆に加速される結果となったが、それはしばしば官僚や政治家の主観的な決定に左右されている。たとえば貿易分野では、政府はある種の財に対しては市場の需要をまかない価格高騰を抑制するために輸入障壁を低くする決定を行うが、同時に、別の財に対しては輸入障壁を高くして国内企業の製品への需要を喚起しようとする。

2021年も国家における体系的な改革は継続されるであろう。とりわけ重要な改革を以下に挙げる：

1) 農業セクターおよび灌漑システムの改革

農業はウズベキスタン経済における主要セクターのひとつである。国民の半分近くは農村部に居住している。2019年、農業セクターがウズベキスタンのGDPに占める比率は25.5%であった⁸³。ただし、農業は国家の側から最も強力に規制されている産業でもある。主要な大規模農業生産者や自営農の財産権はほとんど守られていない。農業を規制する手法は事実上、過去のソビエト時代を引き継ぐものであり、多くの種類の農産物、農業用資材・サービスのための市場は未発達である。農業は切実に改革を必要としているが、今のところ意義のある変化は何も起こっていない⁸⁴。

⁸¹ <https://www.gazeta.uz/ru/2020/12/08/infarction/>

⁸² <https://www.gazeta.uz/ru/2020/11/30/budget2021/>

⁸³ ウズベキスタン共和国国家統計委員会のデータ

⁸⁴ <http://ced.uz/issledovaniya/agnarnyj-sektor-uzbekistana-osobennosti-klyuchevye-problemy-neobhodimost-reform/>, 同一テーマによる他の公開文献: <http://ced.uz/uzbekistanu-neobhodima-agnarnaya-reforma/>

ウズベキスタンの農業セクターの大きな特徴は、2つの主要農作物である綿花と小麦が、主に国家のニーズのために生産されているという点である。近年、綿花栽培面積が若干縮小され、他の作物、特に野菜・果実の栽培に転換された。それでも綿花と小麦は、農作物、果樹、ブドウ等の栽培に充てられる全農業用地の約3分の2を占めている。にもかかわらず、現行の国家調達メカニズムと価格形成システムは、大半の農家にとって、綿花と小麦を栽培することが有利となるようにはできていない。また、栽培を義務付ける作物を指定して土地の割当を行う制度により、農家は土壌と気候の特徴、水の入手しやすさの度合、手持ちの人材が有する技能などを考慮し、自ら栽培する農作物の最適化を図ることができない。綿花と小麦に割り当てられている土地が、実際には他の作物を栽培した方が生産性が高いということもしばしばある。

農業に対する行政規制システムは農業用資材市場にも適用されている。農業機械、潤滑油、肥料、飼料、種子、農薬その他を農家に供給するのは国営の独占企業体である。これらの中には補助金によって価格が決まるものも多いが、より安価に購入できる資材（つまり補助の恩恵を受けているもの）は量的に限られている。農家の土地は一般の流通からは除外されており、土地利用権は転売不可であるため（借入のための）担保とすることができず、それどころか合法的に又貸しすることさえ不可能である。

非効率的な土地利用のために土壌肥沃度は一貫して下がり続け、荒廃が進んでいる。また、水を耕作地に運ぶために使われる灌漑システムは複雑で費用がかさむうえに技術的に悲惨な状態にある。しかも、最終需要家や、水関連インフラの管理者・組織には水を効率的に利用することを促す有効なインセンティブがない。農業生産者向けの水の運搬の費用は主に国庫からまかなわれている。農業生産者が支払う水運搬サービス料は水の使用量を直接反映したものでなく、水の節約を促すような料金水準になっていない。結果として、運搬と利用の際に大量の水のロスが生じている。

農業セクターは抜本的な改革を必要としている。なかでも早急に行うべき改革は以下の通りである：

- 綿花および小麦の計画生産制度を廃止する。綿花・小麦の商品市場を自由で競争原理にもとづくものとして創出し、発展させる。
- 農業生産者向け資材・サービス市場を自由で競争原理にもとづくものとして創出し、発展させる。
- 土地利用者の土地占有権を強化する。土地占有権の転売、又貸し、抵当権設定を可能にする。
- 水利用有料制、ならびに官民パートナーシップにもとづく灌漑システム管理体制を導入する。

2019年末には農業セクター発展戦略が採択されており、農業部門の抜本的改革が必須であると謳われている。2020年初頭には、大統領によって、2020～2023年のうちに強制国家調達制度を廃止する計画が発表された。また農産物市場と農業セクター向け資材・サービス市場の競争原則の強化、土地利用に関する法的基盤の整備も予定されている。そのほか、水管理部門の改革を定めた同部門発展構想も採択済みである。

一方で、予定されている強制国家調達制度の廃止にともない、農家が処分する土地の再分配の問題も生じている。過去10年の間にいくらか実施された旧コルホーズ、ソフホーズの耕作地の再分配は全く恣意的に、いかなる社会的な検討や承認もなしに行われた。その結果、現在、耕作地の大部分はごく少数の農村住民（フェルメール：企業型の自営農）が賃貸契約ベースで占有する状態となっている。農村住民の圧倒的多数を占める零細農（デフカン）はわずかな土地しか利用する権利を持っていない。この深刻な問題の解決策のひとつとなりうるのが、綿花および小麦向けに割り当てられている農家の土地をそのほかの農村住民に再分配（たとえば入札などによって）することである。

2)行政改革

現在のウズベキスタンの国家統治モデルでは、意思決定が極度に中央に集中し、地方自治の諸制度は未発達であり、それが国の社会・経済プロセスと政治プロセスの「恣意的な管理」が生じる原因となっている。チェック・アンド・バランスのメカニズムは脆弱であり、立法機関と司法機関は、裏で行政機関に強く依存している。

ウズベキスタンの国家統治と経済政策における重大な問題は、行政機関が、効率的に機能する市場経済とは相容れない行政的管理手法を積極的に使い続けていることである。国家による強力な介入こそが、国内ビジネスの事業運営コストの増大、汚職腐敗の蔓延、そしてその結果としての国産品の競争力低下の主因となっている。したがって行政改革の主たる目的となるべきなのは、国家の関与の度合いを大幅に低減させ、経済の国家管理の機能と手法を変革することである。

ウズベキスタンに必要なのは、世界の経験に鑑みて、機能的分析にもとづいた抜本的な行政改革を実行することであり、それによって以下の成果が得られるはずである。

- 中央統治機関および各部門レベルの管轄機関の機構、タスク、機能、権限の見直しおよび再配分。
- 国家サービス提供手続きの削減、簡素化、最適化。
- 社会分野への資金提供原則の見直し⁸⁵（教育、保健、年金制度の改革との組み合わせによる）。
- 公務員制度の抜本的再構築。
- 中央と地方の統治機関の間の機能、権限、財源の再配分。並行して、地方レベルにおける権限分割、地方統治機関の住民に対する責任の拡大を含む地方統治機関自体の急進的改革の実施が必要である。

遺憾ながら現在に至るまで、ウズベキスタンの行政改革はわずかしか進捗していない。しかしながら、大統領が折に触れて発言しているとおり、この改革の活性化は不可欠である。

3)規制および競争環境の改善、国営企業の再編および民営化

規制および法律の分野では、法律の不透明性、矛盾・非効率性、財産や取引に対する法的保護の弱さ、三権分立とチェック・アンド・バランスの仕組みの欠如、など多岐にわたる問題が依然として存在する⁸⁶。規制・法基盤の改善に関わるその他の重大な問題として、市場の独占レベルの高さ、不平等なビジネス・ルールが挙げられる。事業者の新規市場参入に対する人為的障壁、輸入に対する関税・非関税障壁、広くはびこっている特定の個人およびグループ（たとえば部門別産業協会メンバー）への優遇が競争原理を阻害している。いわゆる「自然独占体」（電力、公共サービス、輸送）と資源採掘セクターの改革は非常に遅れている（今も計画経済型経営が主流）。これらの分野は国営企業が支配的で、競争は事実上存在しない。しかしこれらの産業は、その大半においては健全な競争環境の創出と民間投資家の誘致が可能であるはずだ。

ウズベキスタン政府指導部は、自然独占体の改革の実行、競争環境の改善、国有資産の相当部分の民営化を行う意思のあることを繰り返し表明している。国家資産管理庁のデータ⁸⁷によれば、現在、国が資本参加している企業の数は2,965社で、GDPの55%を占める。これらの国営企業は労働市場に公式に存在する就労者のわずか6%しか雇用していないにもかかわらず、各々膨大な数の優遇措置を享受している。国家資産

⁸⁵ 現在は社会福祉事業への資金提供は組織の定員にもとづいて一律に決められ、各組織の活動の成果とは無関係となっている。

⁸⁶ 同テーマの公開文献: <http://ced.uz/administrativnaya-reforma/>

⁸⁷ <https://uz.sputniknews.ru/economy/20200315/13677225/Privatizatsiya-v-Uzbekistane-kak-ona-budet-provoditsya.html>

管理庁は、以下を計画している。

- 国が資本参加する企業の数を81%削減し554社のみとし、残りの企業はすべて売却または廃止する。
- 国営企業内の監査委員会の機能を強化し、社外役員制度と会計制度の導入、諸委員会の創設を行う。

2020年10月27日付ウズベキスタン共和国大統領令第UP-6096号⁸⁸『国が資本参加する企業の加速的改革および国有資産民営化のための諸方策について』には次の施策一覧が示されている。

- 479社の国家保有株式（持分）を公開競争入札によってすべて民間セクターに売却する。
- 民営化前段階の準備および投資上の魅力向上のための対象別プログラムにもとづいて62件の国家資産を公開競争入札にかける。
- 国が資本参加する企業39社に企業統治指針と財務会計監査制度を導入し事業効率を改善する。
- 大規模な国営企業および企業合同32社を改組する。

4) 対外経済活動自由化政策と銀行改革の継続

冒頭述べた通り2017～2018年にかけて、ウズベキスタンは貿易と為替制度の自由化において大きな成果をあげた。しかしながら、2018年12月以降、産業ロビイストの圧力を受けた政府は、輸入代替推進と保護主義強化の政策に一定程度回帰し始めた。たとえば、対外経済活動商品分類コードの一部に対していったん引き下げた関税を再び上昇させたり、輸入に対する新たな非関税障壁⁸⁹を導入したりということが行われた。ただし、一定のカテゴリの商品は輸入関税がゼロまたは低率であるため、他のカテゴリの商品の関税率がかなり高くなっているにもかかわらず、平均関税率はユーラシア経済連合加盟国の平均と同等レベルである。その結果、関税・非関税障壁が高く設定された産業では、少数の企業による市場の独占に都合のよい条件が生まれている⁹⁰。とはいえ、特にWTO加盟が計画されていることから、対外経済活動自由化の方針は今後も継続されると期待することができる。

一方、銀行・金融セクターは一層の改革を必要としている。銀行の資産の80%以上はいまだに国有であり、政府による優遇貸付や「悪質な貸付」（国家機関側から強制される貸付）は、いずれも銀行を經由して、特に国営企業に対して行われている⁹¹。金融セクターにおける競争は依然として低調で、新規プレーヤーの参入は制限され、銀行以外の金融事業としては少数のマイクロクレジット機関と質屋しかない。

政府は、銀行・金融セクターの脱国有化、国有銀行資産の一部民営化、優遇貸付慣行の廃止、同セクターへの外国銀行のアクセスの拡大といった施策を実行する意思を表明している。2020年には一連の重要な改革が行われる予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施が不可能となっている。

(3) エネルギー分野発展の展望

現在、ウズベキスタンは『2020～2030年のウズベキスタンの燃料・エネルギー供給戦略』と2019～2021年の電力分野のデジタル化に関わる一連のプログラムを実施中である。これらの文書においてエネルギー産業の発展における優先項目とされているのは、直接外国投資の誘致による火力発電、原子力発電、再生可

⁸⁸ <https://lex.uz/docs/5068826>

⁸⁹ 輸入商品の特性と販売の条件に対する、国内商品に対するものとは異なる、または輸入企業にとって適応が困難な追加的要求事項。

⁹⁰ <http://ced.uz/publitsistika/chem-obernetsya-rost-tamozhennyh-platezhei/>

⁹¹ <http://ced.uz/vazhnoe/sushhestvuyushhaya-kreditnaya-politika-sluzhit-istochnikom-inflyatsii-delaet-dorogimi-kredity-dlya-chastnogo-biznesa-i-razrushaet-konkurentsiyu/>

能エネルギーの新たな発電能力の創設である。また、太陽光発電設備建設計画などを含む、官民パートナーシップにもとづく一連の投資プロジェクトも推進されている。エネルギー省は、電力節約キャンペーン、省エネルギー技術の導入、省エネの重要性に関する啓蒙活動といった政策を実施している。

また、採択済みの『2020～2030年ウズベキスタン共和国電力供給コンセプト』によれば、この10年間で以下の事項が必達目標となっている。

- 出力を12.9GWから29.3GWに、発電量を636億kWhから1,208億kWhに拡大。
- 天然ガス消費量を165億m³から121億m³に削減。
- 送電時の損失を2.35%まで、分配時の損失を6.5%まで削減（2019年の損失水準から1.85倍減）。

同コンセプトによれば、2030年、天然ガス焼き火力発電の総出力は13.4GW（45%）、石炭焼き火力発電所1.7GW（5.9%）、水力発電3.8GW（13.1%）、風力発電3GW（10.4%）、1GW蓄電設備を含む太陽光発電5GW（17.3%）、原子力発電2.4GW（8.3%）となる見込みである。

発電量は次のように想定されている。

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| ● 火力 - 707 億 kWh (58.5%) | ● 風力 - 86 億 kWh (7.1%) |
| ● 水力 - 131 億 kWh (10.8%) | ● 原子力 - 180 億 kWh (14.9%) |
| ● 太陽光 - 99 億 kWh (8.2%) | ● 独立発電ユニット - 6 億 kWh (0.5%) |

発電に使用する天然ガスの消費量は165億m³から121億m³に、重油は20万tから5万tにそれぞれ削減される。ただし、燃料となる石炭の量は年410万tから年850万tに増加する。国有のまま残されるのは水力発電所、原子力発電所と若干の火力発電所のみで、大半の発電施設は民間セクターに移管される。

エネルギー省の見解⁹²では、これらの計画の実現により、国内総電力消費量が10年間でほぼ2倍増となるとの予測を考慮したとしても、国家のエネルギー安全保障は確保されるとのことである。

現在、発電能力の大半（約85%）を占める火力発電については、2030年までに新設・改修によって新たに15.6GWの発電能力が増強される予定である。また、老朽化した火力発電設備6.4GW分の撤去も予定されている⁹³。

また今後以下の発電施設の建設が計画されている⁹⁴。

- 総出力約10GWの現代的なコンバインドサイクル発電施設。
- 総出力1.9GWの水力発電所と2.4GWの原子力発電所。
- 再生可能エネルギー源を利用する発電施設（太陽光発電および風力発電を合わせた比率を全体の21%まで引き上げる）。
- ガスレシプロエンジンまたは航空ガスタービンによる総出力3GW分の機動的発電設備。

そのほか、エネルギー省は、電力計測システム改善事業の実施、電気料金体系を改善し卸売市場制度への移行を確実にするための法制度改革も、継続する予定である。

エネルギー省の計画⁹⁵によれば、ウズベキスタンの電力卸売市場制度への移行は2020～2030年にかけて段階的に行われ、必須条件が満たされ次第、速やかに次段階へ移行していく予定である。競争原理にもとづく卸売市場が誕生するのは2023年とされ、すべての市場参加者に幹線電力ネットワークに対する平等で

⁹² <http://minenergy.uz/ru/lists/view/10>

⁹³ <http://minenergy.uz/ru/lists/view/10>

⁹⁴ <http://minenergy.uz/ru/lists/view/10>

⁹⁵ <https://kun.uz/ru/news/2020/05/02/v-uzbekistane-povavitsya-nezavisimyy-regulyator-energeticheskogo-rynka>

自由なアクセスが保証されることになっている。

2021年以降、特定のカテゴリーの需要家には、電力を直接発電事業者から買い付ける権利が与えられる。2021年以降、株式会社「ウズベキスタン国家送電網」は、電力買い付けの統一窓口としての機能を新設される保証購入者である国家トレーディングカンパニーに引き渡し、この企業が電力の輸出入も行うことになる。

電力卸売市場のモデル（月間契約、翌日分オークション、1日限定オークション）と移行段階、電力均衡市場モデル、市場運営規則と市場参加者許可手続きも承認されることになっている。2020～2021年には、エネルギー市場を中立の立場で規制する機関として、政府に属さず、財政的にも独立した、電力・天然ガス市場における規制、許可、監督の業務を行う組織が設立される。また、エネルギー市場オペレーターとして、オンラインプラットフォームを持つ国営企業が創設され、卸売市場における電力と天然ガスの売買にかかわるすべてのオペレーションを行うことになる。

現在、エネルギー省は、欧州復興開発銀行の専門家の参加のもと『ウズベキスタン低炭素エネルギー国家戦略』を作成中である⁹⁶。同戦略は省エネルギー推進と環境負荷軽減の問題の解決に不可欠なものである。この文書は低炭素エネルギーへの転換における3つのシナリオを反映したものとなり、再生可能エネルギー源を用いた発電、とりわけ太陽光発電の発展に特に重点がおかれる予定である。

先述の通り、石油・ガス産業の展望は国際市場における需要の動向にきわめて大きく左右される。ただし、重要な国内問題として、地方のガス輸送システムの老朽化という問題が存在している。幹線ネットワークと地方ネットワークにおける輸送中の損失は、評価によっては25%にも上る⁹⁷。そのほかに解決を要する課題として、家庭用ガス料金の低さが節約のインセンティブを生まないという問題もある。

⁹⁶ <https://www.gazeta.uz/ru/2020/06/04/low-carbon/>

⁹⁷ <https://www.dw.com/ru/pochemu-uzbekistan-okazalsja-vynuzhdennym-jekonomit-gaz/a-55509366>

巻末資料

巻末資料1 公式統計データ(2020年第1～第3四半期)⁹⁸

付表1 2020年1～9月期におけるウズベキスタンの主要な社会・経済指標

項目	単位	1～9月期	構成比 (単位:%)		前年1～9月期 (単位:%)	
			2019年	2020年	2019年	2020年
国内総生産	10億スム	408,296.6	100.0	100.0	105.9	100.4
総付加価値額	10億スム	376,730.6	91.0	92.3	105.8	100.5
生産物・輸出入取引に対する純税額	10億スム	31,566.0	9.0	7.7	106.2	99.4
全産業の付加価値総額	10億スム	376,730.6	100.0	100.0	105.8	100.5
農林水産業	10億スム	104,906.8	27.3	27.9	102.2	103.4
鉱工業(建設業を含む)	10億スム	135,419.9	36.2	35.9	109.0	99.4
鉱工業	10億スム	107,427.3	29.3	28.5	105.3	97.3
建設業	10億スム	27,992.6	6.9	7.4	124.2	108.6
サービス業	10億スム	136,403.9	36.5	36.2	106.1	99.3
農林水産業	10億スム	180,069.8	100.0	100.0	102.2	103.4
農畜産業、狩猟、これらの産業におけるサービスの提供	10億スム	174,803.8	97.0	97.1	102.2	103.4
林業	10億スム	4,445.8	2.5	2.5	102.2	101.9
水産業	10億スム	820.2	0.5	0.4	105.2	112.0
鉱工業生産	10億スム	256,747.5	100.0	100.0	105.3	97.3
採掘業・採石業	10億スム	23,656.5	13.6	9.2	102.8	73.9
製造業	10億スム	212,177.2	79.3	82.6	106.2	102.7
電力・ガス・暖房・空調	10億スム	19,378.6	6.4	7.6	105.1	113.7
上下水道、廃棄物収集・処理	10億スム	1,535.2	0.7	0.6	96.5	92.7
消費財	10億スム	85,290.2	100.0	100.0	115.7	102.3
食料品	10億スム	30,135.1	31.8	35.3	115.8	100.8
非食料品	10億スム	55,155.1	68.2	64.7	115.6	103.2
うち:乗用車	10億スム	17,745.3	19.9	20.8	145.3	110.0
固定資本投資	10億スム	138,106.6	100.0	100.0	145.8	91.3
中央集権化投資	10億スム	30,178.7	28.5	21.8	182.3	70.3
非中央集権化投資	10億スム	107,927.9	71.5	78.2	140.5	99.6
建設工事	10億スム	65,154.6	x	x	124.2	108.6
サービス全体	10億スム	157,085.3	x	x	112.7	101.8
運輸						
貨物取扱	10億tkm	50.3	x	x	101.9	93.3
旅客取扱	10億人km	89.2	x	x	104.3	83.7
商品小売販売高	10億スム	135,930.1	x	x	107.0	99.8
貿易高	100万ドル	27,490.1	100.0	100.0	135.5	88.0
輸出	100万ドル	12,471.3	42.5	45.4	141.2	94.0
輸入	100万ドル	15,018.9	57.5	54.6	131.5	83.5

⁹⁸ 特段の記載のないかぎり、出所はウズベキスタン共和国国家統計委員会のデータ

項目	単位	1～9月期	構成比 (単位:%)		前年1～9月期 (単位:%)	
			2019年	2020年	2019年	2020年
定住人口(期間平均)	1,000人	34,144.0	x	x	101.9	102.0
うち:労働力人口	1,000人	20,011.6	59.3	58.6	100.9	100.8
平均名目賃金 ⁹⁹	1,000スム	2,577.0	x	x	131.5	116.2
インフレ率						
月平均	%	0.7	x	x	x	x
前年12月比	%	6.3	x	x	x	x

付表2 2020年1～9月期におけるウズベキスタンの固定資本投資

	10億スム	前年同期比 (単位:%)	構成比 (単位:%)	
			2019年	2020年
合計	138,106.6	91.3	100.0	100.0
中央集権化投資:	30,178.7	70.3	28.5	21.8
国庫	8,987.5	69.9	8.5	6.5
財務省付属上下水道システム発展基金	1,365.5	99.7	0.9	1.0
体育スポーツ振興基金	x	x	x	x
復興開発基金の資金	1,365.7	20.7	4.4	1.0
同上、ドル換算(100万ドル)	137.4	20.2	x	x
外国投資および政府保証借入	18,460.0	83.4	14.7	13.3
同上、ドル換算(100万ドル)	1,857.0	81.6	x	x
非中央集権化投資:	107,927.9	99.6	71.5	78.2
企業資金	37,916.3	116.3	21.6	27.5
個人資金	12,157.2	79.8	9.8	8.8
外国直接投資・信用(その他を含む)	38,132.7	103.3	24.4	27.6
同上、ドル換算(100万ドル)	3,835.9	101.0	x	x
うち:外国直接投資	15,086.1	63.0	15.9	10.9
同上、ドル換算(100万ドル)	15,17.6	61.5	x	x
商業銀行融資・その他の借入	19,721.7	83.4	15.7	14.3

⁹⁹ 加算済み。小規模企業活動および農業を含まない。

付表3 2020年1～9月期におけるウズベキスタンの主要貿易指標

	100万ドル	前年同期比 (単位:%)	構成比 (単位:%)	
			2019年	2020年
貿易高	27,490.1	88.0	100.0	100.0
輸出	12,471.3	94.0	42.5	45.4
輸入	15,018.9	83.5	57.5	54.6
収支(+,-)	-2,547.6	x	x	x
輸出	12,471.3	94.0	100.0	100.0
綿花・綿繊維	121.1	50.7	1.8	1.0
食品	986.8	85.9	8.7	7.9
うち 野菜・果物	696.1	72.6	7.2	5.6
化学品および同製品	637.1	95.2	5.0	5.1
エネルギー担体および石油製品	492.0	27.6	13.4	3.9
鉄鋼および同製品	237.9	104.3	1.7	1.9
非鉄金属および同製品	618.7	87.6	5.3	5.0
機械・設備	277.9	93.2	2.2	2.2
繊維および同製品	1,345.1	114.6	8.8	10.8
金	5804.4	145.7	30.0	46.5
サービス	1481.4	57.4	19.4	11.9
うち 旅行業	221.1	22.4	7.4	1.8
その他	468.7	101.4	3.5	3.8
輸入	1,5018.9	83.5	100.0	100.0
食品	1,466.0	108.1	7.5	9.8
化学品および同製品	2,466.7	108.2	12.7	16.4
エネルギー資源および石油製品	729.7	110.3	3.7	4.9
鉄鋼および同製品	1081.1	79.9	7.5	7.2
非鉄金属および同製品	198.5	108.7	1.0	1.3
機械・設備	6,444.1	79.9	44.8	42.9
サービス	841.5	46.7	10.0	5.6
うち 旅行業	339.9	27.4	6.9	2.3
その他	1,791.2	78.5	12.7	11.9

付表4 ウズベキスタンの国際収支(分析)(単位:100万ドル)

項目	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期	2020年 第1四半期	2020年 第2四半期	2020年 第3四半期
A.経常収支	-1,049.44	-707.94	-19.52	-1,581.71	-917.52	-1,058.02	1,541.31
商品、受取(輸出)	3,045.02	3,414.12	4,146.60	3,292.88	2,609.65	2,579.51	5,569.01
商品、支払(輸入)	4,741.77	5,291.68	5,528.64	5,627.86	4,293.42	4,295.74	4,998.28
サービス、受取(輸出)	636.12	788.65	849.60	820.44	602.89	313.72	345.16
サービス、支払(輸入)	1,190.15	1,311.05	1,456.94	1,402.73	1,060.32	684.85	792.17
貿易収支+サービス収支	-2,250.78	-2,399.95	-1,989.37	-2,917.28	-2,141.20	-2,087.36	123.72
一次所得、受取	759.97	789.79	748.09	659.42	634.90	362.83	335.30
一次所得、支払	421.32	396.97	492.61	902.14	429.27	456.42	501.70
貿易・サービス・一次所得収支	-1,912.13	-2,007.14	-1,733.90	-3,159.99	-1,935.57	-2,180.95	-42.68
二次所得、受取	1,007.43	1,448.14	1,857.65	1,727.07	1,148.56	1,210.85	1,690.03
二次所得、支払	144.74	148.94	143.28	148.78	130.52	87.92	106.04
B.資本移転等収支(除く外貨準備)	135.12	34.61	77.14	7.13	0.15	15.00	10.00
資本移転、受取	135.12	34.61	77.14	7.13	0.15	15.00	10.00
資本移転、支払	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
資本移転等収支+経常収支	-914.32	-673.33	57.61	-1,574.57	-917.37	-1,043.02	1,551.31
C.金融収支	-2,315.88	-717.05	-979.09	-2,364.99	-1,468.11	-1,319.23	408.25
直接投資、資産	0.63	0.64	0.65	0.60	0.62	0.62	0.62
直接投資、負債	221.25	832.15	448.88	814.93	261.18	480.07	368.98
証券投資、資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
株式等/投資ファンド持分	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債性資本	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
証券投資、負債	1,009.67	25.45	-8.86	319.46	1.44	11.21	-4.12
株式等/投資ファンド持分	4.05	12.79	3.80	8.56	9.62	2.71	4.06
負債性資本	1,005.63	12.66	-12.66	310.90	-8.19	8.50	-8.18
金融派生商品(除く外貨準備)	0.42	1.72	0.34	1.78	0.34	1.73	1.10
金融派生商品、資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
金融派生商品、負債	-0.42	-1.72	-0.34	-1.78	-0.34	-1.73	-1.10

項目	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期	2020年 第1四半期	2020年 第2四半期	2020年 第3四半期
その他の投資、資産	-8.86	1,198.90	64.10	1,373.09	602.06	427.61	2,300.35
その他の株式等	0.00	0.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
負債性資本	-8.86	1,198.59	64.10	1,373.09	602.06	427.61	2,300.35
中央銀行	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中央銀行を除く預金取扱機関	-44.31	-614.46	-426.05	24.15	79.80	-194.66	-246.67
国家管理機関	-3.48	-1.61	-0.61	-2.11	-5.52	-5.02	-6.12
その他のセクター	38.93	1,814.66	490.76	1,351.05	527.78	627.30	2,553.14
その他の金融機関	-9.76	0.00	0.31	0.00	-0.58	0.00	0.00
非金融企業、家計、世帯向け 非営利サービス機関	48.69	1,814.66	490.45	1,351.05	528.36	627.30	2,553.14
その他の投資、負債	1,077.14	1,060.71	604.16	2,606.07	1,808.50	1,257.91	1,528.96
その他の株式等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別引出権分配	0.02	0.00	-0.11	-0.09	-0.19	-0.24	0.01
負債性資本	1,077.12	1,060.71	604.27	2,606.16	1,808.69	1,258.15	1,528.95
中央銀行	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中央銀行を除く預金取扱機関	294.99	158.30	447.28	885.26	799.62	796.03	383.68
国家管理機関	792.84	1,356.99	556.14	1,998.22	488.59	809.22	934.19
その他のセクター	-10.70	-454.57	-399.16	-277.32	520.49	-347.11	211.08
その他の金融機関	-0.63	-1.01	0.60	4.34	0.91	1.47	1.12
非金融企業、家計、世帯向け 非営利サービス機関	-10.07	-453.56	-399.76	-281.67	519.58	-348.58	209.96
D. 誤差脱漏	-626.60	-447.33	-745.97	-45.91	-550.04	-625.35	829.81
E. 国際収支全体	-774.96	403.60	-290.73	-744.50	-0.69	349.13	-1,972.87
F. 外貨準備および外貨準備関連項目	774.96	-403.60	290.73	744.50	0.69	-349.13	1,972.87
外貨準備、資産	774.96	-403.60	290.73	744.50	0.69	25.51	1,973.01
IMF 純借入(除くりザーブポジション)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	374.64	0.15
例外的融資	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

出所:ウズベキスタン共和国中央銀行

付表5 ウズベキスタンの対外債務(単位:100 万ドル)

項目	2019年 第1四半期	2019年 第2四半期	2019年 第3四半期	2019年 第4四半期	2020年 第1四半期	2020年 第2四半期	2020年 第3四半期
部門別国家対外債務分類							
新規借入	1,896.1	1,461.2	707.3	2,048.8	613.3	1,298.5	1,111.8
債務返済	176.4	147.1	239.8	196.0	230.0	235.1	291.6
元本残高	11,686.5	13,093.1	13,595.6	15,604.7	16,075.9	17,277.4	18,537.7
残高内訳:							
国家債務残高	8,868.4	9,198.5	9,624.5	10,922.1	10,839.2	11,614.6	12,704.7
国家保証債務残高	2,818.1	3,894.6	3,971.1	4,682.6	5,236.8	5,662.8	5,833.0
部門別民間対外債務分類							
新規借入	386.3	674.4	588.9	1,381.6	1,005.9	1,074.9	931.5
債務返済	340.3	552.4	486.4	582.6	327.6	587.1	627.1
元本残高	7,152.0	7,390.8	7,500.2	8,523.1	9,249.8	9,905.5	10,296.1

出所:ウズベキスタン共和国中央銀行

巻末資料2 中小企業向けアンケート調査(2020年10月)

付表1 コロナ禍と検疫措置の悪影響に関する回答のまとめ

		検疫措置期間中に需要が減少	検疫措置期間中に売上が減少	検疫措置以前と比べた検疫措置緩和後の需要	2019年比で2020年下半期において2019年比で売上の減少を予想	2020年3～9月における従業員数の変化	今後の事業展開の見通しに対する評価(0から1までの範囲で評価)
	合計	52.7%	62.2%	30.0%	51.7%	93.7%	0.823
企業立地	都市部	59.1%	64.9%	29.5%	52.8%	92.7%	0.815
	農村部	43.4%	58.2%	30.7%	48.0%	95.3%	0.833
行政区分	アンディジャン州	40.0%	44.0%	3.7%	42.3%	104.3%	0.851
	フェルガナ州	72.3%	78.1%	52.2%	68.6%	101.6%	0.902
	ナマンガン州	26.8%	27.4%	21.2%	24.8%	89.8%	0.871
	タシケント州	57.7%	68.3%	33.6%	30.2%	94.7%	0.793
	シルダリヤ州	81.4%	95.9%	57.0%	92.0%	84.2%	0.717
	ジザク州	17.8%	73.2%	4.6%	72.1%	70.4%	0.825
	カシカダリヤ州	37.3%	39.1%	32.8%	34.2%	100.2%	0.788
	サマルカンド州	45.4%	64.5%	35.7%	53.6%	87.8%	0.800
	スルハンダリヤ州	57.4%	68.5%	23.5%	75.5%	92.8%	0.871
	ブハラ州	49.8%	65.4%	25.7%	60.4%	88.8%	0.805
	ナヴォイ州	46.7%	72.5%	18.9%	64.5%	113.8%	0.694
	ホレズム州	68.3%	70.6%	64.8%	70.0%	96.1%	0.878
	カラカルパクスタン共和国	37.1%	42.7%	21.4%	12.6%	60.6%	0.817
	タシケント市	65.7%	69.3%	28.0%	54.2%	96.3%	0.810
産業部門	農林水産業	38.0%	56.8%	26.4%	45.8%	98.8%	0.842
	食品・飲料製造	52.0%	57.1%	26.9%	50.1%	97.0%	0.865
	繊維・縫製・皮革製品	65.6%	69.3%	22.0%	51.2%	93.6%	0.792
	化学品・ゴム・プラスチック	55.8%	66.1%	20.7%	52.0%	80.6%	0.870
	医薬品製造	31.3%	43.0%	14.3%	22.4%	94.2%	0.873
	機械・設備	54.2%	83.5%	23.4%	58.6%	92.5%	0.853
	家具製造	87.7%	89.4%	41.3%	75.2%	74.7%	0.874
	建材・装飾材・衛生設備	62.8%	69.0%	24.4%	56.7%	140.1%	0.831
	その他の工業製品	66.2%	64.9%	44.2%	66.6%	92.8%	0.799
	建設業	55.4%	66.6%	27.7%	47.6%	92.8%	0.831
	情報・通信	60.7%	58.5%	16.6%	38.7%	106.7%	0.812
	運送・保管	52.4%	69.7%	26.5%	57.7%	85.9%	0.833
	保健医療・社会サービス	57.9%	60.0%	37.5%	49.0%	98.2%	0.865
	卸売業	62.6%	69.9%	27.3%	57.9%	84.3%	0.763
	小売業	49.9%	53.5%	37.0%	50.8%	90.1%	0.790
	住宅サービス・外食・娯楽	73.8%	56.6%	49.8%	50.7%	92.0%	0.791
	教育・科学	39.1%	39.2%	39.0%	32.1%	96.6%	0.817
	金融・資産取引	56.9%	65.7%	22.0%	50.8%	110.0%	0.843
その他のサービス	56.5%	72.6%	37.1%	63.4%	79.7%	0.799	

		検疫措置期間中に需要 が減少	検疫措置期間中に売 上が減少	検疫措置 以前と比べ た検疫措置 緩和後の 需要	2019年比で 2020年下 半期におい て2019年比 で売上の減 少を予想	2020年3～ 9月におけ る従業員数 の変化	今後の事 業展開の 見通しに對 する評価(0 から1まで の範囲で 評価)
セクター	農林水産業	38.0%	56.8%	26.4%	45.8%	98.8%	0.842
	工業	62.3%	67.4%	28.5%	55.9%	94.7%	0.822
	建設	55.4%	66.6%	27.7%	47.6%	92.8%	0.831
	商業	54.4%	59.3%	33.6%	53.3%	86.0%	0.780
	サービス業	57.7%	62.2%	35.2%	52.0%	92.6%	0.818
	食品以外の工業	64.1%	69.3%	28.8%	56.9%	94.5%	0.814
登記年	2001年以前	22.9%	52.4%	16.9%	33.1%	99.4%	0.876
	2001～2010年	49.9%	63.9%	26.1%	47.9%	99.9%	0.905
	2011年以降	54.1%	62.2%	30.6%	51.7%	90.5%	0.806
2019年 売上	2019年に売上が 上昇または安定的	53.3%	64.3%	29.6%	54.5%	95.8%	0.842
	2019年に売上が 減少	75.0%	82.6%	45.5%	57.0%	80.3%	0.794
2019年 取引高	10億未満	53.1%	64.1%	32.3%	52.6%	91.7%	0.804
	10億～50億未満	51.6%	58.3%	20.7%	47.2%	96.4%	0.872
	50億未満超	68.9%	78.5%	22.4%	63.5%	94.7%	0.922
販売市場	商品・サービスの 販売先は国内のみ	52.9%	62.0%	30.5%	51.7%	93.3%	0.816
	国外市場でも商品・ サービスを販売	51.6%	68.6%	23.6%	47.2%	95.5%	0.888
2020年3月 時の常勤従 業員数	1～19人	54.8%	64.9%	32.2%	52.7%	93.9%	0.815
	20～99人	51.5%	56.6%	21.4%	49.3%	93.5%	0.888
	100人以上	19.9%	32.4%	13.6%	27.7%	93.5%	0.939
未返済 借入金	2020年4～9月期 に返済を要する借 入金があり	53.5%	56.1%	28.3%	48.0%	92.3%	0.863
	2020年4～9月期 に返済を要する借 入金はなし	54.4%	68.6%	33.3%	53.6%	94.9%	0.806

付表2 コロナ禍と検疫措置の有利な影響に関する回答のまとめ

		検疫措置期間中に需要が上昇	検疫措置期間中に売上が上昇	検疫措置以前と比べた検疫措置緩和後の需要	2019年比で2020年下半期に予想される売上の上昇	検疫措置期間中の需要と比較して検疫措置緩和後の需要の増大幅
	合計	17.4%	9.8%	24.1%	11.0%	36.7%
企業立地	都市部	16.5%	10.9%	22.9%	13.2%	39.9%
	農村部	18.6%	8.1%	25.7%	8.0%	32.1%
行政区分	アンディジャン州	30.3%	24.3%	41.3%	10.8%	48.8%
	フェルガナ州	16.6%	5.2%	25.6%	9.5%	41.7%
	ナマンガ州	7.6%	8.7%	10.5%	8.8%	11.6%
	タシケント州	11.2%	1.4%	15.6%	17.0%	41.1%
	シルダリヤ州	3.3%	1.9%	16.6%	8.0%	36.6%
	ジザク州	33.5%	1.7%	23.8%	2.5%	25.2%
	カンカダリヤ州	5.9%	3.7%	10.4%	4.2%	12.7%
	サマルカンド州	10.6%	5.9%	19.8%	8.0%	25.9%
	スルハンダリヤ州	32.8%	13.4%	65.5%	9.7%	71.6%
	ブハラ州	12.5%	1.6%	28.0%	1.6%	27.8%
	ナヴォイ州	27.3%	6.9%	32.9%	8.9%	43.4%
	ホレズム州	13.2%	10.8%	14.4%	11.1%	43.3%
	カラカルパクスタン共和国	23.1%	11.5%	5.1%	2.9%	21.0%
タシケント市	19.9%	17.2%	27.0%	20.0%	45.4%	
産業部門	農林水産業	21.3%	9.9%	18.4%	5.5%	34.3%
	食品・飲料製造	28.8%	12.9%	40.4%	20.7%	53.4%
	繊維・縫製・皮革製品	12.6%	3.0%	38.4%	7.2%	47.2%
	化学品・ゴム・プラスチック	23.5%	17.4%	4.8%	25.7%	23.8%
	医薬品製造	41.3%	36.7%	35.0%	42.6%	30.5%
	機械・設備	28.4%	0.2%	37.1%	9.6%	64.3%
	家具製造	4.1%	0.0%	29.8%	2.5%	38.4%
	建材・装飾材・衛生設備	17.7%	2.8%	31.2%	13.7%	45.7%
	その他工業製品	14.5%	2.1%	19.0%	6.1%	39.7%
	建設業	5.9%	0.9%	14.4%	12.5%	20.2%
	情報・通信	8.3%	8.3%	13.1%	5.4%	13.1%
	運送・保管	29.2%	15.2%	38.6%	17.6%	48.2%
	保健医療・社会サービス	22.3%	14.4%	35.0%	15.4%	47.1%
	卸売業	17.0%	12.9%	36.3%	14.7%	52.6%
	小売業	20.7%	15.8%	20.1%	16.0%	33.5%
	住宅サービス・外食・娯楽	9.9%	34.9%	35.2%	26.1%	40.7%
教育・科学	17.0%	17.0%	7.0%	1.8%	17.0%	
金融・資産取引	15.9%	4.5%	26.1%	14.2%	41.4%	
その他のサービス	11.3%	4.5%	21.1%	4.4%	34.0%	
セクター	農林水産業	21.3%	9.9%	18.4%	5.5%	34.3%
	工業	17.9%	5.7%	30.7%	11.5%	45.0%
	建設	5.9%	0.9%	14.4%	12.5%	20.2%

		検疫措置期間中に需要が上昇	検疫措置期間中に売上が上昇	検疫措置以前と比べた検疫措置緩和後の需要	2019年比で2020年下半期に予想される売上の上昇	検疫措置期間中の需要と比較して検疫措置緩和後の需要の増大幅
	商業	19.4%	14.8%	25.8%	15.6%	40.3%
	サービス業	17.3%	16.3%	28.1%	14.0%	37.8%
	食品以外の工業	15.9%	4.3%	29.0%	9.9%	43.5%
登記年	2001年以前	44.9%	12.7%	46.4%	11.1%	49.5%
	2001～2010年	17.1%	10.6%	25.2%	20.4%	47.3%
	2011年以降	16.4%	9.7%	23.2%	9.9%	35.2%
2019年取引高	10億スム未満	16.5%	8.7%	22.2%	9.4%	33.9%
	10億～50億スム	21.0%	12.7%	31.5%	16.6%	43.6%
	50億スム超	12.5%	4.3%	42.2%	16.5%	67.8%
販売市場	商品・サービスの販売先は国内のみ	15.4%	8.5%	22.9%	10.3%	34.3%
	国外市場でも商品・サービスを販売	32.9%	18.6%	35.6%	18.0%	62.4%
2019年売上	2019年に売上が上昇または安定的	19.2%	11.0%	27.5%	11.3%	40.7%
	2019年に売上が減少	14.7%	6.9%	13.5%	16.0%	30.9%
2020年3月時の常勤従業員数	1～19人	17.5%	10.2%	23.5%	11.4%	36.1%
	20～99人	11.0%	3.6%	30.9%	8.1%	45.3%
	100人以上	49.0%	22.4%	41.0%	29.2%	52.3%
未返済借入金	2020年4～9月期に返済を要する借入金があり	17.7%	17.3%	29.6%	16.2%	43.8%
	2020年4～9月期に返済を要する借入金はなし	15.3%	3.4%	21.5%	8.6%	33.8%

令和2年度国庫補助事業
中央アジア地域等貿易投資促進事業
中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業
ビジネス情報収集・提供事業報告書

中央アジア諸国の政治・経済情勢

2021年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会

ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12

電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載